

中小企業景況調査 資料編

(第 152 回)

〔 平成 30 年 4 ～ 6 月期 実績 〕
〔 平成 30 年 7 ～ 9 月期 見通し 〕

平成 30 年 6 月



目次

I 調査要領	1
回答企業の内訳	2
II 項目別表	5
①業況判断	5
②売上げの動向	6
③輸出の動向	8
④在庫の動向	10
⑤価格の動向	11
⑥経常利益の動向	12
⑦金融の動向	13
⑧雇用の動向	15
⑨設備投資の動向	16
⑩経営上の問題点	17
⑪地域別の動向	18
⑫今期の動向（製造業）	32
⑬今期の動向（建設業）	42
⑭今期の動向（卸売業）	47
⑮今期の動向（小売業）	56
⑯今期の動向（サービス業）	64
【付表】前期比季節調整済DI	
付-（1）業況判断（産業・規模別）	69
付-（2）売上の動向（産業・規模別）【売上・完成工事・加工・収入額】	70
付-（3）売上の動向（製造業・規模別）【売上(加工)数量】	71
付-（4）売上の動向（小売業・規模別）【客数】	71
付-（5）売上の動向（サービス業・規模別）【利用客数】	71
付-（6）価格の動向（産業・規模別）【売上(加工)単価・客単価】	72
付-（7）資金繰りの動向（産業・規模別）	73
付-（8）地域別業況の動向（全産業）	74
付-（9）地域別売上の動向（全産業）	76
【参考】下請中小企業の動向	
参-（1）下請中小企業の動向（全産業・前年同期比）	78
参-（2）下請中小企業の動向（産業別・前年同期比）	78
調査対象企業のコメント	80

（注）DI（Diffusion Index）の前期比（季調済）は、X12-ARIMA（X11デフォルト）により季節調整を行った値である。

【項目別表索引】

① 業 況 判 断	5
第1-(1)表 業況判断(前年同期比)	5
第1-(2)表 業況判断(今期の水準・前期比)	5
② 売 上 げ の 動 向	6
第2-(1)表 売上・完成工事・加工・収入額の動向	6
第2-(2)表 受注・契約残の動向	7
第2-(3)表 引合いの動向	7
第2-(4)表 売上げ(加工)数量の動向(製造業)	8
第2-(5)表 客数の動向(小売業)	8
第2-(6)表 利用客数の動向(サービス業)	8
③ 輸 出 の 動 向	8
第3-(1)表 輸出額の動向(製造業)	8
第3-(2)表 輸出向割合別売上高の動向(製造業・前年同期比DI)	9
④ 在 庫 の 動 向	10
第4-(1)表 製品・商品在庫の動向	10
第4-(2)表 原材料在庫の動向(製造業)	10
⑤ 価 格 の 動 向	11
第5-(1)表 原材料・商品等仕入単価の動向	11
第5-(2)表 売上げ(加工)客単価の動向	11
⑥ 経 常 利 益 の 動 向	12
第 6 表 経常利益の動向	12
⑦ 金 融 の 動 向	13
第7-(1)表 資金繰りの動向	13
第7-(2)表 受取手形期間の動向	13
第7-(3)表 長・短期資金借入難度の動向	14
第7-(4)表 借入金利の動向	14
⑧ 雇 用 の 動 向	15
第8-(1)表 従業員数(臨時・パート等を含む)の動向	15
第8-(2)表 外部人材(請負・派遣)の動向	15
⑨ 設 備 投 資 の 動 向	16
第 9 表 設備投資の動向	16
⑩ 経 営 上 の 問 題 点	17
第 10 表 経営上の問題点	17

⑪ 地域別の動向	18
第11- (1) 表	地域別D Iの動向 (業況・前年同期比)	18
第11- (2) 表	地域別D Iの動向 (売上げ・前年同期比)	20
第11- (3) 表	地域別D Iの動向 (経常利益・前年同期比)	22
第11- (4) 表	地域別D Iの動向 (業況・前期比・季調済)	24
第11- (5) 表	地域別D Iの動向 (売上げ・前期比・季調済)	26
第11- (6) 表	地域別D Iの動向 (業況・今期の水準)	28
第11- (7) 表	地域別にみた経営上の問題点	30
⑫ 業種別の動向(製造業)	32
第12- (1) 表	今期の動向 (業種別) (業況・売上げ・輸出・在庫)	32
第12- (2) 表	今期の動向 (業種別) (価格・経常利益・金融)	34
第12- (3) 表	今期の動向 (業種別) (金融・雇用・設備投資)	35
第12- (4) 表	今期の動向 (業種別) (経営上の問題点)	36
第12- (5) 表	今期の動向 (企業特性格) (業況・売上額・生産設備・経常利益・資金繰り・設備投資)	37
第12- (6) 表	今期の動向 (企業特性格) (経営上の問題点)	38
第12- (7) 表	来期の見通し (業種別) (業況～金融)	39
第12- (8) 表	来期の見通し (業種別) (金融～設備投資)	40
第12- (9) 表	来期の見通し (企業特性格) (業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資)	41
⑬ 業種別の動向(建設業)	42
第13- (1) 表	今期の動向 (業種別) (業況・売上げ・価格)	42
第13- (2) 表	今期の動向 (業種別) (経常利益・金融・雇用)	42
第13- (3) 表	今期の動向 (業種別) (設備投資)	43
第13- (4) 表	今期の動向 (業種別) (経営上の問題点)	43
第13- (5) 表	今期の動向 (企業特性格) (業況・完成工事額・経常利益・資金繰り・設備投資)	44
第13- (6) 表	今期の動向 (企業特性格) (経営上の問題点)	44
第13- (7) 表	来期の見通し (業種別) (業況～雇用)	45
第13- (8) 表	来期の見通し (業種別) (設備投資)	45
第13- (9) 表	来期の見通し (企業特性格) (業況・完成工事額・経常利益・資金繰り・設備投資)	46
⑭ 業種別の動向(卸売業)	47
第14- (1) 表	今期の動向 (業種別) (業況・売上げ・在庫・価格・経常利益)	47
第14- (2) 表	今期の動向 (業種別) (金融・雇用)	48
第14- (3) 表	今期の動向 (業種別) (設備投資)	49
第14- (4) 表	今期の動向 (業種別) (経営上の問題点)	50
第14- (5) 表	今期の動向 (企業特性格) (業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資)	51
第14- (6) 表	今期の動向 (企業特性格) (経営上の問題点)	52
第14- (7) 表	来期の見通し (業種別) (業況～雇用)	53
第14- (8) 表	来期の見通し (業種別) (設備投資)	54
第14- (9) 表	来期の見通し (企業特性格) (業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資)	55

⑮ 業種別の動向（小売業）	56
第15-（1）表	今期の動向（業種別）（業況・売上げ・在庫・価格・経常利益）	56
第15-（2）表	今期の動向（業種別）（金融・雇用・設備投資）	57
第15-（3）表	今期の動向（業種別）（経営上の問題点）	58
第15-（4）表	今期の動向（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	59
第15-（5）表	今期の動向（企業特性格）（経営上の問題点）	60
第15-（6）表	来期の見通し（業種別）（業況～雇用）	61
第15-（7）表	来期の見通し（業種別）（設備投資）	62
第15-（8）表	来期の見通し（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	63
⑯ 業種別の動向（サービス業）	64
第16-（1）表	今期の動向（業種別）（業況・売上げ・価格・経常利益・金融・雇用）	64
第16-（2）表	今期の動向（業種別）（設備投資）	64
第16-（3）表	今期の動向（業種別）（経営上の問題点）	65
第16-（4）表	今期の動向（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	65
第16-（5）表	今期の動向（企業特性格）（経営上の問題点）	66
第16-（6）表	来期の見通し（業種別）（業況～雇用）	67
第16-（7）表	来期の見通し（業種別）（設備投資）	68
第16-（8）表	来期の見通し（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	68
【付表】前期比季節調整済DI	69
付-（1）	業況判断（産業・規模別）	69
付-（2）	売上の動向（産業・規模別）	70
付-（3）	売上の動向（製造業・規模別）	71
付-（4）	売上の動向（小売業・規模別）	71
付-（5）	売上の動向（サービス業・規模別）【利用客数】	71
付-（6）	価格の動向（産業・規模別）【売上(加工)単価・客単価】	72
付-（7）	資金繰りの動向（産業・規模別）	73
付-（8）	地域別業況の動向（全産業）	74
付-（9）	地域別売上の動向（全産業）	76
【参考】下請中小企業の動向	78
参-（1）	下請中小企業の動向（全産業・前年同期比）	78
参-（2）	下請中小企業の動向（産業別・前年同期比）	78
調査対象企業のコメント	80

調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成30年6月1日
(2) 調査対象期間 平成30年4～6月期実績及び平成30年7～9月期見通しについて調査した。

2. 調査対象

製造業、建設業については、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業、卸売業については、資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業、小売業については、資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業、サービス業については、資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(なお、各産業のうち「小規模」とあるのは、製造業及び建設業における従業員20人以下の、卸売業、小売業及びサービス業における従業員5人以下の企業規模を指し、その他は「中規模」と区分した。)

※平成26年4～6月期より、サービス業のうち宿泊業及び娯楽業については、従業員20人以下の企業規模を「小規模」としている。

3. 調査方法

原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

4. 回収状況

18,959企業のうち、18,362企業の回答を得た（有効回答率 96.9%）。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	4,641	(24.5)	4,504	(24.5)	97.0
非製造業	14,318	(75.5)	13,858	(75.5)	96.8
建設業	2,400	(12.7)	2,319	(12.6)	96.6
卸売業	1,185	(6.3)	1,131	(6.2)	95.4
小売業	4,637	(24.5)	4,488	(24.4)	96.8
サービス業	6,096	(32.0)	5,920	(32.3)	97.1
合計	18,959	(100.0)	18,362	(100.0)	96.9

注：（ ）内は構成比 (%)

回 答 企 業 の 内 訳

(1) 製造業

業 種 \ 規 模	小 規 模 企 業	中 規 模 企 業	合 計	構 成 比 (%)
食 料 品	756	175	931	20.7
織 維 工 業	297	117	414	9.2
木 材 ・ 木 製 品	150	57	207	4.6
家 具 ・ 装 備 品	163	29	192	4.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	44	40	84	1.9
印 刷	292	124	416	9.2
化 学	40	29	69	1.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	199	90	289	6.4
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	78	61	139	3.1
金 属 製 品	304	146	450	10.0
機 械 器 具	406	176	582	12.9
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	124	71	195	4.3
輸 送 用 機 械 器 具	96	90	186	4.1
そ の 他 の 製 造 業	295	55	350	7.8
製 造 業 計	3,244 (72.0)	1,260 (28.0)	4,504 (100.0)	100.0

(注) 石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、
なめし革・同製品・毛皮製造業は、その他の製造業に含む。
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具は機械器具に含む。

(2) 建設業

業 種 \ 規 模	小 規 模 企 業	中 規 模 企 業	合 計	構 成 比 (%)
総 合 工 事	992	259	1,251	53.9
職 別 工 事	526	25	551	23.8
設 備 工 事	454	63	517	22.3
建 設 業 計	1,972 (85.0)	347 (15.0)	2,319 (100.0)	100.0

(3) 卸売業

業種 \ 規模	小規模企業	中規模企業	合計	構成比 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	78	80	158	14.0
農畜産物・水産物・食料・飲料	128	163	291	25.7
医薬品・化粧品・化学製品	30	32	62	5.5
鉱物・金属材料・建築材料	43	91	134	11.8
機 械 器 具	86	104	190	16.8
家具・建具・じゅう器等	30	26	56	5.0
その他の卸売業	139	101	240	21.2
卸 売 業 計	534 (47.2)	597 (52.8)	1,131 (100.0)	100.0

(注) 各種商品卸売業及び再生資源卸売業は、その他の卸売業に含む。

(4) 小売業

業種 \ 規模	小規模企業	中規模企業	合計	構成比 (%)
各 種 商 品	87	25	112	2.5
織物・衣服・身の回り品	702	85	787	17.5
飲 食 料 品 (コンビニエンスストア除く)	1,408	150	1,558	34.7
コンビニエンスストア	62	9	71	1.6
機 械 器 具	391	71	462	10.3
その他の小売業	1,284	214	1,498	33.4
小 売 業 計	3,934 (87.7)	554 (12.3)	4,488 (100.0)	100.0

(5) サービス業

業種 \ 規模	小規模企業	中規模企業	合計	構成比 (%)
飲食・宿泊業	1,594	204	1,798	30.4
対個人サービス業	2,225	350	2,575	43.5
対事業所サービス業	719	485	1,204	20.3
情報通信・広告業	207	136	343	5.8
サ ー ビ ス 業 計	4,745 (80.2)	1,175 (19.8)	5,920 (100.0)	100.0

[項目別表]

①業況判断

第1-(1)表 業況判断 (前年同期比)

単位：%

項目 判断 産業・規模	業況							
	今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	12.6	58.7	28.7	▲16.1	11.4	63.9	24.7	▲13.3
中規模	16.1	58.7	25.2	▲9.1	14.6	63.7	21.7	▲7.1
小規模	11.6	58.7	29.7	▲18.1	10.6	63.8	25.6	▲15.0
製造業	16.8	57.0	26.2	▲9.4	14.9	62.6	22.5	▲7.6
小規模	15.1	57.7	27.2	▲12.1	13.8	63.1	23.1	▲9.3
中規模	21.1	55.0	23.9	▲2.8	17.9	61.3	20.8	▲2.9
非製造業	11.2	59.2	29.6	▲18.4	10.3	64.2	25.5	▲15.2
小規模	10.6	58.9	30.5	▲19.9	9.6	64.1	26.3	▲16.7
中規模	13.8	60.4	25.8	▲12.0	13.0	64.9	22.1	▲9.1
建設業	14.2	65.0	20.8	▲6.6	12.3	69.1	18.6	▲6.3
小規模	15.1	64.4	20.5	▲5.4	12.5	69.7	17.8	▲5.3
中規模	9.5	67.7	22.8	▲13.3	11.6	65.6	22.8	▲11.2
卸売業	13.5	57.1	29.4	▲15.9	13.7	62.5	23.8	▲10.1
小規模	12.1	56.8	31.1	▲19.0	13.2	61.1	25.7	▲12.5
中規模	14.9	57.2	27.9	▲13.0	14.2	63.6	22.2	▲8.0
小売業	8.0	54.0	38.0	▲30.0	7.4	59.5	33.1	▲25.7
小規模	7.5	53.7	38.8	▲31.3	7.1	59.1	33.8	▲26.7
中規模	11.5	55.5	33.0	▲21.5	9.6	62.6	27.8	▲18.2
サービス業	12.0	61.4	26.6	▲14.6	11.0	66.3	22.7	▲11.7
小規模	11.1	61.2	27.7	▲16.6	10.2	66.2	23.6	▲13.4
中規模	15.5	62.3	22.2	▲6.7	14.5	66.3	19.2	▲4.7

第1-(2)表 業況判断 (今期の水準・前期比・季調済)

単位：%

項目 判断 産業・規模	業況											
	今期の水準				今期 (前期比・季調済)				来期 (対当期比・季調済見通し)			
	良い	ふつう	悪い	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	12.3	55.1	32.6	▲20.3	12.8	62.8	24.4	▲14.0	13.2	63.8	23.0	▲11.3
中規模	16.1	55.4	28.5	▲12.4	14.1	64.4	21.5	▲7.1	15.5	64.9	19.6	▲5.2
小規模	11.3	55.0	33.7	▲22.4	12.4	62.4	25.2	▲16.0	12.6	63.5	23.9	▲13.0
製造業	15.9	54.0	30.1	▲14.2	14.7	63.3	22.0	▲8.5	15.1	65.2	19.7	▲5.6
小規模	13.9	54.7	31.4	▲17.5	14.1	63.1	22.8	▲10.5	14.4	65.0	20.6	▲7.2
中規模	21.0	52.3	26.7	▲5.7	16.2	63.9	19.9	▲3.5	17.0	65.6	17.4	▲1.3
非製造業	11.2	55.5	33.3	▲22.1	12.2	62.5	25.3	▲15.9	12.6	63.4	24.0	▲13.1
小規模	10.6	55.1	34.3	▲23.7	12.0	62.0	26.0	▲17.6	12.1	63.0	24.9	▲14.6
中規模	13.8	56.8	29.4	▲15.6	13.0	64.7	22.3	▲8.9	14.8	64.6	20.6	▲7.0
建設業	16.1	62.0	21.9	▲5.8	13.5	67.5	19.0	▲3.8	13.9	68.1	18.0	▲7.0
小規模	16.4	61.5	22.1	▲5.7	14.4	67.1	18.5	▲3.3	14.3	67.9	17.8	▲6.3
中規模	14.2	64.9	20.9	▲6.7	8.8	69.5	21.7	▲6.1	12.0	69.0	19.0	▲10.5
卸売業	10.3	53.6	36.1	▲25.8	14.3	60.5	25.2	▲12.0	16.6	62.4	21.0	▲4.4
小規模	8.8	52.4	38.8	▲30.0	13.3	59.5	27.2	▲16.5	16.2	60.1	23.7	▲7.0
中規模	11.7	54.7	33.6	▲21.9	15.3	61.3	23.4	▲7.9	16.9	64.5	18.6	▲2.3
小売業	7.7	49.0	43.3	▲35.6	9.7	57.6	32.7	▲26.7	9.7	58.3	32.0	▲22.8
小規模	7.2	48.9	43.9	▲36.7	9.7	57.3	33.0	▲27.5	9.5	58.0	32.5	▲23.8
中規模	11.4	49.9	38.7	▲27.3	9.4	59.7	30.9	▲21.3	11.0	61.2	27.8	▲14.9
サービス業	12.1	58.1	29.8	▲17.7	13.0	64.8	22.2	▲13.5	13.4	65.4	21.2	▲10.1
小規模	11.1	58.0	30.9	▲19.8	12.6	64.1	23.3	▲15.7	12.7	65.6	21.7	▲11.3
中規模	15.9	58.8	25.3	▲9.4	14.8	67.1	18.1	▲4.8	16.3	64.7	19.0	▲4.7

②売上げの動向

第2－(1)表 売上・完成工事・加工・収入額の動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	売上・完成工事・加工・収入額											
	今期（前期比・季調済）				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	24.8	42.0	33.2	▲12.5	21.0	42.4	36.6	▲15.6	17.0	52.8	30.2	▲13.2
製造業	25.2	43.7	31.1	▲8.3	25.3	42.4	32.3	▲7.0	20.2	53.5	26.3	▲6.1
小規模	24.2	44.3	31.5	▲11.3	22.0	44.7	33.3	▲11.3	17.5	55.3	27.2	▲9.7
中規模	28.0	42.0	30.0	0.1	33.8	36.4	29.8	4.0	27.2	48.7	24.1	3.1
非製造業	24.7	41.4	33.9	▲13.8	19.6	42.4	38.0	▲18.4	16.0	52.5	31.5	▲15.5
小規模	24.2	42.2	33.6	▲15.7	18.3	43.1	38.6	▲20.3	14.8	53.0	32.2	▲17.4
中規模	26.7	38.1	35.2	▲6.2	25.0	39.4	35.6	▲10.6	20.9	50.7	28.4	▲7.5
建設業	23.6	43.8	32.6	▲2.8	22.7	44.5	32.8	▲10.1	17.1	55.5	27.4	▲10.3
小規模	24.8	44.4	30.8	▲2.1	23.2	44.6	32.2	▲9.0	17.4	56.3	26.3	▲8.9
中規模	17.4	40.3	42.3	▲4.5	19.8	44.2	36.0	▲16.2	15.0	51.3	33.7	▲18.7
卸売業	25.7	39.8	34.5	▲13.3	20.8	40.5	38.7	▲17.9	19.4	51.8	28.8	▲9.4
小規模	23.4	40.5	36.1	▲18.0	18.4	41.6	40.0	▲21.6	17.7	52.4	29.9	▲12.2
中規模	27.7	39.3	33.0	▲9.1	23.0	39.4	37.6	▲14.6	20.9	51.3	27.8	▲6.9
小売業	23.5	37.5	39.0	▲22.7	16.4	38.5	45.1	▲28.7	12.8	47.6	39.6	▲26.8
小規模	22.8	38.3	38.9	▲24.2	15.2	39.2	45.6	▲30.4	11.8	47.8	40.4	▲28.6
中規模	27.9	32.1	40.0	▲13.1	25.1	33.3	41.6	▲16.5	20.1	45.8	34.1	▲14.0
サービス業	25.9	43.6	30.5	▲11.5	20.6	44.9	34.5	▲13.9	17.4	55.2	27.4	▲10.0
小規模	25.3	44.6	30.1	▲14.0	18.9	45.8	35.3	▲16.4	16.0	55.8	28.2	▲12.2
中規模	28.3	39.6	32.1	▲2.8	27.4	41.1	31.5	▲4.1	23.0	52.7	24.3	▲1.3

第2－(2)表 受注・契約残の動向

単位：％

産業・規模	項目 期 判断	受注・契約残			
		今期（前年同期比）			
		増加	不変	減少	D I
全産業		13.5	63.7	22.8	▲ 9.3
製造業		13.6	64.6	21.8	▲ 8.2
	小規模	11.9	65.9	22.2	▲10.3
	中規模	17.8	61.3	20.9	▲ 3.1
建設業		13.5	61.9	24.6	▲11.1
	小規模	12.6	65.3	22.1	▲ 9.5
	中規模	18.2	43.4	38.4	▲20.2

第2－(3)表 引合いの動向

単位：％

産業・規模	項目 期 判断	引 合 い							
		今期の水準				今期（前年同期比）			
		活発	ふつう	低調	D I	増加	不変	減少	D I
全産業		14.5	61.4	24.1	▲ 9.6	18.2	60.8	21.0	▲ 2.8
製造業		15.8	59.7	24.5	▲ 8.7	20.0	58.6	21.4	▲ 1.4
	小規模	14.3	59.3	26.4	▲12.1	18.5	59.0	22.5	▲ 4.0
	中規模	19.8	60.7	19.5	0.3	23.6	57.9	18.5	5.1
建設業		13.6	66.6	19.8	▲ 6.2	15.8	66.3	17.9	▲ 2.1
	小規模	13.8	66.5	19.7	▲ 5.9	15.9	66.7	17.4	▲ 1.5
	中規模	12.9	66.2	20.9	▲ 8.0	15.0	64.6	20.4	▲ 5.4
卸売業		10.8	57.7	31.5	▲20.7	15.9	58.0	26.1	▲10.2
	小規模	12.2	50.5	37.3	▲25.1	17.5	51.4	31.1	▲13.6
	中規模	9.5	64.1	26.4	▲16.9	14.5	63.7	21.8	▲ 7.3

第2-(4)表 売上げ(加工)数量の動向(製造業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	売 上 (加 工) 数 量											
	今期 (前期比・季調済)				今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
製 造 業	22.4	48.4	29.2	▲ 8.9	23.9	43.9	32.2	▲ 8.3	18.8	55.6	25.6	▲ 6.8
小規模	21.1	49.0	29.9	▲12.2	20.8	45.9	33.3	▲12.5	16.2	57.1	26.7	▲10.5
中規模	25.5	47.2	27.3	▲ 0.5	32.0	38.5	29.5	2.5	25.5	51.9	22.6	2.9

第2-(5)表 客数の動向(小売業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	客 数											
	今期 (前期比・季調済)				今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
小 売 業	16.1	45.0	38.9	▲28.8	11.0	42.8	46.2	▲35.2	9.9	50.2	39.9	▲30.0
小規模	15.6	45.2	39.2	▲30.2	10.4	43.0	46.6	▲36.2	9.3	50.0	40.7	▲31.4
中規模	19.8	43.3	36.9	▲17.9	15.3	41.3	43.4	▲28.1	14.3	51.0	34.7	▲20.4

第2-(6)表 利用客数の動向(サービス業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	利 用 客 数											
	今期 (前期比・季調済)				今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
サービ 業	21.3	50.2	28.5	▲13.9	17.2	49.0	33.8	▲16.6	15.0	58.5	26.5	▲11.5
小規模	21.4	49.3	29.3	▲16.1	16.8	48.1	35.1	▲18.3	14.3	57.9	27.8	▲13.5
中規模	20.7	54.2	25.1	▲ 5.5	19.1	52.4	28.5	▲ 9.4	17.6	61.3	21.1	▲ 3.5

③輸出の動向

第3-(1)表 輸出額の動向(製造業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	輸 出 額							
	今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
製 造 業	11.2	81.7	7.1	4.1	10.7	83.2	6.1	4.6
小規模	7.6	86.9	5.5	2.1	8.7	85.9	5.4	3.3
中規模	16.7	73.9	9.4	7.3	13.8	78.8	7.4	6.4

第3 - (2) 表 輸出向割合別売上高の動向（製造業・前年同期比D I）

期 輸出向割合	9年				10年				11年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲2.7	3.4	10.4	▲2.4	▲32.5	▲49.3	▲49.4	▲47.3	▲58.6	▲63.8	▲47.8	▲37.1
内需中心型 (0~49%)	▲5.4	▲9.4	▲18.6	▲31.7	▲45.5	▲52.5	▲57.7	▲58.2	▲49.6	▲42.9	▲36.7	▲28.3

期 輸出向割合	12年				13年				14年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲8.6	▲15.2	▲20.8	▲11.8	▲35.2	▲38.5	▲54.5	▲52.1	▲63.6	▲35.2	▲33.4	▲28.2
内需中心型 (0~49%)	▲24.1	▲20.3	▲18.4	▲18.6	▲30.6	▲35.8	▲47.4	▲51.6	▲50.8	▲43.4	▲38.7	▲33.7

期 輸出向割合	15年				16年				17年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲22.0	▲25.0	▲13.0	▲5.5	8.1	2.8	1.4	▲4.2	▲58.6	▲21.4	▲8.8	▲7.3
内需中心型 (0~49%)	▲29.9	▲28.7	▲24.0	▲19.3	▲13.2	▲12.7	▲14.3	▲13.8	▲49.6	▲17.5	▲16.7	▲14.1

期 輸出向割合	18年				19年				20年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲5.9	0.0	1.5	▲7.4	▲15.4	▲8.3	▲6.5	▲19.7	▲21.3	▲1.9	▲19.3	▲49.1
内需中心型 (0~49%)	▲13.5	▲9.8	▲13.0	▲10.1	▲11.2	▲14.4	▲17.3	▲19.7	▲23.3	▲24.0	▲30.7	▲42.4

期 輸出向割合	21年				22年				23年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲68.7	▲78.6	▲81.7	▲65.5	▲29.3	▲3.4	▲3.5	5.1	17.0	▲4.8	▲8.3	▲16.7
内需中心型 (0~49%)	▲61.8	▲61.6	▲59.2	▲55.2	▲34.9	▲16.7	▲14.9	▲17.2	▲14.4	▲27.5	▲21.1	▲19.2

期 輸出向割合	24年				25年				26年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲24.1	▲14.5	▲16.3	▲23.7	▲23.6	▲23.2	▲3.7	▲1.9	21.6	5.6	▲17.1	7.5
内需中心型 (0~49%)	▲22.2	▲14.9	▲23.5	▲27.5	▲30.2	▲19.2	▲15.0	▲6.3	3.8	▲7.6	▲7.2	▲11.2

期 輸出向割合	27年				28年				29年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲7.8	2.0	▲10.7	▲10.9	▲10.6	▲14.0	▲9.8	▲15.7	▲25.5	▲13.5	▲1.9	▲5.9
内需中心型 (0~49%)	▲17.2	▲11.9	▲12.5	▲15.6	▲19.9	▲19.6	▲23.3	▲24.0	▲19.1	▲11.3	▲10.3	▲4.8

期 輸出向割合	30年	
	1~3	4~6
輸出中心型 (50~100%)	▲7.5	▲7.4
内需中心型 (0~49%)	▲11.5	▲7.2

④在庫の動向

第4－(1)表 製品・商品在庫の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	製 品 ・ 商 品 在 庫											
	今 期 の 水 準				今 期 (前 年 同 期 比)				来 期 (対 前 年 同 期 比 見 通 し)			
	過 剩	適 正	不 足	D I	増 加	不 変	減 少	D I	増 加	不 変	減 少	D I
全 産 業	13.5	80.7	5.8	7.7	9.6	69.8	20.6	▲11.0	7.5	73.7	18.8	▲11.3
製 造 業	7.8	86.6	5.6	2.2	9.6	76.6	13.8	▲ 4.2	7.9	80.3	11.8	▲ 3.9
小 規 模	6.5	88.3	5.2	1.3	8.0	78.3	13.7	▲ 5.7	6.6	81.7	11.7	▲ 5.1
中 規 模	10.9	82.7	6.4	4.5	13.5	72.6	13.9	▲ 0.4	11.1	76.9	12.0	▲ 0.9
卸 売 業	18.7	76.3	5.0	13.7	12.5	63.9	23.6	▲11.1	10.9	67.7	21.4	▲10.5
小 規 模	17.8	74.9	7.3	10.5	10.9	62.6	26.5	▲15.6	10.2	64.7	25.1	▲14.9
中 規 模	19.5	77.4	3.1	16.4	13.9	65.1	21.0	▲ 7.1	11.6	70.2	18.2	▲ 6.6
小 売 業	17.6	76.1	6.3	11.3	8.9	64.9	26.2	▲17.3	6.3	69.1	24.6	▲18.3
小 規 模	16.9	76.5	6.6	10.3	8.6	65.1	26.3	▲17.7	6.0	69.1	24.9	▲18.9
中 規 模	22.5	73.5	4.0	18.5	10.9	63.9	25.2	▲14.3	7.9	69.0	23.1	▲15.2

第4－(2)表 原材料在庫の動向（製造業）

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	原 材 料 在 庫											
	今 期 の 水 準				今 期 (前 年 同 期 比)				来 期 (対 前 年 同 期 比 見 通 し)			
	過 剩	適 正	不 足	D I	増 加	不 変	減 少	D I	増 加	不 変	減 少	D I
製 造 業	6.8	88.4	4.8	2.0	9.2	78.4	12.4	▲ 3.2	7.1	82.2	10.7	▲ 3.6
小 規 模	5.6	89.5	4.9	0.7	7.7	79.6	12.7	▲ 5.0	5.7	83.5	10.8	▲ 5.1
中 規 模	9.8	85.6	4.6	5.2	12.6	75.7	11.7	0.9	10.6	79.0	10.4	0.2

⑤価格の動向

第5－(1)表 原材料・商品等仕入単価の動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	原 材 料 ・ 商 品 等 仕 入 単 価							
	今 期 (前 年 同 期 比)				来 期 (対 前 年 同 期 比 見 通 し)			
	上 昇	不 変	低 下	D I	上 昇	不 変	低 下	D I
全 産 業	40.7	54.8	4.5	36.2	36.3	59.0	4.7	31.6
製 造 業	51.6	46.7	1.7	49.9	46.2	52.0	1.8	44.4
小規模	49.6	48.7	1.7	47.9	43.8	54.4	1.8	42.0
中規模	56.4	41.7	1.9	54.5	52.1	45.9	2.0	50.1
建 設 業	41.5	57.6	0.9	40.6	36.8	61.3	1.9	34.9
小規模	41.2	57.8	1.0	40.2	36.3	61.5	2.2	34.1
中規模	43.2	56.5	0.3	42.9	39.1	60.6	0.3	38.8
卸 売 業	42.5	52.8	4.7	37.8	41.7	54.4	3.9	37.8
小規模	39.2	56.8	4.0	35.2	37.6	59.4	3.0	34.6
中規模	45.5	49.1	5.4	40.1	45.3	50.1	4.6	40.7
小 売 業	34.0	55.5	10.5	23.5	29.3	60.2	10.5	18.8
小規模	33.6	55.2	11.2	22.4	28.6	60.3	11.1	17.5
中規模	36.9	57.5	5.6	31.3	34.6	59.1	6.3	28.3
サ ー ビ ス 業	37.1	59.6	3.3	33.8	32.9	63.7	3.4	29.5
小規模	35.7	60.7	3.6	32.1	31.3	65.0	3.7	27.6
中規模	42.5	55.7	1.8	40.7	39.5	57.9	2.6	36.9

第5－(2)表 売上(加工)客単価の動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	売 上 (加 工) 単 価 ・ 客 単 価											
	今 期 (前 期 比 ・ 季 調 済)				今 期 (前 年 同 期 比)				来 期 (対 前 年 同 期 比 見 通 し)			
	上 昇	不 変	低 下	D I	上 昇	不 変	低 下	D I	上 昇	不 変	低 下	D I
全 産 業	11.5	71.6	16.9	▲ 7.6	12.5	69.0	18.5	▲ 6.0	11.1	71.7	17.2	▲ 6.1
製 造 業	8.6	82.9	8.5	▲ 0.3	12.5	77.7	9.8	2.7	11.4	79.5	9.1	2.3
小規模	7.8	84.3	7.9	▲ 1.0	11.1	79.9	9.0	2.1	9.8	81.9	8.3	1.5
中規模	10.6	79.4	10.0	1.4	16.2	72.0	11.8	4.4	15.5	73.5	11.0	4.5
卸 売 業	17.2	70.5	12.3	4.0	21.8	66.0	12.2	9.6	22.8	66.0	11.2	11.6
小規模	15.0	71.3	13.7	0.4	18.0	69.2	12.8	5.2	18.9	69.2	11.9	7.0
中規模	19.2	69.7	11.1	7.5	25.1	63.3	11.6	13.5	26.4	63.0	10.6	15.8
小 売 業	13.3	58.3	28.4	▲ 18.2	12.5	56.6	30.9	▲ 18.4	9.7	61.5	28.8	▲ 19.1
小規模	12.9	58.4	28.7	▲ 19.4	11.6	56.8	31.6	▲ 20.0	8.9	61.4	29.7	▲ 20.8
中規模	16.5	57.4	26.1	▲ 8.5	18.9	55.3	25.8	▲ 6.9	15.0	62.2	22.8	▲ 7.8
サ ー ビ ス 業	11.3	73.2	15.5	▲ 7.5	10.6	72.6	16.8	▲ 6.2	9.8	74.6	15.6	▲ 5.8
小規模	10.6	73.6	15.8	▲ 9.1	9.5	73.2	17.3	▲ 7.8	8.4	75.4	16.2	▲ 7.8
中規模	14.2	71.5	14.3	▲ 1.4	15.1	70.5	14.4	0.7	15.5	71.4	13.1	2.4

⑥経常利益の動向

第6表 経常利益の動向

単位：%

項目 判断 産業・規模	経常利益											
	今期の水準				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	黒字	収支トントン	赤字	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	22.6	57.6	19.8	2.8	11.4	57.8	30.8	▲19.4	9.8	63.3	26.9	▲17.1
製造業	26.9	54.6	18.5	8.4	14.9	56.1	29.0	▲14.1	12.2	62.9	24.9	▲12.7
小規模	22.2	57.7	20.1	2.1	13.1	57.1	29.8	▲16.7	11.0	63.4	25.6	▲14.6
中規模	39.1	46.4	14.5	24.6	19.6	53.3	27.1	▲7.5	15.4	61.5	23.1	▲7.7
非製造業	21.3	58.5	20.2	1.1	10.3	58.3	31.4	▲21.1	9.0	63.4	27.6	▲18.6
小規模	18.8	60.0	21.2	▲2.4	9.4	58.6	32.0	▲22.6	8.4	63.5	28.1	▲19.7
中規模	31.4	52.4	16.2	15.2	14.0	56.9	29.1	▲15.1	11.5	63.2	25.3	▲13.8
建設業	27.0	60.2	12.8	14.2	11.6	64.2	24.2	▲12.6	8.5	69.9	21.6	▲13.1
小規模	25.0	61.4	13.6	11.4	12.2	64.1	23.7	▲11.5	8.8	70.5	20.7	▲11.9
中規模	38.3	53.3	8.4	29.9	7.8	65.0	27.2	▲19.4	6.4	67.1	26.5	▲20.1
卸売業	25.0	54.4	20.6	4.4	11.2	58.6	30.2	▲19.0	11.3	62.3	26.4	▲15.1
小規模	17.6	57.1	25.3	▲7.7	8.8	58.7	32.5	▲23.7	10.4	60.3	29.3	▲18.9
中規模	31.6	52.0	16.4	15.2	13.3	58.6	28.1	▲14.8	12.0	64.3	23.7	▲11.7
小売業	14.8	58.4	26.8	▲12.0	8.2	54.4	37.4	▲29.2	7.0	59.3	33.7	▲26.7
小規模	13.2	59.3	27.5	▲14.3	7.4	54.5	38.1	▲30.7	6.7	58.8	34.5	▲27.8
中規模	26.4	51.7	21.9	4.5	13.4	53.9	32.7	▲19.3	8.8	63.2	28.0	▲19.2
サービス業	23.2	58.8	18.0	5.2	11.2	58.9	29.9	▲18.7	10.3	64.2	25.5	▲15.2
小規模	21.1	60.3	18.6	2.5	9.9	59.8	30.3	▲20.4	9.4	64.8	25.8	▲16.4
中規模	31.6	52.8	15.6	16.0	16.5	55.0	28.5	▲12.0	14.0	61.6	24.4	▲10.4

(注) D Iとは、黒字・好転企業割合から赤字・悪化企業割合を差し引いた値

⑦金融の動向
第7－(1)表 資金繰りの動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	資 金 繰 り											
	今期（前期比・季調済）				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	6.9	77.0	16.1	▲11.3	6.8	75.4	17.8	▲11.0	6.3	77.0	16.7	▲10.4
製造業	6.7	79.4	13.9	▲8.5	8.0	76.1	15.9	▲7.9	7.3	78.4	14.3	▲7.0
小規模	6.5	77.9	15.6	▲10.5	7.4	74.9	17.7	▲10.3	6.8	77.3	15.9	▲9.1
中規模	7.3	83.2	9.5	▲3.1	9.8	79.1	11.1	▲1.3	8.5	81.4	10.1	▲1.6
非製造業	7.0	76.2	16.8	▲12.2	6.4	75.2	18.4	▲12.0	6.0	76.5	17.5	▲11.5
小規模	6.9	75.1	18.0	▲13.7	6.4	75.2	18.4	▲12.0	5.8	75.5	18.7	▲12.9
中規模	7.2	81.1	11.7	▲5.9	6.4	75.2	18.4	▲12.0	7.1	80.3	12.6	▲5.5
建設業	9.9	78.2	11.9	▲3.6	9.9	77.7	12.4	▲2.5	8.1	79.6	12.3	▲4.2
小規模	10.4	76.7	12.9	▲3.7	10.4	76.2	13.4	▲3.0	8.4	78.6	13.0	▲4.6
中規模	7.1	86.4	6.5	▲2.7	7.2	86.4	6.4	0.8	5.8	85.7	8.5	▲2.7
卸売業	6.4	79.6	14.0	▲9.5	6.1	80.0	13.9	▲7.8	7.3	79.4	13.3	▲6.0
小規模	4.4	76.2	19.4	▲16.4	4.4	77.2	18.4	▲14.0	5.9	77.1	17.0	▲11.1
中規模	8.2	82.6	9.2	▲3.4	7.6	82.6	9.8	▲2.2	8.5	81.5	10.0	▲1.5
小売業	5.2	73.0	21.8	▲19.0	4.5	71.2	24.3	▲19.8	4.0	72.3	23.7	▲19.7
小規模	5.4	72.6	22.0	▲19.2	4.4	70.9	24.7	▲20.3	3.9	71.8	24.3	▲20.4
中規模	4.3	75.5	20.2	▲16.2	4.9	73.7	21.4	▲16.5	4.4	76.8	18.8	▲14.4
サービス業	7.3	77.3	15.4	▲10.9	6.5	76.4	17.1	▲10.6	6.6	77.7	15.7	▲9.1
小規模	7.1	76.3	16.6	▲12.8	5.9	75.6	18.5	▲12.6	6.2	77.2	16.6	▲10.4
中規模	8.1	81.4	10.5	▲3.6	8.7	79.6	11.7	▲3.0	8.1	79.7	12.2	▲4.1

第7－(2)表 受取手形期間の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	受 取 手 形 期 間							
	今期（前期比・季調済）				来期（対当期比・季調済見通し）			
	長期化	不変	短期化	D I	長期化	不変	短期化	D I
全産業	1.1	97.2	1.7	▲0.5	1.0	97.7	1.3	▲0.4
製造業	1.0	97.5	1.5	▲0.4	0.9	98.0	1.1	▲0.4
小規模	1.3	97.3	1.4	▲0.2	1.2	97.7	1.1	▲0.1
中規模	0.5	97.8	1.7	▲0.8	0.5	98.4	1.1	▲0.7
建設業	1.7	96.4	1.9	▲0.2	1.4	97.0	1.6	▲0.2
小規模	1.9	96.2	1.9	0.0	1.6	96.7	1.7	▲0.1
中規模	0.6	97.5	1.9	▲1.1	0.7	97.7	1.6	▲0.9
卸売業	0.6	97.4	2.0	▲1.3	0.5	97.8	1.7	▲0.8
小規模	0.3	98.1	1.6	▲1.5	0.6	97.7	1.7	▲1.0
中規模	0.8	96.9	2.3	▲1.3	0.4	97.8	1.8	▲1.0

第7－(3)表 長・短期資金借入難度の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	長期資金借入難度								短期資金借入難度（含手形割引）							
	今期（前期比・季調済）				来期（対当期比・季調済見通し）				今期（前期比・季調済）				来期（対当期比・季調済見通し）			
	容易	不変	困難	D I	容易	不変	困難	D I	容易	不変	困難	D I	容易	不変	困難	D I
全産業	7.3	83.2	9.5	▲ 2.7	5.7	85.0	9.3	▲ 4.0	7.6	84.7	7.7	▲ 0.4	6.1	86.4	7.5	▲ 1.7
製造業	7.9	85.0	7.1	0.2	6.3	87.1	6.6	▲ 0.8	8.7	86.4	4.9	3.4	6.8	88.4	4.8	1.7
小規模	7.1	84.5	8.4	▲ 2.0	5.6	86.3	8.1	▲ 3.2	7.8	86.2	6.0	1.3	6.0	88.0	6.0	▲ 0.3
中規模	9.5	86.5	4.0	5.0	7.9	88.8	3.3	4.2	10.6	86.9	2.5	7.4	8.7	89.0	2.3	6.0
非製造業	7.1	82.5	10.4	▲ 3.8	5.6	84.1	10.3	▲ 5.1	7.2	84.1	8.7	▲ 1.8	5.8	85.7	8.5	▲ 2.9
小規模	5.8	82.9	11.3	▲ 6.0	4.6	84.0	11.4	▲ 7.2	5.7	84.8	9.5	▲ 4.1	4.8	85.7	9.5	▲ 4.9
中規模	11.8	81.2	7.0	4.2	9.1	84.7	6.2	2.4	12.4	81.7	5.9	6.2	9.5	85.5	5.0	4.2
建設業	9.0	86.2	4.8	4.0	6.9	88.3	4.8	2.1	10.6	85.6	3.8	6.7	8.3	88.0	3.7	4.4
小規模	8.3	86.1	5.6	2.5	6.3	88.0	5.7	0.6	9.7	85.8	4.5	5.1	7.7	87.9	4.4	3.2
中規模	12.2	87.5	0.3	11.3	10.0	89.7	0.3	9.7	14.9	84.5	0.6	13.7	11.5	88.2	0.3	10.6
卸売業	9.8	83.7	6.5	2.9	8.6	85.8	5.6	2.8	10.2	84.1	5.7	4.3	8.5	86.9	4.6	3.9
小規模	7.4	82.2	10.4	▲ 3.2	6.6	84.6	8.8	▲ 3.0	7.3	84.0	8.7	▲ 1.3	6.8	86.6	6.6	0.0
中規模	11.8	84.8	3.4	7.9	10.2	87.0	2.8	7.3	12.4	84.1	3.5	8.4	9.8	87.1	3.1	6.9
小売業	5.5	81.2	13.3	▲ 8.7	4.0	82.4	13.6	▲ 10.2	5.3	83.5	11.2	▲ 6.4	4.4	84.4	11.2	▲ 7.0
小規模	4.9	81.6	13.5	▲ 9.5	3.6	82.5	13.9	▲ 10.9	4.7	84.0	11.3	▲ 7.2	3.9	84.7	11.4	▲ 7.7
中規模	8.6	79.3	12.1	▲ 3.3	6.5	81.6	11.9	▲ 6.2	8.8	80.6	10.6	▲ 1.6	7.2	82.8	10.0	▲ 3.1
サービス業	7.0	81.7	11.3	▲ 4.7	5.5	83.5	11.0	▲ 5.9	6.5	84.1	9.4	▲ 3.1	5.3	85.4	9.3	▲ 4.2
小規模	5.2	82.6	12.2	▲ 7.5	4.4	83.4	12.2	▲ 8.2	4.4	85.3	10.3	▲ 6.1	3.9	85.5	10.6	▲ 6.8
中規模	13.2	78.4	8.4	4.2	9.5	83.6	6.9	1.8	13.3	80.2	6.5	6.4	9.9	85.1	5.0	4.5

第7－(4)表 借入金利率の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	借入金利率							
	今期（前期比・季調済）				来期（対当期比・季調済見通し）			
	上昇	不変	低下	D I	上昇	不変	低下	D I
全産業	2.7	91.0	6.3	▲ 3.4	2.6	92.6	4.8	▲ 2.2
製造業	2.6	90.5	6.9	▲ 4.2	2.3	93.6	4.1	▲ 1.9
小規模	2.7	91.0	6.3	▲ 3.6	2.3	93.8	3.9	▲ 1.9
中規模	2.6	89.1	8.3	▲ 5.5	2.3	93.3	4.4	▲ 1.7
非製造業	2.7	91.1	6.2	▲ 3.3	2.7	92.3	5.0	▲ 2.3
小規模	2.7	91.8	5.5	▲ 2.7	2.6	92.5	4.9	▲ 2.2
中規模	2.7	88.8	8.5	▲ 5.9	3.2	91.3	5.5	▲ 2.3
建設業	2.3	89.8	7.9	▲ 5.2	2.7	92.3	5.0	▲ 2.0
小規模	2.4	90.2	7.4	▲ 4.7	2.7	92.5	4.8	▲ 2.0
中規模	1.6	88.4	10.0	▲ 7.1	2.3	92.2	5.5	▲ 2.8
卸売業	2.8	90.0	7.2	▲ 5.1	2.8	92.6	4.6	▲ 1.9
小規模	4.5	91.2	4.3	▲ 0.7	3.4	92.9	3.7	▲ 0.8
中規模	1.4	89.0	9.6	▲ 8.5	2.3	92.2	5.5	▲ 2.8
小売業	2.6	91.8	5.6	▲ 2.8	2.9	92.0	5.1	▲ 2.2
小規模	2.4	92.0	5.6	▲ 2.8	2.5	92.2	5.3	▲ 2.7
中規模	3.9	90.2	5.9	▲ 2.6	5.0	91.4	3.6	1.0
サービス業	2.9	91.5	5.6	▲ 2.5	2.6	92.4	5.0	▲ 2.6
小規模	2.9	92.4	4.7	▲ 1.6	2.5	92.8	4.7	▲ 2.1
中規模	3.1	88.1	8.8	▲ 5.7	3.0	90.7	6.3	▲ 3.3

⑧雇用の動向

第8－(1)表 従業員数（臨時・パート等を含む）の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	従業員数（臨時・パート等を含む）											
	今期の水準				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	過剰	適正	不足	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	3.4	72.5	24.1	▲20.7	9.7	77.2	13.1	▲3.4	7.4	82.8	9.8	▲2.4
製造業	4.7	70.3	25.0	▲20.3	13.8	72.7	13.5	0.3	10.4	80.1	9.5	0.9
小規模	3.6	74.4	22.0	▲18.4	9.9	78.3	11.8	▲1.9	7.4	84.4	8.2	▲0.8
中規模	7.3	60.5	32.2	▲24.9	23.4	58.9	17.7	5.7	17.7	69.8	12.5	5.2
非製造業	3.0	73.1	23.9	▲20.9	8.3	78.8	12.9	▲4.6	6.4	83.8	9.8	▲3.4
小規模	2.1	77.2	20.7	▲18.6	6.0	83.0	11.0	▲5.0	4.5	87.2	8.3	▲3.8
中規模	6.1	57.9	36.0	▲29.9	17.2	62.6	20.2	▲3.0	13.6	70.9	15.5	▲1.9
建設業	2.4	61.6	36.0	▲33.6	11.7	74.4	13.9	▲2.2	7.0	82.4	10.6	▲3.6
小規模	1.6	63.5	34.9	▲33.3	9.1	77.0	13.9	▲4.8	5.4	84.2	10.4	▲5.0
中規模	7.0	51.0	42.0	▲35.0	25.6	60.2	14.2	11.4	15.7	72.9	11.4	4.3
卸売業	5.1	75.1	19.8	▲14.7	12.4	74.9	12.7	▲0.3	10.0	81.3	8.7	1.3
小規模	2.8	80.9	16.3	▲13.5	6.8	85.0	8.2	▲1.4	6.1	88.4	5.5	0.6
中規模	6.9	70.5	22.6	▲15.7	17.1	66.5	16.4	0.7	13.3	75.2	11.5	1.8
小売業	2.9	82.0	15.1	▲12.2	4.1	85.3	10.6	▲6.5	3.1	88.4	8.5	▲5.4
小規模	2.1	84.9	13.0	▲10.9	3.0	87.9	9.1	▲6.1	2.2	90.3	7.5	▲5.3
中規模	8.0	64.1	27.9	▲19.9	10.7	69.6	19.7	▲9.0	8.5	76.7	14.8	▲6.3
サービス業	2.8	71.2	26.0	▲23.2	9.1	76.7	14.2	▲5.1	7.9	81.4	10.7	▲2.8
小規模	2.3	76.8	20.9	▲18.6	6.7	81.8	11.5	▲4.8	5.8	85.8	8.4	▲2.6
中規模	4.5	50.6	44.9	▲40.4	17.8	58.1	24.1	▲6.3	15.5	65.4	19.1	▲3.6

第8－(2)表 外部人材（請負・派遣）の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	外部人材（請負・派遣）							
	今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	6.6	86.9	6.5	0.1	5.7	88.1	6.2	▲0.5
製造業	8.1	85.2	6.7	1.4	6.9	86.9	6.2	0.7
小規模	4.9	90.0	5.1	▲0.2	4.7	90.2	5.1	▲0.4
中規模	13.6	76.8	9.6	4.0	10.8	81.2	8.0	2.8
非製造業	6.2	87.4	6.4	▲0.2	5.4	88.3	6.3	▲0.9
小規模	5.3	88.5	6.2	▲0.9	4.6	89.3	6.1	▲1.5
中規模	9.1	83.9	7.0	2.1	8.1	85.0	6.9	1.2
建設業	9.7	80.1	10.2	▲0.5	8.1	82.3	9.6	▲1.5
小規模	10.1	79.6	10.3	▲0.2	8.2	81.8	10.0	▲1.8
中規模	7.1	83.3	9.6	▲2.5	7.6	84.5	7.9	▲0.3
卸売業	6.5	90.3	3.2	3.3	5.9	90.1	4.0	1.9
小規模	4.0	92.0	4.0	0.0	4.5	91.6	3.9	0.6
中規模	8.5	88.8	2.7	5.8	7.0	88.9	4.1	2.9
小売業	2.3	93.0	4.7	▲2.4	2.0	93.2	4.8	▲2.8
小規模	2.3	93.3	4.4	▲2.1	1.8	93.4	4.8	▲3.0
中規模	2.4	91.5	6.1	▲3.7	3.1	92.2	4.7	▲1.6
サービス業	6.9	86.9	6.2	0.7	6.2	87.9	5.9	0.3
小規模	4.9	89.7	5.4	▲0.5	4.6	90.5	4.9	▲0.3
中規模	12.8	78.6	8.6	4.2	10.9	80.2	8.9	2.0

⑨設備投資の動向

第9表 設備投資の動向

単位 (%)

項目 期 内容 産業・規模	新 規 設 備 投 資																	
	今 期 実 績									来 期 計 画								
	実施企業	投 資 内 容								計画企業	投 資 内 容							
		土地	工場・店舗等建物	生産・販売等の機械・設備	車両・運搬具	倉庫・駐車場等付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他		土地	工場・店舗等建物	生産・販売等の機械・設備	車両・運搬具	倉庫・駐車場等付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他
全産業	16.8	5.4	15.3	32.7	32.0	15.7	26.1	3.3	9.2	18.8	6.7	19.6	40.8	25.1	15.4	22.5	3.6	11.4
製造業	21.1	4.5	14.2	55.3	22.5	17.1	22.9	4.4	5.7	26.0	5.9	16.0	68.3	14.9	16.2	15.5	4.1	6.7
小規模	14.9	4.4	11.7	46.4	23.8	13.0	26.4	4.2	4.2	18.1	6.9	17.4	64.7	14.6	13.4	14.3	3.1	6.5
中規模	37.0	4.6	16.7	64.6	21.1	21.3	19.3	4.6	7.2	46.3	4.9	14.6	71.9	15.1	19.1	16.7	5.2	6.8
建設業	20.2	8.2	10.8	20.3	50.4	6.5	30.6	4.1	7.5	19.9	10.1	17.1	23.3	44.2	6.4	26.4	5.5	11.4
小規模	16.9	7.0	9.7	19.1	53.2	7.3	25.2	4.0	6.4	17.2	10.7	17.3	22.9	43.5	6.2	24.1	5.1	10.7
中規模	39.5	11.1	13.3	23.0	43.7	4.4	43.7	4.4	10.4	35.1	8.4	16.8	24.4	46.2	6.7	32.8	6.7	13.4
卸売業	20.5	2.6	13.2	11.8	46.1	18.9	35.5	2.2	13.2	18.9	5.7	15.3	11.5	39.2	16.7	43.5	1.9	15.3
小規模	11.8	1.6	9.7	11.3	33.9	12.9	27.4	1.6	16.1	10.5	5.5	16.4	10.9	30.9	14.5	47.3	1.8	14.5
中規模	28.3	3.0	14.5	12.0	50.6	21.1	38.6	2.4	12.0	26.5	5.8	14.9	11.7	42.2	17.5	42.2	1.9	15.6
小売業	9.9	5.0	22.0	26.8	22.5	18.2	22.5	2.7	13.2	11.8	3.4	26.6	31.2	22.2	18.0	24.5	2.3	14.9
小規模	8.6	4.2	22.6	25.9	22.3	16.1	18.8	1.8	13.1	10.0	3.3	28.0	29.8	20.6	15.9	23.9	1.5	15.2
中規模	19.0	7.7	20.2	29.8	23.1	25.0	34.6	5.8	13.5	24.6	3.8	22.6	35.3	27.1	24.1	26.3	4.5	14.3
サービス業	16.7	5.7	15.9	24.4	33.3	17.0	26.5	2.6	10.8	18.1	7.9	22.0	28.6	26.7	16.7	23.2	3.2	14.1
小規模	12.8	6.3	17.9	27.5	23.0	17.7	23.4	2.2	12.7	15.0	8.1	25.2	31.5	18.7	15.4	22.4	3.4	16.1
中規模	32.6	4.8	12.7	19.4	49.6	15.9	31.6	3.2	7.7	30.6	7.4	15.6	22.9	42.8	19.3	24.9	2.8	10.2

- (注) 1. 投資内容については実施・計画企業を100とした構成比である。
 2. 投資内容については複数回答を認めているので構成比の和は100以上となる。
 3. 卸売業における倉庫への投資は、「生産・販売等の機械・設備」の欄に含まれる。

⑩経営上の問題点

第10表 経営上の問題点

項目 産業・規模	今 期 直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
製 造 業	需要の停滞 19.3	原材料価格の上昇 14.7	従業員の確保難 13.6	生産設備の不足・ 老朽化 12.3	製品ニーズの変化への 対応 10.6
	需要の停滞 20.8	原材料価格の上昇 14.2	生産設備の不足・ 老朽化 12.4	従業員の確保難 11.7	製品ニーズの変化への 対応 10.3
	従業員の確保難 18.2	原材料価格の上昇 15.8	需要の停滞 15.5	生産設備の不足・ 老朽化 12.1	製品ニーズの変化への 対応 11.4
建 設 業	従業員の確保難 22.0	官公需要の停滞 15.9	熟練技術者の確保難 11.0	民間需要の停滞 10.2	材料価格の上昇 9.2
	従業員の確保難 20.9	官公需要の停滞 14.0	民間需要の停滞 11.3	熟練技術者の確保難 10.8	材料価格の上昇 9.6
	従業員の確保難 27.4	官公需要の停滞 26.2	熟練技術者の確保難 12.0	材料価格の上昇 6.9	人件費の増加 6.3
卸 売 業	需要の停滞 29.2	仕入単価の上昇 12.2	従業員の確保難 11.2	販売単価の低下、 上昇難 7.6	大企業の進出による 競争の激化 7.5
	需要の停滞 30.9	仕入単価の上昇 13.7	大企業の進出による 競争の激化 9.9	販売単価の低下、 上昇難 7.0	小売業の進出による 競争の激化 6.8
	需要の停滞 27.8	従業員の確保難 16.3	仕入単価の上昇 10.8	販売単価の低下、 上昇難 8.2	小売業の進出による 競争の激化 5.9
小 売 業	大中小型店の進出による 競争の激化 16.9	消費者ニーズの変化へ の対応 16.2	需要の停滞 15.0	購買力の他地域への 流出 14.9	仕入単価の上昇 7.7
	大中小型店の進出による 競争の激化 17.9	消費者ニーズの変化へ の対応 16.2	購買力の他地域への 流出 15.9	需要の停滞 14.9	仕入単価の上昇 7.7
	消費者ニーズの変化へ の対応 15.9	需要の停滞 15.9	従業員の確保難 15.1	大中小型店の進出による 競争の激化 10.5	購買力の他地域への 流出 7.8
サービ 業	利用者ニーズの変化へ の対応 18.9	需要の停滞 14.5	従業員の確保難 13.6	店舗施設の狭隘・ 老朽化 9.1	材料等仕入単価の上昇 8.9
	利用者ニーズの変化へ の対応 20.3	需要の停滞 16.4	店舗施設の狭隘・ 老朽化 9.9	材料等仕入単価の上昇 9.5	従業員の確保難 9.5
	従業員の確保難 28.9	利用者ニーズの変化へ の対応 13.5	人件費の増加 9.8	熟練従業員の確保難 8.4	需要の停滞 7.3

(注) 問題点の1位にあげた企業の割合

⑪地域別の動向

第11-(1)表 地域別DIの動向(業況・前年同期比)

北海道

(注)平成30年7～9月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
製造業	▲22.5	▲20.0	▲11.1	▲24.9	▲16.4	▲14.1	▲16.3	▲18.6	▲26.0	▲17.0	▲12.4
非製造業	▲27.4	▲21.5	▲26.3	▲21.8	▲20.4	▲14.8	▲10.7	▲15.5	▲19.2	▲18.9	▲13.9
建設業	▲16.8	▲15.0	▲14.7	▲7.7	▲3.4	3.3	0.9	▲3.4	▲4.2	▲5.8	▲5.8
卸売業	▲30.7	▲24.6	▲22.4	▲15.0	▲15.1	▲8.5	▲4.5	▲7.3	▲19.4	▲12.9	▲12.3
小売業	▲39.2	▲28.3	▲34.8	▲32.5	▲35.0	▲28.1	▲23.0	▲27.5	▲30.6	▲24.8	▲17.0
サービス業	▲23.5	▲19.1	▲27.7	▲23.7	▲20.4	▲17.2	▲9.9	▲15.6	▲18.9	▲23.9	▲16.4
全産業	▲26.3	▲21.2	▲23.0	▲22.5	▲19.5	▲14.6	▲11.9	▲16.1	▲20.6	▲18.6	▲13.5

東北

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
製造業	▲25.9	▲19.0	▲21.8	▲18.9	▲17.0	▲10.8	▲11.5	▲13.8	▲12.3	▲15.4	▲12.1
非製造業	▲29.6	▲26.4	▲26.2	▲29.3	▲31.8	▲24.9	▲21.2	▲27.6	▲29.8	▲25.6	▲22.7
建設業	▲19.4	▲17.9	▲12.9	▲19.7	▲19.2	▲15.1	▲12.5	▲15.4	▲21.1	▲16.9	▲13.9
卸売業	▲12.4	▲20.0	▲12.6	▲26.1	▲14.8	▲13.8	▲16.7	▲23.3	▲20.7	▲10.7	▲5.6
小売業	▲40.5	▲35.0	▲40.0	▲37.8	▲42.9	▲38.5	▲33.1	▲39.9	▲40.4	▲39.0	▲35.6
サービス業	▲27.6	▲24.0	▲22.8	▲27.0	▲30.5	▲19.4	▲15.9	▲23.4	▲26.0	▲20.8	▲18.5
全産業	▲28.7	▲24.7	▲25.2	▲26.8	▲28.3	▲21.5	▲18.9	▲24.4	▲25.6	▲23.2	▲20.2

関東

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
製造業	▲21.7	▲23.5	▲25.6	▲22.5	▲19.2	▲11.1	▲8.4	▲2.6	▲9.4	▲7.1	▲6.2
非製造業	▲23.6	▲21.3	▲22.8	▲25.4	▲23.3	▲16.7	▲17.8	▲20.9	▲21.2	▲18.8	▲13.9
建設業	▲13.8	▲12.3	▲14.0	▲15.7	▲14.6	▲9.3	▲6.2	▲5.0	▲8.7	▲7.8	▲4.2
卸売業	▲16.1	▲16.7	▲22.1	▲18.7	▲14.7	▲11.0	▲13.4	▲9.9	▲12.7	▲18.1	▲6.5
小売業	▲35.6	▲34.1	▲33.5	▲35.9	▲37.1	▲31.0	▲32.4	▲35.1	▲33.2	▲30.6	▲26.7
サービス業	▲20.2	▲16.6	▲19.0	▲22.8	▲18.4	▲10.7	▲12.8	▲19.0	▲19.1	▲14.8	▲9.9
全産業	▲23.2	▲21.9	▲23.5	▲24.7	▲22.3	▲15.3	▲15.5	▲16.5	▲18.2	▲15.9	▲12.0

中部

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
製造業	▲18.8	▲18.4	▲22.1	▲20.4	▲17.3	▲10.5	▲15.0	▲7.9	▲8.1	▲3.3	▲3.9
非製造業	▲24.9	▲22.2	▲23.2	▲26.4	▲28.0	▲18.4	▲20.7	▲21.5	▲24.7	▲17.7	▲16.8
建設業	▲21.8	▲12.1	▲14.2	▲10.4	▲12.6	▲7.7	▲14.2	▲5.4	▲9.7	▲7.7	▲7.7
卸売業	▲17.0	▲22.7	▲23.7	▲32.7	▲29.3	▲25.0	▲18.4	▲17.9	▲20.0	▲23.2	▲21.7
小売業	▲35.5	▲36.8	▲35.7	▲37.9	▲37.3	▲26.6	▲31.6	▲33.2	▲33.2	▲26.6	▲23.6
サービス業	▲19.8	▲14.5	▲16.8	▲22.4	▲26.4	▲14.6	▲15.1	▲19.2	▲24.8	▲13.2	▲14.0
全産業	▲23.4	▲21.2	▲22.9	▲24.9	▲25.3	▲16.4	▲19.2	▲17.9	▲20.3	▲13.9	▲13.5

(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州は、九州各県と沖縄県の合計。

第11-(1)表 地域別D Iの動向(業況・前年同期比)

近畿

(注)平成30年7~9月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲15.2	▲16.1	▲20.0	▲17.9	▲15.0	▲9.2	▲11.4	▲3.6	▲4.8	▲6.0	▲3.2
非製造業	▲24.4	▲24.7	▲26.6	▲27.8	▲26.0	▲18.1	▲20.0	▲21.7	▲19.3	▲16.0	▲12.3
建設業	▲10.2	▲21.8	▲19.0	▲15.8	▲15.6	▲10.4	▲12.3	▲7.1	▲2.9	▲5.7	▲5.5
卸売業	▲22.1	▲23.7	▲22.7	▲23.0	▲22.6	▲20.2	▲16.9	▲17.1	▲6.8	▲11.6	▲6.0
小売業	▲37.6	▲34.5	▲39.7	▲39.3	▲38.3	▲27.4	▲28.6	▲34.6	▲32.5	▲28.7	▲20.4
サービス業	▲20.1	▲18.4	▲20.4	▲24.8	▲21.3	▲13.4	▲17.0	▲18.5	▲19.0	▲11.8	▲10.3
全産業	▲21.9	▲22.5	▲24.8	▲25.1	▲23.0	▲15.8	▲17.7	▲16.8	▲15.4	▲13.3	▲9.8

中国

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲15.7	▲20.5	▲18.1	▲18.3	▲16.9	▲15.4	▲14.5	▲5.3	▲13.8	▲6.4	▲6.6
非製造業	▲25.7	▲22.4	▲20.2	▲24.6	▲27.9	▲19.6	▲20.6	▲21.7	▲22.4	▲19.7	▲17.0
建設業	▲18.7	▲20.3	▲17.2	▲15.7	▲14.9	▲14.2	▲13.1	▲13.2	▲13.8	▲8.3	▲13.8
卸売業	▲22.6	▲24.5	▲20.9	▲19.5	▲14.1	▲18.1	▲24.8	▲20.6	▲10.0	▲12.8	▲13.1
小売業	▲39.4	▲29.8	▲29.9	▲37.1	▲37.3	▲27.6	▲29.9	▲28.5	▲33.3	▲30.2	▲25.7
サービス業	▲17.6	▲16.4	▲12.7	▲18.5	▲28.3	▲15.2	▲15.2	▲19.9	▲19.0	▲17.1	▲11.5
全産業	▲23.3	▲22.0	▲19.6	▲23.0	▲25.3	▲18.6	▲19.1	▲17.8	▲20.4	▲16.6	▲14.5

四国

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲23.5	▲24.3	▲23.3	▲27.9	▲30.0	▲20.7	▲17.6	▲21.3	▲24.3	▲23.3	▲19.7
非製造業	▲24.6	▲23.4	▲22.8	▲26.0	▲26.9	▲20.7	▲22.8	▲22.2	▲24.3	▲19.5	▲16.5
建設業	▲1.3	▲9.1	▲13.6	▲8.2	▲8.1	▲19.4	▲12.7	▲2.0	▲4.1	1.4	▲4.2
卸売業	▲23.1	▲22.2	▲15.8	▲28.0	▲30.5	▲14.9	▲24.7	▲17.3	▲15.1	▲17.5	▲6.7
小売業	▲41.5	▲41.2	▲40.0	▲41.7	▲43.7	▲30.1	▲30.1	▲35.8	▲36.5	▲33.8	▲28.1
サービス業	▲20.0	▲15.0	▲14.1	▲19.8	▲20.0	▲15.0	▲20.2	▲19.9	▲23.8	▲16.8	▲13.7
全産業	▲24.3	▲23.6	▲22.9	▲26.4	▲27.7	▲20.7	▲21.4	▲22.0	▲24.3	▲20.5	▲17.3

九州

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲18.7	▲19.9	▲17.2	▲19.1	▲17.2	▲9.6	▲12.7	▲6.5	▲15.0	▲12.3	▲8.4
非製造業	▲19.5	▲21.8	▲17.3	▲19.9	▲17.8	▲8.9	▲12.8	▲14.3	▲16.7	▲13.8	▲12.4
建設業	▲10.1	▲9.6	▲4.6	▲2.9	▲2.9	5.7	2.4	5.9	6.2	0.3	0.3
卸売業	▲18.5	▲22.5	▲14.8	▲24.1	▲17.4	▲12.1	▲10.6	▲10.6	▲23.3	▲15.5	▲13.4
小売業	▲34.0	▲29.0	▲25.6	▲31.0	▲30.9	▲20.6	▲27.3	▲30.6	▲30.2	▲26.3	▲24.2
サービス業	▲11.9	▲20.5	▲16.0	▲17.1	▲13.3	▲4.9	▲7.6	▲10.0	▲14.0	▲9.2	▲8.0
全産業	▲19.3	▲21.4	▲17.2	▲19.7	▲17.6	▲9.0	▲12.7	▲12.5	▲16.3	▲13.4	▲11.5

第11-(2)表 地域別D Iの動向(売上げ・前年同期比)

北海道

(注)平成30年7~9月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲13.3	▲21.1	▲15.2	▲21.2	▲17.1	▲22.0	▲11.0	▲13.5	▲25.0	▲3.9	▲4.6
非製造業	▲33.6	▲25.5	▲26.8	▲22.8	▲21.2	▲17.4	▲12.8	▲9.1	▲19.4	▲21.1	▲18.2
建設業	▲28.0	▲20.6	▲19.9	▲12.8	▲3.4	▲0.8	0.0	1.7	▲16.5	▲9.7	▲6.5
卸売業	▲49.2	▲30.5	▲19.7	▲14.7	▲13.2	▲17.0	▲11.9	▲5.9	▲8.9	▲20.1	▲10.0
小売業	▲39.7	▲26.5	▲33.2	▲24.8	▲30.9	▲28.5	▲25.3	▲19.8	▲24.9	▲27.7	▲28.4
サービス業	▲26.9	▲25.9	▲27.9	▲29.1	▲25.9	▲18.6	▲10.5	▲7.7	▲20.0	▲23.0	▲20.0
全産業	▲29.1	▲24.5	▲24.4	▲22.4	▲20.2	▲18.4	▲12.4	▲10.0	▲20.6	▲17.6	▲15.4

東北

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲23.4	▲21.0	▲23.7	▲21.3	▲21.7	▲11.8	▲9.9	▲12.8	▲16.0	▲15.4	▲9.8
非製造業	▲32.3	▲29.5	▲31.9	▲31.7	▲33.0	▲24.7	▲22.8	▲27.9	▲29.3	▲25.6	▲25.1
建設業	▲29.9	▲28.0	▲18.8	▲23.5	▲24.3	▲16.3	▲13.7	▲21.6	▲22.0	▲24.0	▲23.5
卸売業	▲14.2	▲18.0	▲25.5	▲25.8	▲24.8	▲20.5	▲26.7	▲20.7	▲28.9	▲16.7	▲9.6
小売業	▲41.4	▲36.1	▲45.2	▲43.4	▲41.4	▲38.7	▲34.2	▲41.0	▲35.8	▲34.0	▲36.5
サービス業	▲28.7	▲26.4	▲27.4	▲26.7	▲31.0	▲17.4	▲16.8	▲21.2	▲27.2	▲20.8	▲19.2
全産業	▲30.1	▲27.5	▲29.9	▲29.2	▲30.2	▲21.7	▲19.8	▲24.4	▲26.2	▲23.2	▲21.5

関東

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲23.1	▲24.4	▲26.8	▲26.0	▲18.0	▲8.7	▲5.6	2.2	▲8.3	▲4.9	▲4.1
非製造業	▲24.9	▲22.9	▲24.9	▲25.8	▲23.0	▲17.9	▲18.1	▲21.6	▲22.6	▲19.5	▲13.8
建設業	▲18.8	▲17.5	▲16.0	▲20.0	▲13.6	▲12.5	▲11.5	▲9.4	▲8.7	▲16.0	▲10.8
卸売業	▲19.8	▲16.7	▲19.6	▲16.6	▲15.6	▲10.7	▲16.7	▲12.7	▲19.6	▲16.4	▲3.0
小売業	▲38.3	▲36.6	▲39.6	▲39.1	▲35.7	▲32.4	▲33.8	▲36.2	▲34.2	▲30.5	▲27.9
サービス業	▲18.7	▲16.5	▲19.0	▲20.4	▲18.8	▲11.2	▲9.9	▲17.5	▲20.3	▲13.7	▲7.2
全産業	▲24.6	▲23.4	▲25.3	▲25.9	▲21.8	▲15.6	▲15.0	▲15.8	▲19.1	▲15.9	▲11.5

中部

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲16.6	▲16.8	▲23.7	▲25.6	▲22.4	▲11.5	▲9.0	▲5.2	▲7.6	1.0	▲2.9
非製造業	▲24.3	▲23.2	▲26.1	▲27.5	▲27.8	▲17.5	▲19.5	▲20.9	▲25.6	▲16.7	▲15.8
建設業	▲25.4	▲19.9	▲17.3	▲14.0	▲14.5	▲14.9	▲10.9	▲5.8	▲11.1	▲10.0	▲9.2
卸売業	▲15.9	▲18.1	▲30.4	▲36.3	▲34.0	▲29.3	▲28.1	▲22.5	▲19.2	▲25.3	▲18.8
小売業	▲36.0	▲35.3	▲38.9	▲35.2	▲37.3	▲26.5	▲33.0	▲33.6	▲35.2	▲23.1	▲21.9
サービス業	▲16.8	▲15.9	▲18.4	▲24.9	▲24.0	▲8.8	▲10.2	▲16.2	▲24.9	▲12.6	▲12.7
全産業	▲22.3	▲21.5	▲25.5	▲27.0	▲26.3	▲15.9	▲16.6	▲16.8	▲20.9	▲12.1	▲12.4

第11-(2)表 地域別D Iの動向(売上げ・前年同期比)

近畿

(注)平成30年7~9月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲15.5	▲13.3	▲17.1	▲18.3	▲14.5	▲9.7	▲9.9	▲1.5	▲3.0	▲3.5	0.8
非製造業	▲21.6	▲24.4	▲27.5	▲26.9	▲27.0	▲18.3	▲19.2	▲19.8	▲21.1	▲13.9	▲11.3
建設業	▲7.7	▲22.4	▲19.7	▲18.5	▲17.1	▲12.3	▲10.8	▲4.4	▲7.4	▲2.8	▲2.8
卸売業	▲20.4	▲19.4	▲25.5	▲19.0	▲31.1	▲17.8	▲15.9	▲13.1	▲6.8	▲8.2	▲4.9
小売業	▲38.0	▲35.6	▲39.8	▲39.5	▲36.9	▲28.8	▲29.5	▲35.8	▲35.4	▲25.2	▲23.3
サービス業	▲14.2	▲17.4	▲21.1	▲22.0	▲21.7	▲12.5	▲15.4	▲15.1	▲19.3	▲11.1	▲7.2
全産業	▲19.9	▲21.4	▲24.7	▲24.6	▲23.6	▲16.0	▲16.7	▲14.9	▲16.3	▲11.1	▲8.0

中国

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲15.4	▲18.8	▲20.2	▲20.8	▲20.1	▲11.3	▲14.1	▲3.9	▲12.1	▲4.0	▲5.4
非製造業	▲29.1	▲26.1	▲21.2	▲28.2	▲31.0	▲22.0	▲22.7	▲21.3	▲27.6	▲19.4	▲18.6
建設業	▲23.5	▲23.6	▲18.9	▲22.9	▲27.5	▲13.6	▲21.2	▲8.9	▲19.0	▲12.1	▲18.0
卸売業	▲22.4	▲17.0	▲18.5	▲13.9	▲6.4	▲20.2	▲26.6	▲9.7	▲13.1	▲11.5	▲16.8
小売業	▲43.2	▲35.8	▲33.0	▲38.6	▲35.8	▲31.6	▲32.1	▲31.8	▲38.8	▲28.9	▲28.8
サービス業	▲20.8	▲20.2	▲12.3	▲23.7	▲33.1	▲17.6	▲14.5	▲20.0	▲24.2	▲15.7	▲9.8
全産業	▲26.0	▲24.3	▲20.9	▲26.4	▲28.4	▲19.4	▲20.7	▲17.2	▲23.8	▲15.7	▲15.4

四国

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲19.9	▲18.4	▲23.3	▲27.2	▲28.3	▲18.6	▲18.3	▲17.3	▲20.6	▲18.6	▲17.8
非製造業	▲25.6	▲26.5	▲25.9	▲26.2	▲27.2	▲18.5	▲23.9	▲22.1	▲25.0	▲18.3	▲17.6
建設業	▲1.3	▲10.5	▲23.9	▲10.1	▲8.8	▲18.0	▲14.1	▲10.0	▲11.6	2.0	▲6.7
卸売業	▲22.0	▲12.3	▲21.0	▲20.7	▲33.0	▲11.1	▲17.3	▲11.1	▲13.7	▲21.5	▲13.8
小売業	▲43.9	▲48.6	▲42.0	▲43.7	▲44.4	▲29.0	▲37.6	▲39.5	▲38.6	▲33.1	▲28.5
サービス業	▲20.9	▲18.2	▲15.1	▲19.6	▲19.4	▲11.8	▲18.0	▲15.0	▲21.2	▲13.8	▲13.8
全産業	▲24.2	▲24.4	▲25.3	▲26.4	▲27.5	▲18.5	▲22.4	▲20.9	▲23.9	▲18.4	▲17.6

九州

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲24.1	▲17.2	▲22.1	▲25.7	▲16.8	▲6.9	▲12.9	▲7.0	▲16.3	▲13.8	▲13.3
非製造業	▲20.4	▲22.8	▲17.3	▲21.3	▲17.0	▲6.9	▲13.2	▲16.1	▲18.0	▲16.0	▲11.9
建設業	▲14.4	▲11.3	▲1.8	▲2.1	0.3	8.6	5.1	4.2	3.0	▲1.2	▲5.9
卸売業	▲25.8	▲26.7	▲22.1	▲31.2	▲31.2	▲11.9	▲6.1	▲19.1	▲30.7	▲30.8	▲12.3
小売業	▲32.1	▲29.2	▲27.9	▲32.9	▲29.1	▲18.9	▲27.3	▲33.8	▲31.4	▲27.6	▲22.6
サービス業	▲12.9	▲21.6	▲14.2	▲17.8	▲12.0	▲2.5	▲9.8	▲9.6	▲13.6	▲10.5	▲5.9
全産業	▲21.2	▲21.6	▲18.4	▲22.2	▲17.0	▲6.9	▲13.0	▲14.0	▲17.6	▲15.5	▲12.2

第11-(3)表 地域別D Iの動向(経常利益・前年同期比)

北海道

(注)平成30年7~9月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲21.1	▲19.0	▲16.7	▲21.3	▲18.6	▲17.4	▲10.6	▲18.2	▲23.4	▲14.0	▲15.0
非製造業	▲32.2	▲23.4	▲25.1	▲21.8	▲20.5	▲15.9	▲13.5	▲18.5	▲24.0	▲24.2	▲20.7
建設業	▲20.0	▲21.6	▲18.2	▲10.4	▲11.2	▲4.1	▲13.2	▲11.0	▲17.0	▲18.7	▲17.9
卸売業	▲43.2	▲11.6	▲11.9	▲11.8	▲8.8	▲5.7	0.0	▲5.9	▲19.4	▲17.1	▲20.6
小売業	▲43.4	▲29.7	▲36.7	▲32.3	▲29.6	▲25.0	▲17.6	▲25.6	▲31.8	▲28.9	▲23.7
サービス業	▲27.1	▲23.1	▲24.3	▲23.5	▲22.6	▲18.7	▲14.8	▲21.2	▲23.5	▲26.0	▲20.3
全産業	▲29.8	▲22.4	▲23.3	▲21.7	▲20.2	▲16.2	▲12.9	▲18.4	▲23.9	▲22.1	▲19.6

東北

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲31.8	▲22.0	▲17.9	▲20.3	▲21.1	▲11.9	▲14.8	▲20.5	▲20.6	▲20.8	▲14.7
非製造業	▲31.0	▲27.5	▲28.1	▲29.8	▲31.9	▲28.5	▲23.2	▲28.7	▲31.6	▲26.4	▲25.5
建設業	▲22.1	▲18.4	▲16.8	▲20.6	▲21.2	▲17.0	▲16.9	▲16.2	▲28.4	▲19.8	▲20.3
卸売業	▲5.5	▲21.4	▲22.2	▲26.1	▲24.7	▲18.0	▲13.4	▲20.7	▲25.3	▲12.5	▲14.0
小売業	▲39.6	▲34.0	▲38.7	▲38.1	▲41.4	▲38.7	▲29.9	▲39.0	▲36.8	▲35.5	▲35.4
サービス業	▲31.4	▲26.8	▲25.0	▲27.6	▲29.9	▲26.3	▲21.6	▲26.9	▲29.6	▲23.9	▲21.4
全産業	▲31.1	▲26.2	▲25.7	▲27.6	▲29.3	▲24.6	▲21.2	▲26.8	▲29.0	▲25.1	▲22.9

関東

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲24.4	▲23.2	▲26.2	▲24.4	▲21.5	▲13.1	▲12.5	▲7.6	▲13.5	▲11.3	▲10.8
非製造業	▲26.6	▲24.9	▲25.3	▲27.1	▲26.0	▲20.9	▲20.2	▲23.9	▲25.8	▲22.1	▲18.1
建設業	▲19.9	▲17.3	▲16.3	▲17.9	▲18.3	▲14.0	▲11.4	▲11.9	▲16.1	▲12.3	▲12.5
卸売業	▲21.2	▲17.8	▲24.3	▲17.5	▲17.3	▲15.4	▲16.3	▲15.4	▲20.9	▲19.7	▲10.3
小売業	▲37.8	▲34.2	▲33.7	▲35.1	▲37.1	▲32.5	▲31.1	▲35.7	▲33.4	▲31.0	▲27.7
サービス業	▲22.2	▲22.5	▲23.1	▲26.7	▲22.6	▲16.3	▲16.3	▲21.6	▲25.1	▲20.0	▲14.8
全産業	▲26.1	▲24.5	▲25.5	▲26.4	▲24.9	▲19.0	▲18.2	▲20.0	▲22.9	▲19.5	▲16.3

中部

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲23.1	▲19.0	▲23.4	▲22.4	▲20.2	▲12.7	▲15.1	▲12.0	▲15.7	▲14.5	▲13.0
非製造業	▲26.6	▲24.5	▲26.5	▲27.6	▲28.1	▲20.6	▲23.0	▲23.4	▲27.5	▲20.4	▲19.2
建設業	▲23.7	▲17.1	▲16.7	▲11.5	▲18.2	▲12.7	▲21.8	▲15.3	▲17.9	▲10.6	▲11.4
卸売業	▲15.7	▲19.1	▲28.3	▲26.9	▲21.6	▲21.4	▲20.9	▲19.8	▲22.7	▲25.3	▲22.8
小売業	▲36.2	▲36.2	▲38.6	▲36.3	▲36.5	▲26.6	▲30.2	▲31.4	▲35.5	▲27.4	▲25.5
サービス業	▲22.7	▲19.2	▲20.5	▲27.1	▲26.9	▲18.6	▲18.2	▲21.0	▲26.1	▲17.7	▲16.4
全産業	▲25.7	▲23.1	▲25.7	▲26.3	▲26.1	▲18.5	▲21.0	▲20.5	▲24.5	▲18.9	▲17.5

第11-(3)表 地域別D Iの動向(経常利益・前年同期比)

近畿

(注)平成30年7~9月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲19.9	▲17.1	▲18.5	▲16.6	▲18.2	▲15.0	▲14.1	▲9.0	▲11.6	▲12.0	▲10.1
非製造業	▲26.8	▲26.1	▲27.1	▲28.2	▲29.9	▲21.1	▲22.7	▲23.1	▲24.9	▲20.2	▲17.3
建設業	▲13.3	▲21.8	▲23.7	▲18.6	▲23.1	▲14.5	▲20.7	▲15.2	▲16.2	▲16.2	▲14.2
卸売業	▲18.6	▲23.1	▲20.5	▲18.1	▲21.8	▲18.8	▲16.8	▲13.7	▲10.4	▲16.0	▲10.1
小売業	▲38.3	▲36.2	▲37.2	▲40.1	▲41.7	▲30.7	▲29.9	▲32.3	▲34.0	▲27.6	▲24.4
サービス業	▲25.4	▲20.4	▲21.8	▲25.3	▲25.5	▲16.7	▲19.4	▲21.5	▲25.1	▲17.4	▲15.1
全産業	▲25.0	▲23.7	▲24.7	▲25.1	▲26.8	▲19.5	▲20.4	▲19.4	▲21.4	▲18.0	▲15.4

中国

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲11.7	▲21.4	▲19.6	▲21.8	▲20.1	▲17.2	▲20.2	▲13.7	▲17.3	▲8.4	▲12.8
非製造業	▲27.1	▲24.0	▲20.2	▲25.4	▲27.3	▲20.7	▲22.2	▲22.3	▲25.4	▲19.1	▲18.2
建設業	▲24.1	▲23.3	▲19.8	▲19.0	▲21.6	▲17.7	▲20.2	▲16.6	▲23.9	▲17.5	▲19.6
卸売業	▲16.0	▲20.2	▲22.3	▲20.7	▲6.5	▲16.3	▲18.3	▲15.0	▲13.2	▲8.6	▲18.1
小売業	▲41.4	▲31.1	▲28.5	▲33.3	▲35.1	▲26.8	▲29.6	▲30.2	▲34.6	▲26.1	▲25.8
サービス業	▲18.1	▲18.6	▲12.6	▲22.0	▲26.9	▲17.5	▲17.3	▲19.5	▲20.1	▲15.7	▲10.6
全産業	▲23.4	▲23.4	▲20.0	▲24.5	▲25.6	▲19.8	▲21.7	▲20.2	▲23.4	▲16.5	▲16.9

四国

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲17.1	▲22.0	▲23.0	▲26.3	▲32.6	▲23.4	▲19.8	▲24.7	▲29.2	▲25.0	▲20.7
非製造業	▲27.4	▲28.8	▲24.0	▲28.0	▲26.7	▲19.6	▲21.8	▲24.2	▲26.3	▲21.8	▲18.8
建設業	▲10.9	▲18.2	▲16.2	▲9.5	▲8.1	▲14.6	▲10.7	▲6.0	▲4.7	▲2.0	▲9.5
卸売業	▲29.6	▲19.8	▲23.7	▲30.8	▲30.0	▲18.5	▲12.4	▲18.6	▲13.9	▲25.0	▲18.8
小売業	▲39.4	▲44.0	▲39.0	▲42.5	▲41.0	▲25.1	▲29.6	▲34.7	▲37.6	▲31.0	▲24.9
サービス業	▲23.6	▲22.8	▲15.3	▲23.0	▲21.7	▲17.3	▲21.7	▲23.6	▲27.7	▲21.2	▲17.2
全産業	▲24.8	▲27.0	▲23.8	▲27.6	▲28.2	▲20.6	▲21.3	▲24.3	▲27.0	▲22.5	▲19.2

九州

	平成28年				平成29年				平成30年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	▲22.6	▲20.4	▲21.9	▲22.4	▲19.5	▲12.4	▲15.1	▲8.2	▲18.0	▲14.7	▲12.2
非製造業	▲21.7	▲23.8	▲20.0	▲21.7	▲21.2	▲13.5	▲15.9	▲18.1	▲21.7	▲17.5	▲15.0
建設業	▲15.6	▲14.0	▲10.5	▲7.0	▲8.7	▲2.7	▲5.3	1.5	▲3.2	▲5.4	▲4.3
卸売業	▲21.2	▲17.7	▲15.5	▲28.4	▲21.6	▲15.9	▲5.3	▲7.6	▲23.8	▲24.6	▲18.6
小売業	▲31.4	▲28.8	▲27.2	▲28.3	▲30.0	▲22.8	▲28.7	▲33.8	▲33.1	▲26.4	▲24.3
サービス業	▲16.8	▲24.2	▲18.7	▲20.9	▲19.1	▲10.0	▲11.4	▲14.8	▲19.7	▲14.2	▲11.3
全産業	▲22.0	▲22.9	▲20.4	▲21.8	▲20.9	▲13.3	▲15.7	▲15.9	▲20.8	▲16.9	▲14.3

第11-(4)表 地域別D Iの動向(業況・前期比・季調済)

北海道

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲22.5	▲10.0	▲10.8	▲13.1	▲9.1	▲5.6	▲7.5	▲9.4	▲10.2	▲7.1
非製造業	▲23.6	▲18.6	▲19.7	▲17.9	▲13.7	▲14.4	▲7.7	▲14.1	▲14.5	▲15.9
建設業	▲15.9	▲10.8	▲4.3	▲5.2	9.0	2.5	▲3.4	▲7.1	5.8	4.5
卸売業	▲21.5	▲15.6	▲13.2	▲18.4	▲11.6	▲9.9	2.0	▲10.8	▲11.6	▲7.4
小売業	▲30.4	▲30.8	▲29.6	▲24.9	▲27.7	▲32.5	▲18.6	▲26.8	▲28.9	▲23.7
サービス業	▲21.3	▲15.4	▲24.7	▲20.7	▲14.9	▲12.4	▲7.2	▲10.4	▲15.2	▲23.2
全産業	▲23.7	▲16.2	▲18.0	▲17.0	▲13.2	▲11.8	▲7.8	▲13.1	▲14.0	▲13.6

東北

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲19.1	▲17.0	▲18.9	▲15.3	▲13.2	▲10.8	▲9.5	▲12.2	▲8.9	▲15.5
非製造業	▲23.0	▲22.7	▲25.4	▲24.8	▲22.7	▲22.2	▲20.4	▲22.0	▲21.3	▲19.9
建設業	▲15.0	▲11.7	▲13.9	▲17.5	▲12.1	▲9.1	▲9.4	▲12.4	▲12.3	▲14.1
卸売業	▲14.1	▲18.4	▲18.1	▲16.2	▲16.2	▲16.4	▲21.6	▲19.5	▲21.7	▲6.8
小売業	▲31.1	▲30.4	▲34.1	▲34.4	▲32.5	▲37.1	▲27.2	▲31.1	▲29.5	▲33.4
サービス業	▲21.6	▲22.6	▲23.6	▲21.1	▲20.4	▲17.4	▲18.4	▲19.0	▲19.0	▲15.0
全産業	▲22.1	▲21.5	▲23.9	▲22.3	▲20.3	▲19.7	▲17.8	▲19.5	▲18.4	▲19.0

関東

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲17.5	▲21.0	▲17.1	▲17.1	▲13.0	▲10.0	▲10.0	▲7.8	▲9.8	▲5.9
非製造業	▲16.8	▲19.6	▲20.5	▲18.4	▲18.4	▲13.9	▲15.5	▲15.7	▲15.0	▲15.9
建設業	▲9.8	▲10.4	▲10.2	▲11.8	▲10.8	▲6.9	▲5.8	▲6.2	▲6.4	▲5.8
卸売業	▲11.7	▲15.5	▲18.6	▲15.2	▲14.8	▲5.4	▲11.8	▲7.8	▲11.7	▲13.0
小売業	▲27.2	▲30.2	▲29.2	▲27.8	▲31.2	▲23.3	▲28.5	▲26.8	▲22.6	▲25.1
サービス業	▲13.1	▲16.2	▲19.2	▲15.2	▲13.1	▲11.3	▲11.6	▲13.0	▲13.7	▲13.1
全産業	▲16.9	▲20.0	▲19.6	▲18.1	▲17.0	▲13.1	▲14.1	▲13.7	▲13.7	▲13.5

中部

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲15.5	▲16.1	▲14.8	▲15.1	▲13.9	▲12.5	▲14.9	▲9.8	▲9.9	▲5.0
非製造業	▲19.8	▲18.6	▲19.6	▲21.4	▲19.8	▲17.4	▲17.2	▲17.2	▲17.5	▲17.4
建設業	▲12.8	▲11.8	▲7.3	▲13.0	▲6.7	▲8.4	▲10.1	▲6.7	▲5.2	▲6.6
卸売業	▲16.7	▲15.1	▲22.4	▲21.1	▲17.4	▲19.4	▲17.0	▲20.4	▲17.1	▲20.2
小売業	▲30.9	▲30.0	▲29.4	▲33.4	▲29.1	▲25.1	▲26.1	▲25.9	▲24.2	▲24.1
サービス業	▲13.8	▲12.8	▲16.4	▲16.5	▲17.3	▲14.4	▲12.9	▲14.9	▲16.5	▲15.6
全産業	▲18.3	▲18.0	▲18.4	▲20.0	▲18.0	▲16.2	▲16.6	▲15.5	▲15.3	▲13.9

第11-(4)表 地域別D Iの動向(業況・前期比・季調済)

近畿

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲12.8	▲11.0	▲14.8	▲12.8	▲9.7	▲10.9	▲7.4	▲2.0	▲6.2	▲6.6
非製造業	▲18.5	▲20.4	▲19.7	▲18.4	▲18.1	▲16.1	▲15.9	▲17.0	▲13.4	▲13.5
建設業	▲5.7	▲16.4	▲11.3	▲10.3	▲12.8	▲9.0	▲12.7	▲6.9	▲1.0	▲3.9
卸売業	▲13.9	▲17.5	▲19.5	▲19.7	▲17.0	▲13.5	▲8.1	▲12.7	▲10.5	▲7.7
小売業	▲27.6	▲27.6	▲29.7	▲26.8	▲27.1	▲22.7	▲24.8	▲27.0	▲21.0	▲25.8
サービス業	▲17.8	▲16.7	▲15.8	▲15.2	▲13.2	▲14.1	▲13.2	▲14.9	▲12.9	▲9.9
全産業	▲16.9	▲17.9	▲18.2	▲17.0	▲15.9	▲14.8	▲13.4	▲13.0	▲11.7	▲11.7

中国

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲15.3	▲19.1	▲16.3	▲16.4	▲14.4	▲13.3	▲10.8	▲6.9	▲13.8	▲7.6
非製造業	▲19.7	▲19.5	▲17.3	▲19.9	▲19.3	▲18.3	▲19.2	▲17.5	▲15.1	▲18.0
建設業	▲12.9	▲14.0	▲11.5	▲11.6	▲13.8	▲12.2	▲13.8	▲9.6	▲13.1	▲3.9
卸売業	▲16.9	▲24.9	▲16.4	▲17.1	▲15.3	▲7.7	▲13.0	▲21.1	▲12.5	▲4.6
小売業	▲31.9	▲25.6	▲27.1	▲28.1	▲26.8	▲30.2	▲27.5	▲25.9	▲18.4	▲31.6
サービス業	▲13.7	▲16.4	▲9.5	▲17.5	▲16.8	▲13.5	▲13.3	▲14.0	▲14.5	▲16.6
全産業	▲18.6	▲19.5	▲16.9	▲19.1	▲18.1	▲17.1	▲16.9	▲15.1	▲14.9	▲15.4

四国

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲18.2	▲18.2	▲19.2	▲22.8	▲21.3	▲14.3	▲15.6	▲16.2	▲17.1	▲21.5
非製造業	▲17.7	▲21.3	▲18.4	▲19.6	▲21.1	▲15.5	▲16.0	▲17.4	▲16.2	▲16.0
建設業	▲9.5	▲9.8	▲8.1	▲7.8	▲7.1	▲8.3	▲5.5	▲0.4	▲2.8	2.6
卸売業	▲12.8	▲15.2	▲14.2	▲12.8	▲27.0	▲19.6	▲15.6	▲17.3	▲9.5	▲12.8
小売業	▲31.9	▲34.7	▲30.6	▲31.8	▲31.3	▲22.1	▲23.8	▲30.4	▲25.2	▲26.9
サービス業	▲11.3	▲15.9	▲14.1	▲15.9	▲17.3	▲12.0	▲14.1	▲13.9	▲15.3	▲15.5
全産業	▲17.9	▲20.5	▲18.6	▲20.4	▲21.1	▲15.3	▲15.8	▲17.0	▲16.6	▲17.4

九州

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲13.9	▲14.0	▲10.0	▲13.1	▲10.8	▲7.4	▲11.3	▲8.1	▲11.3	▲7.6
非製造業	▲15.1	▲20.5	▲15.0	▲15.9	▲13.6	▲11.1	▲14.0	▲13.1	▲11.4	▲12.9
建設業	▲10.0	▲8.7	▲3.4	▲4.9	▲1.1	0.4	▲2.9	1.5	7.1	4.1
卸売業	▲20.1	▲21.7	▲17.8	▲22.8	▲11.9	▲15.8	▲9.4	▲9.1	▲18.8	▲17.3
小売業	▲23.5	▲24.3	▲22.0	▲21.2	▲21.0	▲19.8	▲25.1	▲23.6	▲18.5	▲24.4
サービス業	▲10.2	▲21.5	▲14.0	▲14.8	▲12.8	▲8.5	▲10.7	▲10.7	▲11.9	▲11.3
全産業	▲14.8	▲19.1	▲13.8	▲15.3	▲12.9	▲10.3	▲13.3	▲11.9	▲11.4	▲11.7

第11-(5)表 地域別D Iの動向(売上げ・前期比・季調済)

北海道

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲11.0	▲6.3	▲13.3	▲12.7	0.7	▲4.3	▲0.5	▲0.3	▲5.7	▲5.6
非製造業	▲22.7	▲13.8	▲17.5	▲13.7	▲10.3	▲12.1	▲10.9	▲12.1	▲15.6	▲10.5
建設業	▲12.9	▲3.3	▲3.2	▲14.6	11.3	▲2.5	▲3.6	▲6.4	1.5	▲0.7
卸売業	▲28.1	▲5.9	▲21.5	▲18.6	▲17.3	▲5.6	▲1.6	▲11.0	▲8.8	1.7
小売業	▲27.5	▲19.7	▲28.8	▲14.2	▲17.1	▲24.0	▲18.7	▲19.0	▲18.0	▲15.4
サービス業	▲19.5	▲18.9	▲15.5	▲13.5	▲10.6	▲12.2	▲12.1	▲12.3	▲20.9	▲16.1
全産業	▲20.2	▲12.3	▲16.6	▲13.2	▲8.0	▲10.8	▲8.6	▲9.4	▲13.4	▲9.9

東北

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲15.2	▲16.6	▲18.5	▲18.1	▲12.5	▲8.7	▲8.1	▲6.3	▲7.7	▲12.1
非製造業	▲25.3	▲24.9	▲24.6	▲23.7	▲19.8	▲19.1	▲22.0	▲19.2	▲15.7	▲20.2
建設業	▲27.0	▲19.4	▲20.0	▲19.1	▲6.5	▲10.1	▲14.9	▲18.6	▲11.2	▲22.2
卸売業	▲4.6	▲6.3	▲26.3	▲13.2	▲15.7	▲23.1	▲22.0	▲16.3	▲17.0	▲12.7
小売業	▲31.6	▲30.7	▲31.3	▲32.4	▲29.6	▲28.3	▲28.3	▲23.2	▲18.1	▲27.9
サービス業	▲22.8	▲24.3	▲21.4	▲19.9	▲18.5	▲14.1	▲20.3	▲16.4	▲16.2	▲14.2
全産業	▲22.8	▲22.8	▲23.5	▲22.3	▲18.1	▲16.5	▲19.1	▲16.1	▲13.7	▲18.2

関東

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲16.3	▲20.4	▲18.2	▲16.1	▲10.9	▲9.3	▲9.4	▲4.1	▲10.3	▲7.9
非製造業	▲16.6	▲18.3	▲19.3	▲18.8	▲15.9	▲15.7	▲14.4	▲13.6	▲13.2	▲14.0
建設業	▲11.6	▲10.6	▲11.0	▲13.6	▲9.5	▲9.7	▲8.7	▲5.8	▲5.2	▲2.0
卸売業	▲11.2	▲14.1	▲12.3	▲15.0	▲9.4	▲5.5	▲3.9	▲7.5	▲16.5	▲14.2
小売業	▲25.4	▲30.2	▲26.5	▲25.9	▲27.7	▲26.2	▲28.1	▲23.8	▲19.0	▲22.5
サービス業	▲13.1	▲14.0	▲18.5	▲16.6	▲10.6	▲12.7	▲9.0	▲10.7	▲11.2	▲12.8
全産業	▲16.5	▲19.0	▲19.0	▲18.1	▲14.5	▲14.2	▲13.2	▲11.3	▲12.5	▲12.5

中部

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲15.4	▲17.9	▲14.8	▲18.2	▲16.0	▲11.4	▲13.2	▲6.0	▲10.5	▲1.3
非製造業	▲19.3	▲19.3	▲18.4	▲19.4	▲16.4	▲16.1	▲17.1	▲14.8	▲16.0	▲13.9
建設業	▲14.1	▲15.4	▲13.2	▲11.3	▲6.3	▲9.6	▲7.3	0.1	▲2.6	▲0.5
卸売業	▲14.4	▲14.2	▲18.5	▲28.5	▲22.3	▲18.1	▲21.1	▲19.9	▲10.5	▲20.5
小売業	▲29.3	▲28.4	▲29.8	▲29.3	▲23.9	▲25.9	▲26.0	▲24.7	▲25.0	▲23.3
サービス業	▲15.0	▲14.5	▲11.7	▲12.6	▲13.7	▲10.5	▲13.2	▲11.5	▲15.4	▲10.2
全産業	▲18.1	▲19.0	▲17.5	▲19.2	▲16.2	▲15.0	▲16.2	▲12.6	▲14.5	▲10.6

第11-(5)表 地域別D Iの動向(売上げ・前期比・季調済)

近畿

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲13.8	▲11.7	▲15.4	▲14.0	▲9.4	▲10.6	▲9.4	▲2.7	▲3.7	▲5.8
非製造業	▲17.0	▲18.3	▲19.0	▲16.6	▲14.9	▲13.3	▲13.0	▲12.5	▲12.4	▲11.8
建設業	▲13.5	▲12.5	▲14.2	▲12.2	▲12.3	▲11.1	▲9.2	▲2.0	▲4.2	3.2
卸売業	▲13.0	▲16.5	▲21.3	▲11.7	▲12.2	▲4.9	▲1.5	▲6.0	▲8.2	▲8.0
小売業	▲24.0	▲21.9	▲23.9	▲21.8	▲21.4	▲19.8	▲21.6	▲21.4	▲15.6	▲22.7
サービス業	▲14.5	▲18.2	▲15.9	▲15.1	▲12.2	▲11.4	▲10.7	▲11.3	▲14.3	▲10.5
全産業	▲16.0	▲16.6	▲18.1	▲15.8	▲13.4	▲12.6	▲12.2	▲9.9	▲10.0	▲10.2

中国

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲14.0	▲20.2	▲12.8	▲15.4	▲13.5	▲7.2	▲12.3	▲5.4	▲9.6	▲8.8
非製造業	▲22.7	▲20.0	▲16.1	▲20.5	▲17.2	▲17.2	▲18.2	▲16.7	▲17.0	▲14.2
建設業	▲22.4	▲16.4	▲13.6	▲18.3	▲18.2	▲19.3	▲21.3	▲13.3	▲19.0	▲6.6
卸売業	▲14.3	▲15.0	▲13.1	▲14.6	▲6.0	▲7.6	▲20.3	▲13.3	▲18.7	▲6.7
小売業	▲31.2	▲24.0	▲22.6	▲29.5	▲21.4	▲25.4	▲23.6	▲22.8	▲19.8	▲22.0
サービス業	▲17.8	▲19.7	▲11.0	▲14.4	▲15.6	▲11.2	▲10.7	▲13.6	▲13.5	▲12.4
全産業	▲20.8	▲20.0	▲15.5	▲19.2	▲16.4	▲14.6	▲17.0	▲13.9	▲15.3	▲12.9

四国

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲13.3	▲8.8	▲15.8	▲19.1	▲13.2	▲9.2	▲7.4	▲11.5	▲14.5	▲13.8
非製造業	▲17.9	▲20.2	▲19.8	▲19.3	▲19.0	▲14.6	▲12.1	▲17.7	▲18.5	▲15.0
建設業	▲15.3	▲11.1	▲15.9	▲11.2	▲8.3	▲7.0	0.8	▲7.8	▲7.4	▲4.7
卸売業	▲10.6	▲16.5	▲18.6	▲24.6	▲20.3	▲19.6	▲18.6	▲10.5	1.2	▲14.1
小売業	▲31.0	▲32.8	▲33.0	▲26.3	▲26.4	▲20.2	▲19.5	▲29.0	▲30.0	▲23.6
サービス業	▲11.2	▲13.2	▲11.6	▲15.7	▲17.5	▲10.7	▲10.3	▲14.0	▲17.2	▲12.3
全産業	▲16.6	▲17.7	▲18.4	▲19.2	▲17.6	▲13.6	▲10.5	▲16.2	▲17.4	▲15.1

九州

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲13.7	▲12.3	▲9.5	▲15.3	▲7.9	▲7.8	▲11.2	▲10.1	▲13.6	▲12.0
非製造業	▲14.3	▲20.9	▲13.3	▲14.8	▲12.6	▲8.3	▲13.7	▲14.4	▲13.4	▲11.9
建設業	▲6.4	▲8.9	1.1	0.4	0.4	2.5	▲1.6	▲1.9	▲2.7	6.5
卸売業	▲16.8	▲25.7	▲13.5	▲25.4	▲14.0	▲14.1	▲16.2	▲21.4	▲17.7	▲22.0
小売業	▲22.5	▲22.9	▲23.0	▲19.4	▲18.7	▲16.7	▲23.6	▲24.0	▲16.7	▲21.1
サービス業	▲10.5	▲24.8	▲9.2	▲15.4	▲12.8	▲7.1	▲7.8	▲10.6	▲14.3	▲10.6
全産業	▲14.2	▲18.9	▲12.5	▲15.0	▲11.8	▲8.2	▲13.0	▲13.4	▲13.7	▲11.3

第11-(6)表 地域別D Iの動向(業況・今期の水準)

北海道

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲27.3	▲25.3	▲22.2	▲28.8	▲21.8	▲18.7	▲17.3	▲16.7	▲28.4	▲13.9
非製造業	▲31.2	▲26.1	▲25.6	▲24.8	▲26.7	▲17.8	▲13.5	▲15.1	▲21.0	▲18.5
建設業	▲16.0	▲16.8	▲11.3	▲8.5	▲4.3	▲3.3	▲0.8	8.5	▲4.2	0.0
卸売業	▲45.5	▲33.8	▲28.4	▲18.0	▲26.8	▲22.5	▲14.7	▲7.3	▲13.4	▲15.7
小売業	▲44.0	▲36.3	▲40.2	▲38.9	▲43.9	▲34.5	▲25.0	▲34.1	▲39.4	▲29.4
サービス業	▲25.5	▲20.6	▲21.2	▲25.0	▲25.7	▲11.9	▲11.4	▲15.9	▲18.8	▲21.8
全産業	▲30.3	▲25.8	▲24.8	▲25.7	▲25.7	▲18.0	▲14.3	▲15.5	▲22.5	▲17.5

東北

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲30.3	▲26.9	▲29.1	▲22.0	▲31.7	▲21.6	▲19.1	▲14.5	▲18.1	▲20.0
非製造業	▲36.4	▲31.1	▲28.7	▲30.3	▲35.6	▲26.5	▲24.1	▲26.2	▲35.8	▲26.3
建設業	▲20.5	▲12.2	▲9.8	▲14.4	▲17.2	▲8.1	▲9.6	▲8.6	▲18.6	▲10.7
卸売業	▲20.9	▲26.6	▲23.3	▲25.3	▲31.5	▲21.8	▲22.5	▲27.9	▲30.5	▲20.0
小売業	▲47.8	▲43.8	▲42.8	▲42.1	▲48.8	▲43.7	▲37.4	▲41.6	▲48.1	▲41.7
サービス業	▲36.1	▲29.4	▲26.0	▲28.3	▲33.5	▲20.6	▲19.3	▲20.8	▲33.7	▲21.1
全産業	▲34.9	▲30.2	▲28.8	▲28.3	▲34.7	▲25.4	▲22.9	▲23.4	▲31.6	▲24.8

関東

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲27.7	▲29.4	▲32.4	▲27.3	▲24.9	▲18.5	▲15.8	▲7.6	▲13.8	▲10.5
非製造業	▲30.9	▲26.9	▲29.0	▲29.2	▲29.1	▲23.8	▲23.7	▲24.8	▲28.5	▲22.3
建設業	▲16.9	▲12.7	▲13.8	▲15.3	▲15.1	▲13.4	▲11.0	▲5.9	▲11.1	▲7.2
卸売業	▲30.0	▲28.8	▲33.9	▲25.0	▲25.6	▲23.8	▲24.0	▲17.9	▲28.3	▲24.4
小売業	▲45.2	▲41.8	▲42.7	▲44.1	▲45.2	▲39.7	▲40.5	▲42.1	▲43.3	▲35.5
サービス業	▲26.3	▲21.2	▲24.1	▲24.7	▲23.6	▲16.6	▲16.6	▲20.9	▲24.5	▲18.3
全産業	▲30.2	▲27.5	▲29.7	▲28.7	▲28.0	▲22.4	▲21.8	▲20.6	▲24.8	▲19.4

中部

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲22.4	▲21.8	▲24.6	▲21.7	▲24.4	▲18.6	▲20.9	▲9.7	▲14.1	▲8.4
非製造業	▲28.6	▲27.2	▲28.1	▲29.4	▲34.2	▲24.5	▲25.7	▲24.8	▲29.8	▲21.5
建設業	▲22.6	▲23.2	▲13.5	▲10.8	▲13.3	▲15.9	▲12.7	▲4.6	▲11.4	▲8.3
卸売業	▲26.8	▲30.6	▲34.6	▲33.5	▲40.8	▲38.3	▲35.3	▲27.7	▲32.2	▲32.0
小売業	▲45.7	▲41.9	▲43.1	▲42.5	▲45.4	▲36.7	▲39.2	▲39.3	▲38.6	▲31.3
サービス業	▲18.1	▲16.5	▲20.4	▲25.4	▲31.9	▲15.2	▲18.1	▲20.7	▲29.7	▲16.6
全産業	▲27.0	▲25.8	▲27.2	▲27.4	▲31.6	▲23.0	▲24.5	▲20.9	▲25.8	▲18.0

第11-(6)表 地域別D Iの動向(業況・今期の水準)

近畿

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲25.6	▲21.1	▲26.2	▲23.1	▲23.5	▲16.8	▲15.5	▲6.4	▲10.2	▲14.1
非製造業	▲30.4	▲28.6	▲30.8	▲29.6	▲31.5	▲22.2	▲25.0	▲23.6	▲26.1	▲21.3
建設業	▲10.8	▲23.3	▲18.0	▲15.8	▲20.1	▲11.0	▲13.9	▲2.3	▲7.6	▲3.2
卸売業	▲31.6	▲36.4	▲33.9	▲23.9	▲34.7	▲30.1	▲29.8	▲25.2	▲25.5	▲23.7
小売業	▲44.5	▲39.6	▲44.7	▲45.3	▲46.6	▲33.6	▲36.7	▲40.2	▲40.6	▲36.3
サービス業	▲26.8	▲19.7	▲23.9	▲23.9	▲23.0	▲15.4	▲18.7	▲18.6	▲22.1	▲16.6
全産業	▲29.1	▲26.6	▲29.6	▲27.8	▲29.3	▲20.8	▲22.4	▲19.0	▲21.9	▲19.4

中国

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲15.1	▲24.0	▲21.2	▲21.1	▲20.0	▲19.7	▲19.3	▲7.2	▲16.3	▲16.5
非製造業	▲33.3	▲28.0	▲22.9	▲27.5	▲33.6	▲23.3	▲25.0	▲24.6	▲30.1	▲25.7
建設業	▲22.7	▲19.4	▲15.9	▲16.8	▲23.6	▲13.0	▲18.8	▲8.5	▲18.8	▲12.5
卸売業	▲31.9	▲36.2	▲28.3	▲21.5	▲25.0	▲15.9	▲29.0	▲23.9	▲27.1	▲23.1
小売業	▲47.1	▲37.2	▲33.6	▲38.8	▲41.7	▲38.3	▲34.2	▲35.7	▲39.1	▲38.0
サービス業	▲26.5	▲22.1	▲15.7	▲23.3	▲32.7	▲16.1	▲18.9	▲22.5	▲28.0	▲21.3
全産業	▲29.0	▲27.0	▲22.5	▲25.9	▲30.3	▲22.4	▲23.6	▲20.4	▲26.8	▲23.5

四国

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲31.4	▲28.9	▲32.6	▲35.7	▲34.0	▲27.5	▲25.8	▲25.4	▲31.9	▲24.2
非製造業	▲28.2	▲27.0	▲26.1	▲27.2	▲28.7	▲23.5	▲25.1	▲24.2	▲27.3	▲24.0
建設業	▲4.1	▲10.5	▲14.2	▲6.7	▲5.4	▲12.0	▲10.8	0.7	▲1.4	▲2.0
卸売業	▲25.9	▲29.6	▲24.4	▲25.0	▲31.7	▲19.7	▲31.6	▲19.8	▲18.8	▲31.2
小売業	▲45.4	▲47.0	▲45.5	▲45.4	▲47.2	▲41.5	▲37.1	▲43.9	▲43.8	▲41.3
サービス業	▲23.9	▲17.0	▲15.6	▲20.9	▲22.1	▲14.3	▲19.5	▲18.7	▲25.5	▲17.3
全産業	▲29.1	▲27.4	▲27.7	▲29.4	▲30.0	▲24.5	▲25.3	▲24.5	▲28.5	▲24.1

九州

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲24.8	▲23.6	▲25.0	▲21.0	▲19.4	▲13.8	▲17.0	▲10.4	▲17.0	▲16.5
非製造業	▲23.6	▲26.0	▲20.2	▲21.0	▲22.6	▲15.9	▲17.9	▲18.1	▲20.6	▲18.7
建設業	▲9.2	▲9.0	▲5.0	▲3.8	▲1.2	2.1	3.8	8.0	5.4	0.5
卸売業	▲31.6	▲31.1	▲31.6	▲31.4	▲30.2	▲21.6	▲17.4	▲20.6	▲33.9	▲33.3
小売業	▲38.7	▲36.6	▲30.8	▲33.0	▲36.4	▲29.1	▲33.6	▲36.8	▲34.6	▲31.8
サービス業	▲16.4	▲23.3	▲15.9	▲16.7	▲18.5	▲11.7	▲14.0	▲13.0	▲17.4	▲13.7
全産業	▲23.9	▲25.5	▲21.2	▲21.1	▲21.8	▲15.4	▲17.7	▲16.4	▲19.8	▲18.1

第11－(7)表 地域別にみた経営上の問題点

地域・産業		1位(%)	2位(%)	3位(%)
北海道	製造業	原材料価格の上昇 (22.4)	需要の停滞 (19.2)	製品ニーズの変化への対応 (12.0)
	建設業	従業員の確保難 (26.7)	熟練技術者の確保難 (13.9)	官公需要の停滞 (11.9)
	卸売業	需要の停滞 (30.5)	仕入単価の上昇 (15.3)	従業員の確保難 (11.9)
	小売業	購買力の他地域への流出 (20.7)	需要の停滞 (17.2)	消費者ニーズの変化への対応 (13.1)
	サービス業	需要の停滞 (16.2)	利用者ニーズの変化への対応 (15.2)	従業員の確保難 (13.1)
東北	製造業	需要の停滞 (22.2)	原材料価格の上昇 (15.2)	従業員の確保難 (14.7)
	建設業	従業員の確保難 (21.5)	官公需要の停滞 (19.3)	民間需要の停滞 (11.8)
	卸売業	需要の停滞 (25.8)	仕入単価の上昇 (15.7)	従業員の確保難 (12.4)
	小売業	大・中型店の進出による競争の激化 (19.2)	消費者ニーズの変化への対応 (15.4)	購買力の他地域への流出 (14.3)
	サービス業	利用者ニーズの変化への対応 (16.9)	需要の停滞 (16.6)	従業員の確保難 (12.1)
関東	製造業	需要の停滞 (18.6)	原材料価格の上昇 (13.8)	従業員の確保難 (12.7)
	建設業	従業員の確保難 (20.4)	官公需要の停滞 (14.5)	民間需要の停滞 (11.4)
	卸売業	需要の停滞 (28.6)	仕入単価の上昇 (11.7)	従業員の確保難 (9.5)
	小売業	消費者ニーズの変化への対応 (17.4)	需要の停滞 (17.2)	大・中型店の進出による競争の激化 (15.5)
	サービス業	利用者ニーズの変化への対応 (19.4)	需要の停滞 (13.9)	従業員の確保難 (11.8)
中部	製造業	需要の停滞 (18.2)	従業員の確保難 (16.1)	原材料価格の上昇 (15.0)
	建設業	従業員の確保難 (21.3)	官公需要の停滞 (14.9)	熟練技術者の確保難 (14.5)
	卸売業	需要の停滞 (28.7)	従業員の確保難 (11.8)	仕入単価の上昇 (10.3)
	小売業	消費者ニーズの変化への対応 (19.7)	大・中型店の進出による競争の激化 (14.5)	購買力の他地域への流出 (14.1)
	サービス業	需要の停滞 (18.8)	利用者ニーズの変化への対応 (15.5)	従業員の確保難 (12.5)

第11-(7)表 地域別にみた経営上の問題点

地域・産業		1位(%)	2位(%)	3位(%)
近畿	製造業	需要の停滞 (18.5)	原材料価格の上昇 (15.8)	従業員の確保難 (11.4)
	建設業	従業員の確保難 (21.6)	官公需要の停滞 (16.4)	材料価格の上昇 (13.4)
	卸売業	需要の停滞 (30.6)	従業員の確保難 (11.9)	仕入単価の上昇 (11.4)
	小売業	消費者ニーズの変化への 対応 (18.9)	大・中型店の進出による 競争の激化 (18.1)	需要の停滞 (14.2)
	サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 (23.4)	従業員の確保難 (14.0)	需要の停滞 (11.7)
中国	製造業	需要の停滞 (19.7)	生産設備の不足・老朽化 (16.1)	従業員の確保難 (14.7)
	建設業	官公需要の停滞 (21.4)	従業員の確保難 (20.0)	民間需要の停滞 (12.3)
	卸売業	需要の停滞 (30.8)	仕入単価の上昇 (15.4)	従業員の確保難 (14.3)
	小売業	購買力の他地域への流出 (19.8)	消費者ニーズの変化への 対応 (17.8)	需要の停滞 (16.8)
	サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 (19.9)	需要の停滞 (14.5)	従業員の確保難 (13.0)
四国	製造業	需要の停滞 (19.5)	原材料価格の上昇 (16.6)	従業員の確保難 (15.6)
	建設業	従業員の確保難 (23.0)	熟練技術者の確保難 (15.6)	官公需要の停滞 (13.3)
	卸売業	需要の停滞 (25.7)	従業員の確保難 (14.9)	仕入単価の上昇 (12.2)
	小売業	大・中型店の進出による 競争の激化 (25.6)	購買力の他地域への流出 (15.9)	需要の停滞 (15.6)
	サービス業	従業員の確保難 (18.6)	利用者ニーズの変化への 対応 (16.1)	需要の停滞 (15.8)
九州	製造業	需要の停滞 (19.9)	生産設備の不足・老朽化 (14.3)	原材料価格の上昇 (14.1)
	建設業	従業員の確保難 (25.2)	官公需要の停滞 (15.0)	熟練技術者の確保難 (10.9)
	卸売業	需要の停滞 (32.0)	小売業の進出による 競争の激化 (11.5)	仕入単価の上昇 (9.8)
	小売業	大・中型店の進出による 競争の激化 (18.4)	購買力の他地域への流出 (17.9)	需要の停滞 (14.2)
	サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 (19.5)	従業員の確保難 (16.3)	需要の停滞 (12.3)

⑫業種別の動向（製造業）

第12-（1）表 今期の動向（製造業）

上段：D I

下段：不変・ふつう・適正企業の割合

業 種 項 目	1 業 況 判 断			2 売 上 げ の 動 向				
	業 況			売上（加工）額		売上（加工）数量		受注残
	（良い↑悪い） 今期の水準	（好転↓悪化） 前年同期比	（好転↓悪化） 前期比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比	（増加↑減少） 前期比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比	（増加↑減少） 前期比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比
食 料 品	▲21.9	▲17.1	▲11.4	▲16.1	▲14.2	▲15.9	▲12.9	▲ 8.8
	55.9	59.7	63.4	43.5	41.4	45.1	46.2	81.0
織 維 工 業	▲21.1	▲18.4	▲13.0	▲13.9	▲12.8	▲14.5	▲15.0	▲13.9
	58.9	59.2	65.0	47.9	48.5	45.3	51.8	65.1
木 材 ・ 木 製 品	▲24.4	▲17.0	▲16.7	▲11.1	▲ 7.4	▲11.7	▲10.1	▲17.6
	62.0	63.6	67.5	46.1	45.1	49.5	52.2	65.4
家 具 ・ 装 備 品	▲25.0	▲22.6	▲12.5	▲16.7	▲20.3	▲20.8	▲22.2	▲22.1
	48.0	55.2	60.4	38.5	37.7	40.6	46.3	57.5
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	▲10.8	▲ 3.6	10.6	10.7	14.9	5.9	13.5	▲ 7.2
	51.2	48.2	56.4	32.1	35.7	36.9	40.5	73.8
印 刷	▲37.4	▲27.7	▲25.7	▲26.2	▲30.2	▲28.9	▲30.0	▲28.0
	51.6	54.7	57.4	42.6	34.2	43.1	42.3	64.0
化 学	4.4	1.5	▲ 1.0	8.8	0.8	11.8	1.8	7.7
	48.6	57.3	68.1	36.2	45.0	41.2	47.1	76.9
窯 業 ・ 土 石 製 品	▲27.2	▲19.1	▲10.5	▲14.6	▲ 5.9	▲17.2	▲ 9.6	▲22.9
	47.8	51.1	57.6	35.6	36.3	37.0	38.3	46.9
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	5.1	15.3	12.0	20.5	13.5	15.2	8.6	8.0
	49.7	52.9	66.4	34.3	46.7	38.0	52.6	52.2
金 属 製 品	▲ 1.4	0.6	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 5.2	▲ 0.3
	56.4	59.6	61.7	44.4	45.5	44.7	48.9	62.1
機 械 器 具	4.9	8.5	1.2	9.6	4.7	9.3	3.9	7.9
	51.7	56.9	68.4	42.8	50.6	46.7	55.0	59.3
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	1.6	5.1	▲ 4.8	9.7	0.8	3.7	▲ 1.6	3.7
	55.2	56.7	62.2	45.1	48.5	46.1	54.5	53.9
輸 送 用 機 械 器 具	0.0	4.9	▲ 0.9	13.6	2.9	12.1	5.2	▲ 1.2
	51.0	50.3	66.7	37.2	48.9	38.1	51.7	58.2
そ の 他 の 製 造 業	▲11.7	▲ 9.2	▲ 9.2	▲10.9	▲ 9.5	▲12.9	▲ 9.5	▲ 9.7
	55.1	56.2	64.1	42.9	44.8	44.7	49.2	65.1
製 造 業 計	▲14.2	▲ 9.4	▲ 8.5	▲ 7.0	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 8.2
	54.0	57.0	63.3	42.4	43.7	43.9	48.4	64.6

第12-(1)表 今期の動向(製造業)

上段：D I

下段：不変・ふつう・適正企業の割合

項目 業種	2 売 上 げ の 動 向				3 輸 出 の 動 向	4 在 庫 の 動 向			
	引 合 い		生 産 設 備 操 業 ・ 率		輸 出 額	製 品 在 庫		原 材 料 在 庫	
	今期の水準 (活発↑↓低調)	前年同期比 (増加↑↓減少)	今期の水準 (過剰↑↓不足)	前年同期比 (上昇↑↓低下)	前年同期比 (増加↑↓減少)	今期の水準 (過剰↑↓不足)	前年同期比 (増加↑↓減少)	今期の水準 (過剰↑↓不足)	前年同期比 (増加↑↓減少)
食 料 品	▲10.3 66.3	▲ 0.8 65.0	▲10.4 79.2	▲ 8.4 70.8	9.8 79.8	0.6 88.0	▲ 2.3 76.5	▲ 0.7 88.3	▲ 0.9 77.9
織 維 工 業	▲10.5 60.7	0.3 62.9	▲ 1.0 84.4	▲ 7.4 69.4	▲ 3.6 83.8	1.3 82.7	▲12.9 72.1	2.3 85.1	▲ 8.7 73.3
木 材 ・ 木 製 品	▲18.7 63.1	▲10.7 60.9	▲ 2.5 83.9	▲ 9.3 73.1	▲ 3.7 88.9	7.8 76.6	▲ 3.5 73.7	▲ 6.4 79.0	▲13.4 68.8
家 具 ・ 装 備 品	▲18.0 51.6	▲14.3 51.7	▲ 1.6 81.4	▲16.9 64.7	▲ 5.9 88.3	4.0 88.0	▲13.0 74.4	1.0 83.2	▲15.4 71.8
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	▲ 5.9 65.5	2.4 59.6	▲ 1.2 84.4	6.2 61.8	13.1 78.3	9.5 88.1	▲ 4.8 76.2	3.6 96.4	▲ 1.2 82.0
印 刷	▲32.1 57.1	▲27.4 56.8	▲ 3.1 79.9	▲25.9 54.9	▲ 1.6 95.0	0.8 94.0	▲ 9.7 81.7	2.7 94.9	▲ 9.7 82.9
化 学	4.6 74.2	12.1 63.7	▲13.2 78.0	9.0 67.2	8.8 73.6	▲ 3.0 91.2	0.0 76.4	0.0 91.2	4.4 80.8
窯 業 ・ 土 石 製 品	▲29.4 48.2	▲18.0 50.2	1.7 79.9	▲15.5 62.9	3.5 75.5	▲ 1.8 74.6	▲ 4.9 73.1	1.4 86.6	▲ 5.7 86.3
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	0.0 63.0	11.2 53.0	▲11.7 78.1	16.9 56.7	5.6 72.2	7.1 86.7	0.0 74.6	3.0 90.8	▲ 2.3 76.1
金 属 製 品	2.5 57.9	5.1 61.5	▲ 9.2 79.2	0.0 62.0	7.7 82.9	5.5 86.5	2.5 76.9	4.6 88.8	0.4 80.4
機 械 器 具	5.6 58.0	12.6 55.4	▲13.9 75.7	7.9 63.7	▲ 2.1 80.1	0.3 88.3	▲ 3.7 78.7	3.1 89.9	1.8 81.6
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	2.5 60.1	6.8 59.6	▲ 1.0 83.2	▲ 4.8 70.6	3.2 90.6	6.3 89.1	▲ 4.1 81.9	8.9 87.7	▲ 1.1 77.1
輸 送 用 機 械 器 具	7.7 58.9	17.8 54.2	▲ 7.2 80.6	13.7 55.5	9.2 75.4	1.3 87.3	3.8 73.4	4.3 91.9	6.3 77.5
そ の 他 の 製 造 業	▲ 6.3 55.7	▲ 2.1 53.5	▲ 7.5 84.5	▲ 3.3 64.9	5.3 84.1	2.4 87.2	▲ 3.4 77.8	3.9 86.7	▲ 1.9 75.9
製 造 業 計	▲ 8.7 59.7	▲ 1.4 58.6	▲ 6.8 80.4	▲ 5.0 65.0	4.1 81.7	2.2 86.6	▲ 4.2 76.6	2.0 88.4	▲ 3.2 78.4

第12-(2)表 今期の動向 (製造業)

上段：D I

下段：不変・ふつう・適正企業の割合

業種	5 価格の動向			6 経常利益		7 金融の動向		
	原材料仕入単価	売上げ(加工)単価		経常利益		資金繰り		受取手形期間
	前年同期比 (上昇↓低下)	前年同期比 (上昇↓低下)	前期比・季調済 (上昇↓低下)	今期の水準 (黒字↓赤字)	前年同期比 (好転↓悪化)	前年同期比 (好転↓悪化)	前期比・季調済 (好転↓悪化)	前年同期比 (長期化↓短期化)
食料品	55.7	5.2	0.8	1.0	▲ 22.2	▲ 11.3	▲ 11.2	0.3
	39.7	78.8	82.7	59.0	56.0	77.3	79.0	98.8
繊維工業	46.9	5.6	3.5	▲ 4.7	▲ 18.7	▲ 13.8	▲ 12.1	▲ 2.2
	49.9	79.4	84.6	60.3	55.1	74.4	77.2	97.7
木材・木製品	39.1	9.7	2.8	▲ 0.5	▲ 23.9	▲ 10.2	▲ 9.4	1.2
	52.9	72.9	79.0	60.7	60.5	77.2	80.8	96.2
家具・装備品	54.1	▲ 3.7	▲ 8.4	▲ 8.3	▲ 21.6	▲ 20.6	▲ 16.8	▲ 2.6
	40.7	77.5	80.5	52.1	58.2	62.2	69.3	95.0
パルプ・紙・紙加工品	63.0	21.4	20.3	16.8	▲ 9.6	▲ 3.7	2.6	0.4
	29.8	71.4	75.0	49.4	50.0	71.9	76.9	97.2
印刷	25.9	▲ 18.3	▲ 17.2	▲ 8.0	▲ 24.6	▲ 18.7	▲ 21.9	▲ 0.5
	69.3	74.5	77.4	62.0	50.0	74.9	74.6	99.0
化学	58.8	7.4	7.6	27.6	▲ 14.7	▲ 4.3	▲ 1.1	▲ 1.6
	38.2	75.0	76.4	40.6	61.7	78.3	84.1	96.6
窯業・土石製品	52.9	8.4	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 19.9	▲ 12.6	▲ 7.8	1.4
	45.7	69.4	79.9	49.2	50.9	74.8	76.0	97.8
鉄鋼・非鉄金属	68.0	16.7	7.5	20.9	▲ 2.9	0.7	▲ 3.5	▲ 2.3
	29.0	65.9	76.8	46.1	52.9	75.9	81.7	95.1
金属製品	61.1	9.1	3.5	26.8	▲ 5.0	2.0	▲ 0.3	▲ 0.3
	37.9	76.5	85.7	49.0	59.8	76.8	81.3	96.7
機械器具	53.5	0.8	1.5	25.8	0.0	0.9	▲ 2.7	▲ 0.2
	45.3	84.6	88.2	51.2	59.2	81.7	84.7	98.6
電気・情報通信機械器具・電子部品	39.3	1.1	0.3	18.5	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 1.9	0.1
	57.3	83.5	86.6	48.7	59.1	75.4	82.4	97.4
輸送用機械器具	43.9	▲ 0.5	▲ 1.9	27.1	0.0	6.1	1.4	▲ 1.6
	50.9	78.7	85.0	51.1	52.0	76.3	80.8	96.7
その他の製造業	42.5	▲ 0.6	▲ 1.7	8.6	▲ 15.2	▲ 8.7	▲ 10.4	0.8
	54.5	78.8	84.5	54.2	56.6	74.5	80.8	96.1
製造業計	49.9	2.7	▲ 0.3	8.4	▲ 14.1	▲ 7.9	▲ 8.5	▲ 0.4
	46.7	77.7	82.9	54.6	56.1	76.1	79.4	97.5

第12-(3)表 今期の動向(製造業)

上段：D I

下段：不変・適正企業の割合

項目 業種	7 金融の動向			8 雇用の動向			9 設備投資の動向								
	長期資金 借入難	短期資金 借入難	借入金 金利	従業員数		外部人材	実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
	(容易↓ 困難)	(容易↓ 困難)	(上昇↓ 低下)	(過剰↓ 不足)	(増加↓ 減少)	(増加↓ 減少)		土地	工場建物	生産設備	車両・ 運搬具	付帯施設	O A 機器	福利厚生 施設	その他
食料品	▲2.8 85.8	▲0.5 88.2	▲3.0 90.1	▲19.6 71.2	▲4.7 74.7	0.7 89.5	19.2	3.4	18.1	52.5	22.6	16.9	24.3	4.0	5.1
繊維工業	▲2.3 84.7	1.2 86.9	▲3.7 90.0	▲19.3 72.1	▲10.7 73.5	▲2.1 91.7	16.0	1.5	9.2	64.6	21.5	24.6	18.5	1.5	4.6
木材・木製品	▲1.7 88.8	0.7 88.6	▲6.1 90.0	▲18.9 71.1	▲2.5 74.1	▲2.2 86.6	12.3	8.0	12.0	40.0	40.0	12.0	12.0	0.0	8.0
家具・装備品	▲5.7 80.4	▲2.6 81.0	▲5.0 86.6	▲11.2 81.0	▲1.8 83.0	▲7.4 83.2	13.6	3.8	7.7	38.5	30.8	15.4	26.9	3.8	7.7
パルプ・紙 ・紙加工品	▲4.7 84.0	▲1.1 88.8	▲6.7 90.8	▲14.3 69.1	3.6 67.4	0.0 88.6	20.5	11.8	17.6	41.2	5.9	17.6	29.4	0.0	17.6
印刷	▲6.1 82.7	▲3.2 86.3	▲5.5 91.7	▲5.1 75.3	▲4.3 76.9	▲0.9 88.5	21.3	0.0	6.8	55.7	19.3	6.8	38.6	2.3	5.7
化学	8.8 86.2	7.8 87.1	▲8.6 89.3	▲13.1 78.3	14.7 61.7	2.1 85.1	30.9	0.0	9.5	66.7	23.8	19.0	14.3	4.8	9.5
窯業・土石製品	▲3.7 86.7	3.1 88.3	▲0.6 91.8	▲17.3 74.7	▲2.3 74.9	▲0.6 86.2	22.6	9.2	16.9	40.0	44.6	18.5	7.7	4.6	7.7
鉄鋼・非鉄金属	4.6 88.6	7.1 89.9	▲7.3 93.2	▲30.0 62.4	▲2.2 69.2	▲8.0 83.0	30.9	0.0	11.6	72.1	14.0	16.3	9.3	11.6	2.3
金属製品	6.9 83.8	10.2 83.1	▲5.4 87.8	▲27.4 65.2	11.3 64.7	8.0 75.0	24.3	4.7	14.0	60.7	19.6	25.2	20.6	5.6	7.5
機械器具	7.9 84.2	10.2 84.5	▲4.7 90.8	▲30.8 63.4	9.9 68.5	3.8 86.0	25.1	6.2	19.4	54.2	22.2	13.9	25.7	2.8	4.9
電気・情報通信機 械器具・電子部品	▲0.3 86.8	1.5 87.7	▲2.2 94.4	▲17.3 72.1	6.4 69.2	2.3 80.3	24.6	12.5	12.5	52.1	25.0	16.7	31.2	4.2	6.2
輸送用機械器具	4.2 87.4	6.3 88.1	▲2.7 89.1	▲29.8 61.2	1.8 64.2	11.8 71.2	27.7	5.9	13.7	78.4	3.9	17.6	21.6	5.9	3.9
その他の製造業	▲2.1 85.0	2.8 85.2	▲4.1 92.2	▲17.8 74.0	0.0 81.8	1.4 88.2	17.5	1.6	11.5	47.5	23.0	18.0	23.0	9.8	1.6
製造業計	0.2 85.0	3.4 86.4	▲4.2 90.5	▲20.3 70.3	0.3 72.7	1.4 85.2	21.1	4.5	14.2	55.3	22.5	17.1	22.9	4.4	5.7

(注) 設備投資については、実施企業割合

第12-(4)表 今期の動向(製造業)

業 種	10 経 営 上 の 問 題 点				
	直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
食 料 品	原材料価格の上昇 (21.2)	需要の停滞 (16.9)	生産設備の不足・ 老朽化 (14.9)	製品ニーズの変化への 対応 (10.5)	従業員の確保難 (10.5)
織 維 工 業	需要の停滞 (19.7)	従業員の確保難 (15.2)	原材料価格の上昇 (12.2)	製品ニーズの変化への 対応 (10.9)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (9.3)
木 材 ・ 木 製 品	需要の停滞 (25.8)	原材料価格の上昇 (18.6)	従業員の確保難 (10.8)	製品ニーズの変化への 対応 (9.3)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (8.2)
家 具 ・ 装 備 品	需要の停滞 (27.7)	原材料価格の上昇 (16.8)	製品ニーズの変化への 対応 (14.5)	生産設備の不足・ 老朽化 (8.1)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (6.9)
パルプ・紙・紙加工品	原材料価格の上昇 (32.5)	需要の停滞 (13.0)	製品ニーズの変化への 対応 (11.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.7)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (7.8)
印 刷	需要の停滞 (30.4)	製品ニーズの変化への 対応 (16.1)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (11.8)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.3)	大企業の進出による 競争の激化 (6.3)
化 学	生産設備の不足・ 老朽化 (20.0)	原材料価格の上昇 (15.4)	従業員の確保難 (13.8)	需要の停滞 (13.8)	製品ニーズの変化への 対応 (12.3)
窯 業 ・ 土 石 製 品	需要の停滞 (31.7)	原材料価格の上昇 (15.1)	生産設備の不足・ 老朽化 (13.7)	従業員の確保難 (9.7)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (8.6)
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	原材料価格の上昇 (23.8)	従業員の確保難 (21.3)	需要の停滞 (18.0)	生産設備の不足・ 老朽化 (9.0)	製品ニーズの変化への 対応 (5.7)
金 属 製 品	従業員の確保難 (18.9)	生産設備の不足・ 老朽化 (15.0)	原材料価格の上昇 (14.6)	熟練技術者の確保難 (11.9)	需要の停滞 (11.9)
機 械 器 具	従業員の確保難 (20.6)	生産設備の不足・ 老朽化 (15.5)	熟練技術者の確保難 (11.2)	需要の停滞 (10.6)	原材料価格の上昇 (10.2)
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	従業員の確保難 (17.9)	需要の停滞 (16.8)	製品ニーズの変化への 対応 (12.3)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.6)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (10.6)
輸 送 用 機 械 器 具	従業員の確保難 (27.2)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.4)	熟練技術者の確保難 (11.2)	需要の停滞 (11.2)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (10.1)
そ の 他 の 製 造 業	需要の停滞 (24.8)	原材料価格の上昇 (15.0)	製品ニーズの変化への 対応 (11.8)	従業員の確保難 (9.2)	生産設備の不足・ 老朽化 (8.9)
製 造 業 計	需要の停滞 (19.3)	原材料価格の上昇 (14.7)	従業員の確保難 (13.6)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.3)	製品ニーズの変化への 対応 (10.6)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第12- (5) 表 今期の動向(製造業)

上段：D I

下段：不変・適正企業の割合

項目 期・内容 企業特性		業 況			売上(加工)額		生産設備	経常利益		資金繰り	
		今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (過剰↑不足↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	▲12.9 53.7	▲8.3 56.3	▲7.6 63.7	▲5.1 41.5	▲7.8 44.4	▲5.4 80.2	9.0 53.2	▲12.5 55.7	▲6.6 76.2	▲8.2 80.1
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	▲17.5 54.1	▲11.4 56.2	▲10.6 59.4	▲11.9 44.3	▲5.0 44.5	▲10.8 80.2	5.2 57.0	▲21.3 57.7	▲13.2 75.6	▲9.3 77.5
	見込生産中心型 (30%未満)	▲19.3 54.5	▲14.9 59.1	▲11.9 63.6	▲13.9 43.9	▲13.1 39.8	▲10.1 81.3	6.6 58.8	▲18.7 56.1	▲10.4 76.2	▲8.9 77.5
輸出向割合	輸出中心型 (50%以上)	▲11.3 50.9	▲1.8 72.2	▲1.3 78.0	▲7.4 51.8	▲11.4 58.5	▲11.1 81.5	33.3 55.5	▲5.7 71.7	7.4 88.8	1.2 90.6
	内需中心型 (50%未満)	▲14.6 53.8	▲9.9 56.7	▲8.5 63.0	▲7.2 42.0	▲8.3 43.3	▲6.7 80.3	8.0 54.6	▲14.5 55.7	▲8.1 75.9	▲8.7 79.1
主要販売先別	メーカ一	▲4.5 54.1	0.2 56.6	▲3.9 65.6	3.8 42.2	▲2.0 47.2	▲7.5 79.7	18.2 51.6	▲5.4 56.8	▲2.4 76.8	▲4.7 81.7
	卸売業者	▲19.9 55.7	▲16.0 59.0	▲9.2 62.7	▲13.1 43.9	▲8.9 42.2	▲4.3 79.3	▲0.1 56.5	▲22.5 55.1	▲10.8 77.6	▲9.7 79.8
	小売業者	▲24.9 51.3	▲18.9 55.1	▲16.6 58.3	▲16.0 40.2	▲15.3 43.9	▲9.3 79.9	▲1.8 57.4	▲19.8 56.0	▲14.5 75.1	▲13.2 77.0
	その他	▲19.6 54.0	▲14.7 57.1	▲11.2 62.8	▲15.0 42.6	▲14.4 38.9	▲6.4 82.4	4.7 56.1	▲18.4 55.6	▲10.6 74.4	▲10.8 76.5
原材料仕入先別	生産委託者	▲9.0 57.4	▲3.4 57.2	▲6.9 64.1	▲0.1 42.7	▲7.6 47.7	▲8.9 81.1	12.6 56.2	▲9.2 55.6	▲7.2 76.0	▲8.7 79.8
	材料問屋	▲15.5 51.9	▲11.2 55.4	▲9.5 62.1	▲9.7 41.5	▲8.6 42.9	▲5.7 79.7	7.0 52.6	▲15.4 54.2	▲8.5 75.9	▲9.9 79.5
	その他	▲15.9 56.7	▲10.5 61.9	▲7.5 66.5	▲6.4 44.8	▲8.0 41.7	▲7.9 81.5	8.4 58.8	▲15.2 62.2	▲6.6 77.0	▲4.7 78.5

項目 期・内容 企業特性		新規設備投資								
		実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
			土地 (%)	工場建物 (%)	生産設備 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	21.6	4.5	12.4	57.3	21.6	15.7	23.1	4.5	5.4
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	21.1	2.8	11.3	45.1	29.6	21.1	23.9	2.8	8.5
	見込生産中心型 (30%未満)	18.0	4.6	20.8	53.1	21.5	22.3	24.6	4.6	6.9
輸出向割合	輸出中心型 (50%以上)	26.4	0.0	21.4	71.4	35.7	28.6	28.6	0.0	0.0
	内需中心型 (50%未満)	20.8	4.7	13.6	55.5	22.4	16.3	22.9	4.3	6.1
主要販売先別	メーカ一	24.4	4.5	14.8	62.2	18.8	18.1	20.4	4.7	5.1
	卸売業者	21.1	4.4	16.0	50.8	27.1	16.0	22.7	6.1	6.6
	小売業者	16.8	5.6	10.3	49.5	24.3	15.9	29.9	2.8	4.7
	その他	18.0	3.9	13.3	47.3	25.6	16.3	25.1	3.0	6.4
原材料仕入先別	生産委託者	21.5	4.0	14.9	62.9	21.8	15.3	21.8	4.5	3.5
	材料問屋	21.1	4.4	13.9	54.2	21.5	17.9	24.0	4.1	6.6
	その他	20.5	5.2	14.5	50.3	26.6	16.2	20.8	5.2	5.2

第12- (6) 表 今期の動向 (製造業)

項目 期・内容 企業特性		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
受注生産型	受注生産中心型 (70%以上)	需要の停滞 (19.1)	従業員の確保難 (14.7)	原材料価格の上昇 (13.6)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.3)	製品ニーズの変化への 対応 (10.0)
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	需要の停滞 (20.5)	原材料価格の上昇 (19.0)	製品ニーズの変化への 対応 (11.0)	生産設備の不足・ 老朽化 (9.5)	従業員の確保難 (9.5)
	見込生産中心型 (30%未満)	需要の停滞 (19.4)	原材料価格の上昇 (17.2)	生産設備の不足・ 老朽化 (13.3)	製品ニーズの変化への 対応 (13.2)	従業員の確保難 (10.4)
輸出割合	輸出中心型 (50%以上)	従業員の確保難 (20.4)	原材料価格の上昇 (14.3)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.2)	需要の停滞 (12.2)	熟練技術者の確保難 (8.2)
	内需中心型 (50%未満)	需要の停滞 (19.6)	原材料価格の上昇 (14.6)	従業員の確保難 (13.3)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.3)	製品ニーズの変化への 対応 (10.8)
主要販売先別	メーカー	従業員の確保難 (19.1)	需要の停滞 (15.5)	原材料価格の上昇 (12.9)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.1)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (9.1)
	卸売業者	需要の停滞 (21.2)	原材料価格の上昇 (19.3)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.3)	製品ニーズの変化への 対応 (11.0)	従業員の確保難 (8.7)
	小売業者	需要の停滞 (20.7)	原材料価格の上昇 (16.6)	生産設備の不足・ 老朽化 (14.6)	製品ニーズの変化への 対応 (13.5)	従業員の確保難 (9.7)
	その他	需要の停滞 (23.0)	原材料価格の上昇 (12.8)	製品ニーズの変化への 対応 (12.2)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.2)	従業員の確保難 (10.9)
原材料仕入先別	生産委託者	従業員の確保難 (18.2)	需要の停滞 (14.0)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.1)	原材料価格の上昇 (11.1)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (10.2)
	材料問屋	需要の停滞 (21.2)	原材料価格の上昇 (15.9)	従業員の確保難 (12.5)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.5)	製品ニーズの変化への 対応 (11.2)
	その他	需要の停滞 (18.9)	生産設備の不足・ 老朽化 (15.1)	原材料価格の上昇 (14.7)	従業員の確保難 (12.1)	製品ニーズの変化への 対応 (10.5)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第12-(7)表 来期の見通し(製造業)

上段:DI

下段:不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向			3 輸出の動向	4 在庫の動向		5 価格の動向		6 経常利益の動向	7 金融の動向	
	業況		売上(加工)額	売上(加工)数量	設備稼働率	輸出額	製品在庫数	原材料在庫数量	原材料仕入単価	売上(加工)単価	経常利益	資金繰り	受取手形期間
	前年同期比	当期比・季調済 (好転↓悪化)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (好転↓悪化)	前年同期比 (好転↓悪化)	当期比・季調済 (長期化↑短期化↓)
食料品	▲10.4	▲5.9	▲9.3	▲9.8	▲6.0	10.4	▲1.9	▲1.8	48.8	3.6	▲16.0	▲8.8	▲0.5
	63.6	63.7	54.5	55.8	75.0	80.2	80.9	82.2	47.6	80.4	61.8	79.2	98.7
繊維工業	▲10.5	▲7.2	▲9.8	▲8.9	▲2.9	▲2.6	▲4.8	▲7.4	42.3	6.9	▲15.3	▲9.5	▲0.6
	64.9	67.3	62.6	60.3	79.1	83.4	79.0	81.6	55.5	81.3	63.5	79.9	99.2
木材・木製品	▲17.7	▲13.6	▲11.7	▲10.7	▲8.4	▲6.7	▲4.9	▲9.4	36.1	4.9	▲20.9	▲10.2	0.4
	66.1	68.2	58.3	63.1	76.8	93.3	77.3	74.8	53.9	74.9	67.5	77.2	96.8
家具・装備品	▲16.0	▲15.7	▲17.3	▲14.9	▲12.1	▲2.9	▲17.0	▲17.5	49.3	▲4.2	▲19.5	▲19.9	▲1.6
	60.4	59.9	55.5	55.3	73.7	97.1	75.0	74.1	46.5	79.0	63.5	69.3	95.8
パルプ・紙・紙加工品	▲3.6	5.0	4.8	0.0	▲1.3	12.5	▲3.6	▲1.2	55.9	21.4	▲4.8	▲3.6	▲1.7
	57.8	63.7	47.0	52.4	75.9	87.5	82.0	84.6	39.3	69.0	48.8	74.4	98.6
印刷	▲25.0	▲23.5	▲25.4	▲27.3	▲22.9	▲5.9	▲9.8	▲8.5	25.1	▲15.7	▲26.0	▲19.2	▲1.3
	58.2	57.5	51.4	52.3	63.1	91.1	84.8	86.1	69.9	76.1	57.0	73.4	99.0
化学	7.5	10.3	21.8	27.9	12.3	8.1	5.9	7.4	47.7	8.8	▲3.0	▲4.4	▲0.2
	62.1	67.2	46.4	51.5	72.3	81.1	76.1	80.6	49.3	79.4	70.6	81.2	98.2
窯業・土石製品	▲17.3	▲12.7	▲20.7	▲21.5	▲16.1	▲3.4	▲6.1	▲5.9	46.6	6.7	▲21.7	▲11.9	0.6
	58.1	59.7	47.1	51.7	69.3	82.8	81.7	90.5	48.4	73.1	58.1	76.3	97.7
鉄鋼・非鉄金属	12.9	▲0.3	15.9	9.4	11.1	5.5	1.6	▲3.1	59.7	18.0	0.7	2.9	▲1.1
	68.9	74.4	55.1	60.2	71.3	83.3	82.2	84.7	40.3	69.0	70.1	85.5	97.5
金属製品	0.4	4.3	4.0	2.1	3.0	10.4	1.5	0.5	53.3	6.6	▲5.5	1.4	0.8
	63.8	69.8	54.2	57.3	70.6	79.2	79.1	83.5	44.3	80.6	66.9	80.0	97.2
機械器具	1.8	1.6	4.0	1.2	3.0	2.5	▲4.0	▲0.6	49.7	2.9	▲1.5	▲0.1	0.2
	64.0	66.6	50.8	54.8	70.2	84.5	80.6	82.8	49.1	84.5	65.3	81.7	98.0
電気・情報通信機械器具・電子部品	3.3	4.0	2.1	2.1	▲2.2	▲1.5	▲4.7	▲5.7	32.9	▲3.6	▲7.3	▲6.2	1.3
	61.5	65.1	48.7	49.7	77.4	85.9	82.5	80.5	62.5	81.0	65.5	78.2	98.7
輸送用機械器具	1.1	▲1.6	10.4	13.1	14.0	13.7	3.7	6.9	40.3	▲1.1	▲1.1	6.6	▲0.5
	57.5	67.8	47.8	48.7	62.6	77.3	76.1	78.1	55.9	80.3	60.3	76.8	98.1
その他の製造業	▲5.1	▲4.1	▲9.1	▲8.0	▲5.1	2.0	▲5.9	▲1.8	36.6	0.6	▲13.4	▲7.2	▲0.6
	63.5	67.9	55.9	58.8	71.7	84.0	79.7	79.6	58.6	84.0	62.8	79.0	97.4
製造業計	▲7.6	▲5.6	▲6.1	▲6.8	▲4.3	4.6	▲3.9	▲3.6	44.4	2.3	▲12.7	▲7.0	▲0.4
	62.6	65.2	53.5	55.6	72.1	83.2	80.3	82.2	52.0	79.5	62.9	78.4	98.0

第12-(8)表 来期の見通し(製造業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 業種	7 金融の動向			8 雇用の動向		9 設備投資の動向								
	長期資金 借入難度	短期資金 借入難度	借入金 利率	従業員数	外部人材	計画企業 (%)	投資内容(計画企業に占める割合)							
	(容易↑↓ 困難) 当期比・季調済	(容易↑↓ 困難) 当期比・季調済	(上昇↑↓ 低下) 当期比・季調済	(増加↑↓ 減少) 前年同期比	(増加↑↓ 減少) 前年同期比		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	O A機器	福利厚生施設	その他
食料品	▲ 2.6 88.3	▲ 1.3 89.7	▲ 2.2 92.1	▲ 2.6 80.6	0.6 90.4	26.7	5.7	15.4	71.5	10.6	19.1	11.0	2.4	5.7
繊維工業	▲ 0.8 85.6	0.5 88.3	▲ 0.5 94.7	▲ 8.8 82.4	0.0 90.2	17.6	1.4	8.5	74.6	4.2	21.1	18.3	4.2	4.2
木材・木製品	▲ 2.3 89.1	▲ 0.1 89.7	▲ 3.6 93.2	▲ 5.1 81.7	▲ 2.0 85.6	20.6	9.5	19.0	59.5	26.2	11.9	4.8	4.8	4.8
家具・装備品	▲ 7.8 83.1	▲ 2.3 84.4	▲ 1.3 90.6	▲ 3.5 87.1	▲ 8.2 84.4	16.2	3.2	22.6	74.2	16.1	16.1	16.1	3.2	3.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 3.9 88.2	▲ 1.6 89.0	▲ 7.3 90.8	6.2 76.6	▲ 1.8 86.8	26.8	4.5	9.1	59.1	13.6	9.1	22.7	0.0	9.1
印刷	▲ 6.7 83.4	▲ 4.8 85.4	▲ 2.1 94.6	▲ 4.4 83.8	0.0 87.4	22.5	1.1	6.5	68.5	14.1	5.4	27.2	2.2	7.6
化学	6.7 90.6	6.4 90.2	0.6 95.3	16.4 77.6	2.2 84.4	37.7	11.5	15.4	61.5	11.5	15.4	15.4	0.0	15.4
窯業・土石製品	▲ 4.6 88.7	1.5 89.9	0.8 94.4	▲ 2.2 81.4	▲ 0.6 89.0	27.2	6.5	13.0	50.6	33.8	15.6	6.5	3.9	7.8
鉄鋼・非鉄金属	▲ 0.8 93.0	0.9 95.2	▲ 1.4 94.6	0.7 79.7	▲ 6.7 88.9	35.3	4.1	24.5	71.4	10.2	20.4	2.0	12.2	6.1
金属製品	3.8 86.8	7.1 87.9	▲ 1.8 93.6	8.3 76.7	2.2 79.4	29.9	9.1	20.5	70.5	21.2	19.7	20.5	6.8	4.5
機械器具	5.3 86.0	9.0 85.8	▲ 2.7 94.7	7.9 76.1	3.8 88.4	30.0	10.5	19.2	75.0	14.0	14.0	14.0	6.4	8.7
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 2.6 88.9	▲ 1.3 92.0	▲ 2.1 95.5	7.4 78.8	0.8 85.2	31.8	3.2	16.1	58.1	6.5	19.4	27.4	4.8	11.3
輸送用機械器具	2.4 89.2	4.6 90.7	1.0 90.4	10.9 70.7	11.5 78.5	35.5	4.6	12.3	72.3	12.3	15.4	10.8	0.0	7.7
その他の製造業	▲ 1.3 86.5	0.5 86.4	▲ 2.0 96.0	2.6 84.0	▲ 0.4 88.2	20.1	1.4	20.0	60.0	18.6	15.7	24.3	2.9	2.9
製造業計	▲ 0.8 87.1	1.7 88.4	▲ 1.9 93.6	1.0 80.0	0.7 86.9	26.0	5.9	16.0	68.3	14.9	16.2	15.5	4.1	6.7

(注) 設備投資については、計画企業割合

第12-(9)表 来期の見通し(製造業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

企 業 特 性		業 況		売 上 (加工)額	経常利益	資金繰り
		前年同期比 (好転↑↓悪化)	当期比・季調済 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (好転↑↓悪化)
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	▲6.7 62.3	▲5.2 65.6	▲5.2 53.0	▲12.1 62.5	▲6.2 78.8
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	▲11.2 61.6	▲8.1 62.6	▲11.2 56.0	▲17.6 63.6	▲12.2 77.2
	見込生産中心型 (30%未満)	▲10.6 63.6	▲7.4 63.8	▲7.8 53.6	▲13.3 63.5	▲8.9 77.3
輸出向割合	輸出中心型 (50%以上)	11.3 50.9	2.7 62.8	7.5 54.7	▲3.8 62.2	7.4 81.4
	内需中心型 (50%未満)	▲8.1 62.7	▲5.9 65.1	▲6.3 53.3	▲13.0 62.8	▲7.6 78.4
主要販売先別	メーカ一	▲0.1 63.9	1.2 68.9	2.5 53.3	▲6.0 65.0	▲2.1 80.3
	卸売業者	▲11.4 61.4	▲5.8 63.9	▲6.5 55.5	▲15.7 61.7	▲8.9 77.9
	小売業者	▲15.9 60.9	▲13.8 57.8	▲17.0 53.4	▲17.5 61.3	▲12.9 76.3
	その他	▲11.9 62.5	▲11.5 64.3	▲13.7 52.3	▲18.1 61.3	▲10.4 77.0
原材料仕入先別	生産委託者	▲0.8 62.8	▲0.3 66.7	▲1.2 53.8	▲7.6 63.4	▲6.1 78.5
	材料問屋	▲9.9 61.9	▲7.6 64.0	▲8.8 52.2	▲14.8 61.4	▲7.9 78.1
	その他	▲7.5 64.7	▲5.1 67.3	▲3.2 57.2	▲11.3 67.1	▲5.4 79.6

企 業 特 性		計画企業 (%)	新 規 設 備 投 資							
			投資内容 (計画企業に占める割合)							
			土地 (%)	工場建物 (%)	生産設備 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	26.4	5.4	16.1	68.7	14.5	14.3	15.6	4.3	6.0
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	23.1	7.8	13.0	71.4	16.9	23.4	16.9	3.9	7.8
	見込生産中心型 (30%未満)	24.6	4.5	13.6	66.1	14.7	22.0	14.7	4.0	10.2
輸出向割合	輸出中心型 (50%以上)	35.2	0.0	10.5	73.7	10.5	31.6	26.3	0.0	5.3
	内需中心型 (50%未満)	25.7	5.7	15.9	69.0	14.8	15.2	15.4	4.2	7.0
主要販売先別	メーカ一	29.7	6.1	16.2	71.8	12.3	18.6	16.2	5.0	6.4
	卸売業者	25.9	5.0	16.3	67.0	13.1	16.7	14.0	5.4	6.3
	小売業者	21.2	5.9	14.1	71.1	16.3	14.8	14.8	2.2	6.7
	その他	22.9	6.2	16.3	60.5	20.9	11.6	15.5	2.3	7.4
原材料仕入先別	生産委託者	25.3	7.6	16.0	71.0	11.3	19.7	13.4	3.8	6.3
	材料問屋	26.1	5.2	15.0	67.6	16.3	15.1	15.9	4.0	7.5
	その他	26.8	6.2	19.1	67.6	14.2	16.0	16.4	4.9	4.4

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑬業種別の動向（建設業）

第13-（1）表 今期の動向（建設業）

上段：D I

下段：不変・ふつう企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向						3 価格の動向
	業況			完成工事額		受注額	契約残	引合		材仕単価
	（良い↑悪い↓） 今期の水準	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前期比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前期比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比	（活発↑低調↓） 今期の水準	（増加↑減少↓） 前年同期比	（上昇↑低下↓） 前年同期比
総合工事	▲ 4.8 62.6	▲ 6.8 66.0	▲ 4.9 70.0	▲ 11.3 43.1	▲ 4.1 43.6	▲ 13.3 45.9	▲ 13.0 58.0	▲ 6.4 67.0	▲ 4.2 67.0	42.0 56.2
職別工事	▲ 6.5 58.3	▲ 6.1 61.1	▲ 2.5 63.0	▲ 8.8 44.4	▲ 1.5 43.8	▲ 6.0 48.4	▲ 8.2 70.6	▲ 5.3 65.3	3.2 66.6	42.1 56.1
設備工事	▲ 7.4 64.4	▲ 6.6 66.6	▲ 2.0 66.2	▲ 8.7 48.3	▲ 0.4 44.1	▲ 10.9 51.5	▲ 9.6 62.4	▲ 6.6 66.4	▲ 2.6 64.6	35.5 62.5
建設業計	▲ 5.8 62.0	▲ 6.6 65.0	▲ 3.8 67.5	▲ 10.1 44.5	▲ 2.8 43.8	▲ 11.0 47.8	▲ 11.1 61.9	▲ 6.2 66.6	▲ 2.1 66.3	40.6 57.6

第13-（2）表 今期の動向（建設業）

上段：D I

下段：収支トントン・不変・適正企業の割合

項目 業種	4 経常利益の動向		5 金融の動向						6 雇用の動向		
	経常利益		資金繰り		受取手形	長期資金	短期資金	借入金	従業員数		外部人材
	（黒字↑赤字↓） 今期の水準	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前期比・季調済	（長期化↑短期化↓） 前期比・季調済	（容易↑困難↓） 前期比・季調済	（容易↑困難↓） 前期比・季調済	（上昇↑低下↓） 前期比・季調済	（過剰↑不足↓） 今期の水準	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比
総合工事	15.6 59.2	▲ 13.0 64.2	▲ 1.3 78.1	▲ 2.9 78.4	▲ 0.3 96.5	5.0 84.8	8.2 83.4	▲ 6.4 87.8	▲ 34.3 59.9	▲ 1.8 72.8	▲ 1.2 79.8
職別工事	11.9 61.7	▲ 10.8 64.8	▲ 4.8 73.0	▲ 5.9 74.5	▲ 0.7 95.6	0.9 88.7	2.9 89.2	▲ 4.4 92.7	▲ 29.2 68.4	▲ 1.2 77.8	1.9 80.5
設備工事	13.3 61.1	▲ 13.6 63.8	▲ 2.7 81.7	▲ 2.8 81.4	0.8 96.9	3.7 87.5	5.7 87.2	▲ 4.8 92.1	▲ 36.6 58.6	▲ 4.5 74.9	▲ 1.3 80.9
建設業計	14.2 60.2	▲ 12.6 64.2	▲ 2.5 77.7	▲ 3.6 78.2	▲ 0.2 96.4	4.0 86.2	6.7 85.6	▲ 5.2 89.8	▲ 33.6 61.6	▲ 2.2 74.4	▲ 0.5 80.1

第13－(3)表 今期の動向（建設業）

実施企業割合

項目 業種	7 設 備 投 資 の 動 向								
	実施企業 (%)	投資内容（実施企業に占める割合）							
		土地 (%)	建物 (%)	建設機械 (%)	運搬・ 車両器具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
総合工事	24.4	9.6	11.9	21.5	49.3	5.0	31.8	4.0	7.6
職別工事	11.8	6.2	9.4	21.9	56.2	14.1	21.9	4.7	4.7
設備工事	19.1	5.1	8.2	15.3	50.0	6.1	32.7	4.1	9.2
建設業計	20.2	8.2	10.8	20.3	50.4	6.5	30.6	4.1	7.5

第13－(4)表 今期の動向（建設業）

項目 業種	8 経 営 上 の 問 題 点				
	直面している経営上の問題点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
総合工事	官公需要の停滞 (21.8)	従業員の確保難 (21.4)	熟練技術者の確保難 (11.8)	民間需要の停滞 (8.5)	材料価格の上昇 (8.3)
職別工事	従業員の確保難 (19.7)	材料価格の上昇 (14.4)	民間需要の停滞 (12.3)	請負単価の低下、 上昇難 (9.8)	熟練技術者の確保難 (8.1)
設備工事	従業員の確保難 (25.5)	官公需要の停滞 (13.5)	熟練技術者の確保難 (12.2)	民間需要の停滞 (12.0)	請負単価の低下、 上昇難 (10.0)
建設業計	従業員の確保難 (22.0)	官公需要の停滞 (15.9)	熟練技術者の確保難 (11.0)	民間需要の停滞 (10.2)	材料価格の上昇 (9.2)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第13-(5)表 今期の動向 (建設業)

上段：D I

下段：収支トントン・不変・適正企業の割合

項目 企業特性		業 況			完 成 工 事 額		経 常 利 益		資 金 繰 り	
		（良い↑悪い↓） 今期の水準	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前期比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前期比・季調済	（黒字↑赤字↓） 今期の水準	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前期比・季調済
官公需向割合別	官公需中心型 （70%以上）	▲ 6.6 66.0	▲ 8.9 64.5	▲ 7.7 69.3	▲14.3 42.5	▲ 5.5 37.4	16.0 62.0	▲13.4 64.2	0.7 79.7	▲ 4.6 79.9
	官公需・民需双方型 （30～70%未満）	▲ 7.2 61.4	▲10.7 68.9	▲ 4.2 70.5	▲11.9 44.7	▲ 1.0 46.0	13.6 59.2	▲15.5 62.3	▲ 0.7 81.7	▲ 0.9 81.6
	民需中心型 （30%未満）	▲ 5.4 61.4	▲ 4.0 63.6	▲ 2.8 66.0	▲ 8.5 44.7	▲ 2.6 44.4	13.7 60.5	▲11.7 64.9	▲ 3.8 75.6	▲ 4.5 76.5
受注形態別	下請なし	▲ 8.8 63.6	▲ 8.2 68.4	▲ 4.8 69.4	▲ 8.9 46.3	▲ 5.4 46.5	11.8 62.4	▲14.6 66.0	▲ 3.1 78.1	▲ 3.1 79.9
	下請あり	▲ 4.3 61.3	▲ 5.7 63.1	▲ 3.3 66.5	▲10.8 43.4	▲ 1.0 42.5	15.0 59.4	▲11.9 63.1	▲ 2.2 77.6	▲ 3.8 77.5

項目 企業特性		新 規 設 備 投 資								
		実施企業 （%）	投資内容（実施企業に占める割合）							
			土地 （%）	建物 （%）	建設機械 （%）	車両・ 運搬具 （%）	付帯施設 （%）	O A 機器 （%）	福利厚生 施設 （%）	その他 （%）
官公需向割合別	官公需中心型 （70%以上）	29.1	2.5	11.8	26.9	48.7	5.0	30.3	3.4	9.2
	官公需・民需双方型 （30～70%未満）	25.7	9.2	7.6	22.9	47.3	6.9	35.9	4.6	7.6
	民需中心型 （30%未満）	14.9	9.5	10.5	14.7	52.6	7.4	27.9	4.7	6.3
受注形態別	下請なし	20.7	10.2	13.4	19.7	45.9	5.1	33.1	5.1	9.6
	下請あり	19.7	6.4	9.1	20.2	52.9	7.4	29.3	3.7	6.7

(注) 設備投資については、実施企業割合

第13-(6)表 今期の動向 (建設業)

項目 企業特性		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位 （%）	2 位 （%）	3 位 （%）	4 位 （%）	5 位 （%）
官公需向割合別	官公需中心型 （70%以上）	官公需の停滞 （33.1）	従業員の確保難 （24.1）	熟練技術者の確保難 （11.3）	材料価格の上昇 （4.9）	請負単価の低下、 上昇難 （4.6）
	官公需・民需双方型 （30～70%未満）	官公需の停滞 （23.8）	従業員の確保難 （21.9）	熟練技術者の確保難 （12.3）	民間需要の停滞 （9.6）	材料価格の上昇 （8.4）
	民需中心型 （30%未満）	従業員の確保難 （21.3）	民間需要の停滞 （12.3）	材料価格の上昇 （10.8）	熟練技術者の確保難 （10.5）	請負単価の低下、 上昇難 （9.6）
受注形態別	下請なし	従業員の確保難 （20.7）	官公需の停滞 （18.8）	民間需要の停滞 （11.4）	熟練技術者の確保難 （10.6）	材料価格の上昇 （9.0）
	下請あり	従業員の確保難 （22.6）	官公需の停滞 （14.7）	熟練技術者の確保難 （11.0）	民間需要の停滞 （9.5）	材料価格の上昇 （9.1）

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第13- (7) 表 来期の見通し (建設業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向		3 価格の動向	4 経常利益の動向	5 金融の動向					6 雇用の動向	
	業況		完工工事額	受注額	材料仕入単価	経常利益	資金繰り	受取期間	長期資金借入難度	短期資金借入難度	借入金	従業員数	外部材
	前年同期比 (好転↑・悪化↓)	当季比・季調済 (好転↑・悪化↓)	前年同期比 (増加↑・減少↓)	前年同期比 (増加↑・減少↓)	前年同期比 (上昇↑・低下↓)	前年同期比 (好転↑・悪化↓)	前年同期比 (好転↑・悪化↓)	(長期化↑・短期化↓) 当季比・季調済	(容易↑・困難↓) 当季比・季調済	(容易↑・困難↓) 当季比・季調済	(上昇↑・低下↓) 当季比・季調済	前年同期比 (増加↑・減少↓)	前年同期比 (増加↑・減少↓)
総合工事	▲ 7.0 68.4	▲ 8.8 67.9	▲ 12.9 55.1	▲ 14.1 54.9	35.7 59.5	▲ 14.3 70.5	▲ 4.2 80.2	▲ 0.5 96.8	2.1 87.3	5.0 86.8	▲ 2.4 91.5	▲ 4.3 80.5	▲ 2.4 82.0
職別工事	▲ 4.5 69.3	▲ 3.8 68.5	▲ 4.1 56.9	▲ 3.3 59.3	35.7 61.3	▲ 9.6 69.0	▲ 4.4 76.0	▲ 0.6 97.0	1.7 89.5	2.3 90.0	▲ 1.8 93.0	▲ 1.1 87.1	1.5 80.9
設備工事	▲ 6.2 70.4	▲ 5.4 68.2	▲ 10.7 55.5	▲ 7.7 60.1	31.7 65.9	▲ 13.8 69.8	▲ 4.1 82.1	0.5 97.1	2.2 89.2	5.0 88.9	▲ 1.0 93.9	▲ 4.5 82.5	▲ 2.4 84.0
建設業計	▲ 6.3 69.1	▲ 7.0 68.1	▲ 10.3 55.5	▲ 10.1 57.1	34.9 61.3	▲ 13.1 69.9	▲ 4.2 79.6	▲ 0.2 97.0	2.1 88.3	4.4 88.0	▲ 2.0 92.3	▲ 3.6 82.4	▲ 1.5 82.3

第13- (8) 表 来期の見通し (建設業)

項目 業種	7 新規設備投資の動向								
	計画企業 (%)	投資内容 (計画企業に占める割合)							
		土地 (%)	建物 (%)	建設機械 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)
総合工事	21.3	11.8	19.0	27.8	42.6	4.6	25.5	5.3	9.9
職別工事	14.5	7.6	16.5	26.6	39.2	7.6	27.8	10.1	17.7
設備工事	22.1	8.0	13.3	10.6	51.3	9.7	27.4	2.7	10.6
建設業計	19.9	10.1	17.1	23.3	44.2	6.4	26.4	5.5	11.4

(注) 設備投資については、計画企業割合

第13-(9)表 来期の見通し（建設業）

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 企業特性		業況		完工	成額	経常	利益	資金	繰り	新規設備投資							
		前年同期比 (好転↓悪化)	当季比・季調済 (好転↓悪化)	前年同期比 (増加↑減少)	前年同期比 (好転↓悪化)	前年同期比 (好転↓悪化)	計画企業 (%)	投資内容（計画企業に占める割合）									
								土地 (%)	建物 (%)	建設機械 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)		
官公需向割合別	官公需中心型 (70%以上)	▲12.8 68.8	▲15.7 66.9	▲20.6 53.0	▲19.0 71.6	▲5.4 81.6	25.7	3.8	11.4	31.4	42.9	6.7	30.5	2.9	10.5		
	官公需・民需双方型 (30~70%未満)	▲7.8 70.0	▲8.3 68.5	▲11.8 54.2	▲15.7 68.1	▲4.6 82.2	22.6	10.4	16.5	23.5	48.7	7.0	24.3	6.1	14.8		
	民需中心型 (30%未満)	▲4.1 68.9	▲4.2 67.7	▲6.4 56.8	▲10.8 70.0	▲3.4 78.2	16.3	12.6	18.8	19.3	42.0	5.8	24.6	6.3	11.1		
受注形態別	下請なし	▲8.0 72.2	▲6.8 72.9	▲13.3 57.1	▲14.2 72.0	▲5.4 80.4	17.0	13.3	18.0	18.8	46.9	4.7	25.0	4.7	8.6		
	下請あり	▲5.3 67.5	▲7.2 65.6	▲9.0 54.8	▲12.7 68.7	▲3.6 79.4	21.3	8.4	16.8	24.9	43.0	7.2	26.8	5.6	12.8		

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑭業種別の動向（卸売業）
第14-（1）表 今期の動向（卸売業）

上段：D I
下段：不変・ふつう・適正企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向			
	業況			売上額		引合	
	（良い↑↓悪い） 今期の水準	（好転↑↓悪化） 前年同期比	（好転↑↓悪化） 前前期比・季調済	（増加↑↓減少） 前年同期比	（増加↑↓減少） 前前期比・季調済	（活発↑↓低調） 今期の水準	（増加↑↓減少） 前年同期比
繊維品・衣服・身の回り品	▲30.5 50.3	▲17.2 53.6	▲12.2 56.4	▲26.7 38.9	▲14.2 42.6	▲21.8 62.8	▲7.9 59.3
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲23.4 56.6	▲8.3 57.7	▲6.6 59.0	▲23.1 39.7	▲15.5 38.7	▲17.4 63.4	▲6.4 66.6
医薬品・化粧品・化学製品	▲16.1 64.5	▲8.2 62.2	▲8.5 72.9	▲3.2 51.6	▲2.4 59.7	▲6.7 63.3	5.0 61.6
鉱物・金属材料・建築材料	▲17.3 57.1	▲11.2 65.0	▲2.8 68.3	0.8 41.0	1.8 35.4	▲12.5 60.9	▲3.9 61.1
機械器具	▲16.8 60.0	▲11.2 59.0	▲6.9 64.1	▲3.2 44.2	▲2.1 43.6	▲14.9 56.3	▲4.3 53.5
家具・建具・じゅう器等	▲42.6 42.6	▲33.3 51.9	▲30.8 54.9	▲47.2 38.2	▲49.0 44.5	▲45.4 43.6	▲41.6 43.4
その他の卸売業	▲36.0 44.8	▲28.3 52.5	▲22.4 55.5	▲24.9 36.7	▲21.0 32.6	▲31.1 48.5	▲21.1 51.3
卸売業計	▲25.8 53.6	▲15.9 57.1	▲12.0 60.5	▲17.9 40.5	▲13.3 39.8	▲20.7 57.7	▲10.2 58.0

項目 業種	3 在庫の動向			4 価格の動向			5 経常利益の動向	
	商品在庫	商品仕入数	商品仕入単価	売上単価	経常利益			
	（過剰↑↓不足） 今期の水準	（増加↑↓減少） 前年同期比	（増加↑↓減少） 前年同期比	（上昇↑↓低下） 前年同期比	（上昇↑↓低下） 前前期比・季調済	（黒字↑↓赤字） 今期の水準	（好転↑↓悪化） 前年同期比	
繊維品・衣服・身の回り品	26.9 66.7	▲19.2 52.6	▲30.1 41.7	21.3 63.3	0.6 79.0	▲1.8 79.0	▲2.5 56.7	▲19.9 58.3
農畜産物・水産物・食料・飲料	14.6 79.8	▲3.4 64.6	▲17.2 49.8	38.1 46.7	10.7 59.7	6.0 61.7	4.5 54.3	▲16.2 57.6
医薬品・化粧品・化学製品	13.1 73.7	0.0 64.0	0.0 64.0	45.9 47.5	20.9 66.1	15.3 72.5	21.0 43.6	▲11.3 59.7
鉱物・金属材料・建築材料	8.4 82.6	▲5.3 68.9	▲6.8 58.6	65.0 30.6	43.2 44.8	23.6 63.2	16.6 56.4	▲10.5 60.9
機械器具	8.0 82.4	▲10.1 73.9	2.1 60.9	32.3 64.5	2.1 74.5	▲1.5 80.0	11.6 51.6	▲10.0 62.6
家具・建具・じゅう器等	18.1 70.9	▲27.3 65.5	▲37.0 63.0	43.7 52.7	7.3 74.5	4.6 79.3	▲1.8 65.4	▲41.9 50.9
その他の卸売業	10.3 71.7	▲18.4 59.4	▲20.4 43.8	33.7 57.7	▲1.2 68.6	▲3.2 69.6	▲6.8 54.4	▲30.4 57.0
卸売業計	13.7 76.3	▲11.1 63.9	▲15.2 51.8	37.8 52.8	9.6 66.0	4.0 70.5	4.4 54.4	▲19.0 58.6

第14-(2)表 今期の動向(卸売業)

上段：D I

下段：収支トントン・不変・適正企業の割合

項目 業種	6 金融の動向						7 雇用の動向		
	資金繰り		受取手形 期間	長期資金 借入難	短期資金 借入難	借入金 金利	従業員数		外部人材
	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (好転↑↓悪化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (長期化↑↓短期化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (容易↑↓困難)	前 期 比 ・ 季 調 済 (容易↑↓困難)	前 期 比 ・ 季 調 済 (上昇↑↓低下)	今 期 の 水 準 (過剰↑↓不足)	前 年 同 期 比 (増加↑↓減少)	前 年 同 期 比 (増加↑↓減少)
繊維品・衣服・身の回り品	▲ 7.2	▲ 6.5	▲ 1.4	0.6	1.8	▲10.4	▲ 8.7	▲ 8.7	1.7
	75.8	76.7	94.8	83.3	85.0	86.3	77.9	72.5	87.5
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲ 7.6	▲ 7.1	▲ 0.8	5.3	7.4	▲ 3.3	▲17.4	▲ 4.2	4.9
	79.8	80.5	98.8	83.9	85.7	91.0	72.6	74.4	87.7
医薬品・化粧品・化学製品	▲ 4.8	▲10.4	▲ 2.0	11.0	10.3	▲ 5.6	▲23.3	▲ 3.4	0.0
	79.0	82.3	98.0	83.9	87.0	91.1	63.3	79.6	95.6
鉱物・金属材料・建築材料	▲ 4.5	▲ 6.5	▲ 0.4	6.0	5.8	▲11.1	▲23.8	5.4	4.0
	86.5	84.1	97.5	86.0	84.0	87.7	74.6	74.6	90.0
機械器具	▲ 5.3	▲ 3.9	0.6	7.5	9.0	▲ 3.3	▲11.7	11.7	2.7
	82.1	80.1	99.4	83.2	83.2	91.6	78.7	71.3	93.3
家具・建具・じゅう器等	▲15.1	▲24.0	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 8.0	▲ 6.0	11.1
	81.1	74.5	95.5	82.2	81.0	95.6	68.0	78.0	88.9
その他の卸売業	▲11.3	▲16.2	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 3.3	▲ 3.0	▲11.7	▲ 0.9	1.7
	77.9	77.7	96.6	82.7	82.2	89.6	78.7	78.3	91.3
卸売業計	▲ 7.8	▲ 9.5	▲ 1.3	2.9	4.3	▲ 5.1	▲14.7	▲ 0.3	3.3
	80.0	79.6	97.4	83.7	84.1	90.0	75.1	74.9	90.3

第14-(3)表 今期の動向(卸売業)

実施企業割合

項目 業種	8 設 備 投 資 の 動 向								
	実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
		土地 (%)	店舗 (%)	倉庫 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	15.5	4.2	20.8	16.7	25.0	20.8	37.5	4.2	8.3
農畜産物・水産物・食料・飲料	17.0	2.0	16.3	8.2	46.9	34.7	30.6	2.0	14.3
医薬品・化粧品・化学製品	24.2	6.7	6.7	26.7	53.3	13.3	33.3	0.0	13.3
鉱物・金属材料・建築材料	31.8	2.4	14.3	19.0	52.4	19.0	42.9	2.4	11.9
機械器具	24.9	2.2	10.9	4.3	47.8	13.0	39.1	2.2	8.7
家具・建具・じゅう器等	21.2	0.0	9.1	18.2	36.4	18.2	45.5	0.0	18.2
その他の卸売業	17.3	2.4	9.8	7.3	48.8	7.3	26.8	2.4	19.5
卸売業計	20.5	2.6	13.2	11.8	46.1	18.9	35.5	2.2	13.2

第14-(4)表 今期の動向(卸売業)

業種 項目	9 経営上の問題点				
	直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	需要の停滞 (39.9)	メーカーの進出による 競争の激化 (9.1)	従業員の確保難 (7.7)	仕入単価の上昇 (5.6)	その他 (5.6)
農畜産物・水産物・食料・飲料	需要の停滞 (22.5)	仕入単価の上昇 (13.1)	従業員の確保難 (9.7)	小売業の進出による 競争の激化 (9.4)	販売単価の低下、 上昇難 (9.4)
医薬品・化粧品・化学製品	需要の停滞 (19.3)	仕入単価の上昇 (17.5)	人件費の増加 (8.8)	販売単価の低下、 上昇難 (8.8)	大企業の進出による 競争の激化 (7.0)
鉱物・金属材料・建築材料	需要の停滞 (32.5)	仕入単価の上昇 (17.9)	従業員の確保難 (17.1)	大企業の進出による 競争の激化 (5.7)	販売単価の低下、 上昇難 (5.7)
機械器具	需要の停滞 (23.1)	従業員の確保難 (17.8)	販売単価の低下、 上昇難 (10.7)	大企業の進出による 競争の激化 (9.5)	仕入単価の上昇 (8.9)
家具・建具・じゅう器等	需要の停滞 (40.4)	販売単価の低下、 上昇難 (9.6)	小売業の進出による 競争の激化 (7.7)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (7.7)	仕入単価の上昇 (7.7)
その他の卸売業	需要の停滞 (33.2)	仕入単価の上昇 (14.2)	大企業の進出による 競争の激化 (9.7)	従業員の確保難 (9.3)	メーカーの進出による 競争の激化 (6.2)
卸売業計	需要の停滞 (29.2)	仕入単価の上昇 (12.2)	従業員の確保難 (11.2)	販売単価の低下、 上昇難 (7.6)	大企業の進出による 競争の激化 (7.5)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第14-(5)表 今期の動向(卸売業)

上段：D I

下段：不変・収支トントン企業の割合

項目 企業特性		業 況			売 上 額		経 常 利 益		資 金 繰 り	
		今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)
輸入割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	▲11.6 65.4	▲5.2 71.8	▲4.9 67.1	2.6 46.2	4.2 43.6	7.7 58.9	▲11.5 70.5	▲7.8 81.8	▲8.2 84.4
	国産商品中心型 (50%未満)	▲26.8 52.2	▲17.2 56.2	▲13.0 60.3	▲19.1 40.1	▲14.3 39.9	3.9 53.9	▲19.7 57.7	▲8.0 80.0	▲9.7 79.8
輸出割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	▲27.0 50.0	▲19.3 57.7	▲13.6 53.8	▲27.0 34.6	▲35.9 40.0	7.7 61.5	▲19.3 57.7	▲19.2 80.8	▲17.9 84.0
	内需商品中心型 (50%未満)	▲25.5 53.3	▲16.2 57.4	▲12.3 61.1	▲17.1 40.7	▲12.3 40.3	4.2 54.2	▲19.0 58.8	▲7.7 80.1	▲9.3 80.1
主要仕入先別	大メーカー	▲19.8 55.8	▲10.8 57.8	▲4.6 61.6	▲7.5 40.3	▲2.3 42.3	17.4 51.8	▲10.4 59.0	▲3.8 84.6	▲4.2 83.2
	中小メーカー	▲29.7 51.7	▲18.8 55.2	▲13.6 60.2	▲22.9 42.9	▲17.6 42.0	0.4 54.4	▲21.4 60.6	▲8.8 79.8	▲10.5 79.1
	卸売業者	▲26.9 52.5	▲16.3 59.7	▲15.6 61.7	▲23.8 37.0	▲20.7 35.0	▲5.6 56.8	▲24.4 55.8	▲9.9 76.3	▲14.0 77.1
	その他	▲27.0 55.6	▲19.4 56.4	▲18.4 55.8	▲18.3 38.9	▲17.8 34.9	0.0 57.2	▲24.6 56.4	▲11.4 75.6	▲11.5 75.4
主要販売先別	メーカー	▲17.9 58.1	▲10.9 61.7	▲5.3 67.8	▲4.9 42.9	0.9 47.5	17.3 58.7	▲12.5 60.3	▲3.3 86.9	▲5.5 86.3
	小売業者	▲27.5 52.7	▲16.9 55.3	▲12.8 58.7	▲20.8 39.4	▲16.1 39.9	▲0.3 53.9	▲18.7 58.1	▲8.7 78.3	▲9.4 79.0
	その他	▲26.9 52.9	▲16.6 58.2	▲14.5 59.5	▲19.9 41.1	▲15.2 34.7	6.9 52.5	▲23.9 58.7	▲8.7 79.7	▲11.8 76.4
保管機能別	有	▲24.9 54.5	▲14.7 59.1	▲9.6 61.6	▲17.6 41.4	▲11.0 41.1	6.6 54.0	▲17.9 59.7	▲6.8 81.8	▲8.3 80.9
	無	▲29.8 49.8	▲21.1 47.5	▲22.3 55.1	▲19.1 36.1	▲23.0 34.0	▲5.9 56.1	▲23.8 53.8	▲12.1 72.3	▲14.5 73.6

項目 企業特性		新 規 設 備 投 資								
		実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
			土地 (%)	店舗 (%)	倉庫 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯 施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
輸入割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	12.2	0.0	22.2	0.0	22.2	22.2	55.6	11.1	11.1
	国産商品中心型 (50%未満)	21.0	3.0	12.4	13.4	46.5	19.3	35.1	2.0	12.9
輸出割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	12.0	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3
	内需商品中心型 (50%未満)	20.5	2.9	12.6	12.6	45.4	18.8	36.2	2.4	12.6
主要仕入先別	大メーカー	25.4	3.4	12.6	13.8	55.2	19.5	37.9	0.0	8.0
	中小メーカー	17.7	2.7	12.3	9.6	43.8	13.7	35.6	1.4	19.2
	卸売業者	17.9	2.4	19.5	12.2	39.0	17.1	36.6	4.9	9.8
	その他	21.4	0.0	7.4	11.1	33.3	33.3	25.9	7.4	18.5
主要販売先別	メーカー	22.0	0.0	10.0	15.0	40.0	15.0	52.5	0.0	7.5
	小売業者	19.8	3.8	14.6	12.3	47.7	18.5	33.1	1.5	15.4
	その他	21.2	1.7	12.1	8.6	46.6	22.4	29.3	5.2	12.1
保管機能別	有	22.0	2.5	13.0	12.5	45.5	18.5	37.5	2.5	13.0
	無	13.9	3.6	14.3	7.1	50.0	21.4	21.4	0.0	14.3

(注) 設備投資については、実施企業割合

第14-(6)表 今期の動向(卸売業)

項目		直面している経営上の問題点				
		1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
企業特性	輸入商品中心型 (50%以上)	需要の停滞 (16.2)	メーカーの進出による 競争の激化 (13.2)	その他 (8.8)	人件費以外の経費の 増加 (7.4)	販売単価の低下、 上昇難 (7.4)
	国産商品中心型 (50%未満)	需要の停滞 (30.6)	仕入単価の上昇 (12.4)	従業員の確保難 (11.1)	大企業の進出による 競争の激化 (7.7)	販売単価の低下、 上昇難 (7.3)
輸出割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	メーカーの進出による 競争の激化 (25.0)	小売業の進出による 競争の激化 (15.0)	大企業の進出による 競争の激化 (10.0)	仕入単価の上昇 (10.0)	需要の停滞 (10.0)
	内需商品中心型 (50%未満)	需要の停滞 (30.1)	仕入単価の上昇 (12.1)	従業員の確保難 (10.9)	大企業の進出による 競争の激化 (7.4)	販売単価の低下、 上昇難 (7.4)
主要仕入先別	大メーカー	需要の停滞 (25.4)	従業員の確保難 (16.7)	仕入単価の上昇 (9.6)	販売単価の低下、 上昇難 (7.4)	大企業の進出による 競争の激化 (6.5)
	中小メーカー	需要の停滞 (32.0)	仕入単価の上昇 (13.5)	従業員の確保難 (9.4)	大企業の進出による 競争の激化 (7.8)	小売業の進出による 競争の激化 (6.8)
	卸売業者	需要の停滞 (31.5)	仕入単価の上昇 (13.4)	従業員の確保難 (10.2)	小売業の進出による 競争の激化 (7.4)	販売単価の低下、 上昇難 (7.4)
	その他	需要の停滞 (26.3)	販売単価の低下、 上昇難 (14.9)	仕入単価の上昇 (12.3)	大企業の進出による 競争の激化 (10.5)	人件費以外の経費の 増加 (7.9)
主要販売先別	メーカー	需要の停滞 (27.4)	仕入単価の上昇 (15.9)	従業員の確保難 (15.2)	販売単価の低下、 上昇難 (6.7)	人件費以外の経費の 増加 (5.5)
	小売業者	需要の停滞 (28.8)	従業員の確保難 (10.5)	仕入単価の上昇 (10.4)	大企業の進出による 競争の激化 (8.4)	小売業の進出による 競争の激化 (7.6)
	その他	需要の停滞 (31.4)	仕入単価の上昇 (14.1)	従業員の確保難 (10.2)	販売単価の低下、 上昇難 (9.4)	大企業の進出による 競争の激化 (7.5)
保管機能別	有	需要の停滞 (29.7)	仕入単価の上昇 (12.2)	従業員の確保難 (12.2)	大企業の進出による 競争の激化 (7.5)	販売単価の低下、 上昇難 (7.1)
	無	需要の停滞 (26.9)	仕入単価の上昇 (11.9)	販売単価の低下、 上昇難 (9.8)	大企業の進出による 競争の激化 (7.8)	小売業の進出による 競争の激化 (7.8)

第14-(7)表 来期の見通し（卸売業）

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向	3 在庫の動向		4 価格の動向		5 経常利益の動向
	業況		売上額	商品在庫数	商品仕入量	商品仕入価	売上単価	経常利益
	（好転↑悪化） 前年同期比	（好転↑悪化） 当季比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比	（上昇↑低下） 前年同期比	（上昇↑低下） 前年同期比	（好転↑悪化） 前年同期比
繊維品・衣服・身の回り品	▲11.7 59.5	▲6.0 63.6	▲9.6 50.6	▲15.5 58.7	▲23.2 52.2	23.2 63.8	1.9 77.5	▲7.7 66.7
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲6.3 60.9	▲3.6 61.7	▲11.7 48.5	▲6.7 66.9	▲11.7 54.5	39.5 50.1	13.1 60.1	▲11.0 60.0
医薬品・化粧品・化学製品	0.0 70.0	10.8 62.7	▲4.9 68.9	▲3.4 70.0	0.0 73.4	41.6 45.0	23.3 66.7	▲13.1 77.1
鉱物・金属材料・建築材料	▲10.3 65.9	0.7 63.3	▲0.7 54.1	▲5.4 76.2	▲3.8 67.4	53.7 41.7	36.1 54.9	▲8.4 62.6
機械器具	▲7.6 65.2	▲5.6 64.1	0.5 53.1	▲10.1 73.9	▲1.0 67.2	33.8 63.0	8.0 73.0	▲15.9 66.1
家具・建具・じゅう器等	▲29.4 58.8	▲22.3 66.6	▲29.6 51.8	▲22.2 70.4	▲30.2 62.2	40.7 59.3	5.5 83.3	▲37.0 51.8
その他の卸売業	▲13.6 61.0	▲6.9 59.5	▲15.9 49.7	▲14.2 63.4	▲13.7 54.5	37.8 55.4	3.8 61.8	▲23.6 58.0
卸売業計	▲10.1 62.5	▲4.4 62.4	▲9.4 51.8	▲10.5 67.7	▲11.3 59.3	37.8 54.4	11.6 66.0	▲15.1 62.3

項目 業種	6 金融の動向					7 雇用の動向	
	資金繰り	受取手形期間	長期資金借入難度	短期資金借入難度	借入金金利	従業員数	外部人材
	（好転↑悪化） 前年同期比	（長期化↑短期化） 当季比・季調済	（容易↑困難） 当季比・季調済	（容易↑困難） 当季比・季調済	（上昇↑低下） 当季比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比
繊維品・衣服・身の回り品	▲0.6 81.0	▲0.4 96.9	0.6 84.5	▲1.0 86.4	▲5.9 89.9	▲1.4 78.2	2.7 88.7
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲4.5 79.5	▲0.5 98.8	5.7 85.3	6.9 88.4	▲1.7 93.7	▲2.8 78.8	5.7 87.1
医薬品・化粧品・化学製品	3.3 80.3	▲2.7 97.9	6.6 87.3	8.6 86.8	▲2.5 94.6	0.0 82.8	▲2.2 93.4
鉱物・金属材料・建築材料	▲4.5 87.9	▲1.4 96.5	3.8 88.4	7.4 86.3	▲5.2 93.3	7.1 81.9	2.9 95.1
機械器具	▲4.2 78.8	▲0.6 99.4	3.8 86.2	5.8 88.7	0.3 95.4	9.1 80.3	1.3 93.3
家具・建具・じゅう器等	▲19.3 76.9	▲2.4 92.8	▲1.3 85.8	4.2 84.2	1.0 92.8	2.0 89.8	5.9 88.3
その他の卸売業	▲13.0 74.4	▲1.6 98.0	▲1.6 85.4	▲1.2 85.0	▲0.5 89.7	▲1.3 84.7	▲2.8 88.2
卸売業計	▲6.0 79.4	▲0.8 97.8	2.8 85.8	3.9 86.9	▲1.9 92.6	1.3 81.3	1.9 90.1

第14－(8)表 来期の見通し(卸売業)

業 種 項 目	8 新 規 設 備 投 資 の 動 向								
	計 画 企 業 (%)	投 資 内 容 (計 画 企 業 に 占 め る 割 合)							
		土 地 (%)	店 舗 (%)	倉 庫 (%)	車 両 ・ 運 搬 具 (%)	付 帯 施 設 (%)	〇 A 機 器 (%)	福 利 厚 生 施 設 (%)	そ の 他 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	18.2	3.6	14.3	7.1	32.1	17.9	42.9	3.6	14.3
農畜産物・水産物・食料・飲料	18.3	7.5	17.0	17.0	28.3	26.4	39.6	1.9	18.9
医薬品・化粧品・化学製品	16.4	0.0	20.0	20.0	50.0	10.0	40.0	0.0	0.0
鉱物・金属材料・建築材料	26.9	2.9	22.9	14.3	48.6	14.3	37.1	2.9	5.7
機 械 器 具	20.2	8.1	18.9	8.1	43.2	21.6	48.6	2.7	13.5
家具・建具・じゅう器等	13.5	0.0	0.0	14.3	42.9	28.6	57.1	0.0	14.3
そ の 他 の 卸 売 業	16.4	7.7	5.1	5.1	43.6	0.0	48.7	0.0	25.6
卸 売 業 計	18.9	5.7	15.3	11.5	39.2	16.7	43.5	1.9	15.3

(注) 設備投資については、計画企業割合

第14-(9)表 来期の見通し(卸売業)

上段:DI

下段:不変企業の割合

項目 企業特性		業 況		売上額	経常利益	資金繰り
		前年 同期比 (好転↑ 悪化↓)	当期比・ 季調済 (好転↑ 悪化↓)	前年 同期比 (増加↑ 減少↓)	前年 同期比 (好転↑ 悪化↓)	前年 同期比 (好転↑ 悪化↓)
輸入 割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	11.7 67.5	11.5 77.0	16.6 50.0	▲ 5.2 71.8	▲ 1.3 83.1
	国産商品中心型 (50%未満)	▲ 12.2 61.8	▲ 5.7 60.9	▲ 10.9 51.3	▲ 16.0 61.6	▲ 6.6 78.8
輸出 割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	▲ 7.7 53.9	▲ 2.3 54.2	▲ 23.1 46.1	▲ 7.7 61.5	▲ 11.6 80.8
	内需商品中心型 (50%未満)	▲ 10.3 62.5	▲ 4.4 62.3	▲ 8.5 51.5	▲ 15.4 62.4	▲ 6.0 79.2
主要仕入 先別	大メーカー	▲ 6.0 65.4	0.8 67.5	▲ 1.5 51.5	▲ 9.6 65.8	▲ 2.4 83.6
	中小メーカー	▲ 10.0 62.4	▲ 7.9 61.1	▲ 12.6 54.6	▲ 17.1 61.1	▲ 7.6 76.6
	卸売業者	▲ 13.1 58.9	▲ 6.2 59.7	▲ 18.8 49.8	▲ 19.2 60.2	▲ 7.3 79.7
	その他	▲ 16.5 60.9	▲ 4.4 57.7	▲ 3.2 46.8	▲ 15.5 61.5	▲ 8.4 76.4
主要販売 先別	メーカー	▲ 0.6 68.2	2.3 67.1	3.3 58.5	▲ 8.2 66.6	0.0 86.8
	小売業者	▲ 12.5 60.5	▲ 4.8 63.6	▲ 11.2 49.4	▲ 15.4 60.4	▲ 6.2 77.6
	その他	▲ 11.0 63.2	▲ 8.6 56.3	▲ 13.5 53.1	▲ 19.1 64.1	▲ 9.5 78.7
保管機能 別	有	▲ 9.5 62.5	▲ 2.6 62.6	▲ 9.3 51.3	▲ 14.4 63.6	▲ 5.1 80.5
	無	▲ 12.5 62.5	▲ 12.7 61.4	▲ 9.9 53.7	▲ 18.4 56.8	▲ 9.8 74.4

項目 企業特性		計画企業 (%)	新 規 設 備 投 資 投資内容(計画企業に占める割合)							
			土地 (%)	店舗 (%)	倉庫 (%)	車両・ 搬運具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
輸入 割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	18.4	0.0	7.1	0.0	21.4	14.3	42.9	7.1	35.7
	国産商品中心型 (50%未満)	19.2	4.9	16.3	10.9	42.4	16.8	44.0	1.6	13.0
輸出 割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	8.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	内需商品中心型 (50%未満)	19.4	4.6	15.9	10.3	40.5	16.9	44.1	2.1	14.4
主要仕入 先別	大メーカー	24.7	7.1	19.0	11.9	51.2	13.1	46.4	2.4	11.9
	中小メーカー	16.7	2.9	7.2	10.1	33.3	20.3	42.0	0.0	18.8
	卸売業者	15.3	5.7	25.7	11.4	25.7	14.3	40.0	2.9	20.0
	その他	16.7	9.5	9.5	14.3	33.3	23.8	42.9	4.8	9.5
主要販売 先別	メーカー	22.2	5.0	15.0	12.5	40.0	17.5	30.0	0.0	17.5
	小売業者	19.0	7.3	13.7	12.1	38.7	20.2	46.8	2.4	13.7
	その他	16.5	2.2	20.0	8.9	40.0	6.7	46.7	2.2	17.8
保管 機能別	有	19.7	5.6	15.2	11.2	39.9	18.5	44.9	2.2	14.0
	無	15.3	6.5	16.1	12.9	35.5	6.5	35.5	0.0	22.6

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑮業種別の動向（小売業）
第15－（1）表 今期の動向（小売業）

上段：D I
下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向				3 在庫の動向		
	業況			売上額		客数		商品在庫数量		商品仕入額
	今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (過剰↑不足↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)
各種商品	▲33.1 52.7	▲37.2 51.8	▲26.8 59.4	▲29.4 34.8	▲15.6 34.6	▲38.4 42.0	▲25.2 41.8	11.7 75.7	▲19.7 58.9	▲16.1 42.9
織物・衣服・身の回り品	▲44.7 43.9	▲34.8 50.4	▲31.4 54.5	▲38.2 37.6	▲27.1 36.3	▲42.3 39.5	▲34.3 41.1	19.6 66.4	▲21.6 56.4	▲27.8 47.2
飲料食品 (コンビニエンスストア除く)	▲36.7 48.9	▲30.9 53.5	▲27.6 59.1	▲32.6 38.0	▲24.3 38.9	▲35.4 41.0	▲28.9 43.8	5.6 83.6	▲19.1 67.5	▲3.1 42.9
コンビニエンスストア	▲29.5 47.9	▲21.1 53.5	▲15.5 53.2	▲19.7 21.1	▲12.9 29.6	▲31.0 26.8	▲17.4 31.0	11.3 80.3	▲7.0 70.4	▲1.4 47.8
機械器具	▲21.4 56.4	▲15.7 62.5	▲13.3 63.7	▲15.0 43.2	▲17.2 39.6	▲20.8 52.2	▲17.1 54.0	3.5 81.3	▲11.6 65.8	▲3.4 53.6
その他の小売業	▲34.4 49.4	▲31.0 53.8	▲28.0 55.7	▲24.4 39.0	▲21.6 36.6	▲35.6 44.2	▲29.7 46.4	15.3 71.7	▲15.2 66.6	▲5.5 44.7
小売業計	▲35.6 49.0	▲30.0 54.0	▲26.7 57.6	▲28.7 38.5	▲22.7 37.5	▲35.2 42.8	▲28.8 45.0	11.3 76.1	▲17.3 64.9	▲8.6 45.4

項目 業種	4 価格の動向			5 経常利益の動向	
	商品仕入単価	客単価		経常利益	
	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前期比・季調済 (上昇↑低下↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)
各種商品	26.8 57.2	▲13.4 56.2	▲21.9 56.8	▲10.7 57.1	▲33.3 52.3
織物・衣服・身の回り品	5.8 63.8	▲24.3 57.1	▲22.8 55.9	▲20.5 57.7	▲36.2 52.0
飲料食品 (コンビニエンスストア除く)	35.4 45.8	▲23.4 57.8	▲22.5 59.0	▲11.5 58.9	▲30.5 55.1
コンビニエンスストア	18.3 76.1	▲5.6 35.2	▲1.4 49.3	15.7 47.1	▲21.4 41.4
機械器具	15.8 66.4	▲8.1 63.7	▲11.4 66.6	▲0.8 60.8	▲15.0 58.2
その他の小売業	23.0 56.6	▲14.3 53.9	▲12.8 56.9	▲12.8 58.0	▲28.8 54.6
小売業計	23.5 55.5	▲18.4 56.6	▲18.2 58.3	▲12.0 58.4	▲29.2 54.4

第15-(2)表 今期の動向(小売業)

上段：D I

下段：不変・適正企業の割合

項目 業種	6 金融の動向					7 雇用の動向		
	資金繰り		長期 借入 資金 難	短期 借入 資金 難	借入金 利	従業員数		外部 人材
	前年 同期 比	前期比・ 季調済 (好転↓悪化)	前期比・ 季調済 (容易↓困難)	前期比・ 季調済 (容易↓困難)	前期比・ 季調済 (上昇↓低下)	今期の水 準 (過剰↓不足)	前年 同期 比 (増加↓減少)	前年 同期 比 (増加↓減少)
各種商品	▲19.8	▲19.5	▲6.4	▲7.6	0.4	▲14.8	▲15.3	▲1.4
	74.8	77.0	80.6	79.0	92.7	77.2	74.5	87.0
織物・衣服・身の回り品	▲24.4	▲24.3	▲12.5	▲7.7	▲2.6	▲7.1	▲7.4	▲3.9
	67.8	69.5	79.3	82.9	92.2	87.5	88.0	93.7
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	▲21.0	▲19.6	▲9.9	▲8.0	▲2.5	▲11.9	▲7.5	▲2.5
	71.0	73.4	81.6	83.0	91.3	83.5	84.9	94.5
コンビニエンスストア	▲13.1	▲11.2	▲6.7	▲5.6	0.1	▲52.1	▲34.8	4.7
	66.7	67.7	77.2	82.7	89.4	45.1	62.4	90.5
機械器具	▲11.4	▲10.3	▲3.6	▲0.8	▲3.8	▲13.1	▲0.2	0.0
	75.4	76.9	83.7	85.2	94.1	82.7	86.8	89.6
その他の小売業	▲19.3	▲18.5	▲7.6	▲5.7	▲3.0	▲12.3	▲4.8	▲2.9
	71.9	73.1	81.1	83.9	91.1	79.9	85.8	93.3
小売業計	▲19.8	▲19.0	▲8.7	▲6.4	▲2.8	▲12.2	▲6.5	▲2.4
	71.2	73.0	81.2	83.5	91.8	82.0	85.3	93.0

項目 業種	8 新規設備投資の動向								
	実施 企業	投資内容(実施企業に占める割合)							
		土 地	店 舗	販 売 設 備	車 運 搬 ・ 具	付 帯 施 設	O A 機 器	福 施 利 厚 生 設	そ の 他
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
各種商品	10.8	0.0	16.7	33.3	0.0	41.7	33.3	0.0	8.3
織物・衣服・身の回り品	6.7	7.7	23.1	19.2	9.6	21.2	25.0	1.9	13.5
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	10.4	2.5	19.4	35.6	21.9	18.8	16.9	1.9	13.1
コンビニエンスストア	10.0	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	42.9	0.0	42.9
機械器具	12.2	8.9	17.9	14.3	39.3	26.8	23.2	5.4	10.7
その他の小売業	10.3	5.2	27.5	24.8	23.5	12.4	25.5	3.3	13.1
小売業計	9.9	5.0	22.0	26.8	22.5	18.2	22.5	2.7	13.2

(注) 設備投資については、実施企業割合

第15－(3)表 今期の動向(小売業)

業種 項目	9 経 営 上 の 問 題 点				
	直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
各 種 商 品	購買力の他地域への 流出 (19.2)	消費者ニーズの変化へ の対応 (18.3)	大中型店の進出による 競争の激化 (13.5)	同業店の進出 (7.7)	従業員の確保難 (7.7)
織物・衣服・身の回り品	需要の停滞 (22.2)	消費者ニーズの変化へ の対応 (22.0)	購買力の他地域への 流出 (19.0)	大中型店の進出による 競争の激化 (12.7)	販売単価の低下、 上昇難 (4.5)
飲 食 料 品 (コンビニエンスストア除く)	大中型店の進出による 競争の激化 (20.8)	購買力の他地域への 流出 (16.4)	消費者ニーズの変化へ の対応 (12.9)	需要の停滞 (10.6)	仕入単価の上昇 (9.8)
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	同業店の進出 (21.7)	従業員の確保難 (21.7)	大中型店の進出による 競争の激化 (14.5)	人件費の増加 (11.6)	購買力の他地域への 流出 (5.8)
機 械 器 具	大中型店の進出による 競争の激化 (19.9)	需要の停滞 (18.5)	消費者ニーズの変化へ の対応 (16.4)	購買力の他地域への 流出 (11.0)	従業員の確保難 (9.4)
そ の 他 の 小 売 業	消費者ニーズの変化へ の対応 (17.0)	需要の停滞 (16.1)	大中型店の進出による 競争の激化 (14.6)	購買力の他地域への 流出 (12.5)	仕入単価の上昇 (9.4)
小 売 業 計	大中型店の進出による 競争の激化 (16.9)	消費者ニーズの変化へ の対応 (16.2)	需要の停滞 (15.0)	購買力の他地域への 流出 (14.9)	仕入単価の上昇 (7.7)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第15-(4)表 今期の動向(小売業)

上段：D I

下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目		業 況			売 上 額		経 常 利 益		資 金 繰 り	
		今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)
売場面積別	100 m ² 未 満	▲35.6 48.8	▲29.9 54.1	▲26.4 58.0	▲29.2 39.0	▲23.9 38.3	▲13.8 59.2	▲29.3 54.9	▲20.2 70.8	▲19.5 72.8
	100～300 m ² 未 満	▲35.9 48.5	▲33.0 51.6	▲30.0 55.2	▲33.6 37.6	▲22.9 36.8	▲10.9 56.5	▲32.1 52.1	▲21.9 69.1	▲20.0 71.1
	300～500 m ² 未 満	▲35.3 53.5	▲19.3 63.9	▲19.0 67.6	▲18.2 41.4	▲15.0 37.0	▲4.0 54.6	▲23.4 60.2	▲11.9 78.7	▲14.7 81.0
	500～1,500 m ² 未 満	▲33.3 53.1	▲27.1 55.9	▲22.9 54.9	▲7.4 32.8	▲16.0 29.4	1.7 58.7	▲18.6 55.6	▲13.5 78.5	▲10.7 79.6
	1,500 m ² 以 上	▲34.7 44.9	▲30.6 49.0	▲24.4 49.0	▲16.6 29.2	▲7.3 30.6	0.0 52.0	▲28.0 40.0	▲10.0 78.0	▲5.5 71.4
チェーン加盟別	加 盟	▲33.4 50.4	▲26.9 55.1	▲21.5 59.7	▲19.8 37.6	▲18.6 38.0	▲6.2 56.8	▲28.3 51.3	▲17.9 71.7	▲16.5 75.5
	非 加 盟	▲35.9 48.9	▲30.4 53.8	▲27.4 57.3	▲29.8 38.6	▲23.4 37.4	▲12.7 58.5	▲29.4 54.8	▲20.1 71.1	▲19.2 72.6
項目		実施企業 (%)	新 規 設 備 投 資							
			投資内容(実施企業に占める割合)							
売場面積別	100 m ² 未 満	8.8	4.8	21.9	24.4	23.3	16.7	19.3	1.9	13.3
	100～300 m ² 未 満	10.9	4.8	21.9	30.5	19.0	20.0	30.5	2.9	12.4
	300～500 m ² 未 満	13.5	7.7	26.9	38.5	19.2	15.4	19.2	11.5	11.5
	500～1,500 m ² 未 満	16.9	3.3	16.7	23.3	30.0	16.7	26.7	3.3	16.7
	1,500 m ² 以 上	18.0	11.1	33.3	33.3	22.2	55.6	22.2	0.0	11.1
チェーン加盟別	加 盟	12.1	3.3	19.7	26.2	26.2	21.3	21.3	0.0	11.5
	非 加 盟	9.6	5.3	22.4	26.9	21.9	17.7	22.7	3.2	13.5

(注) 設備投資については、実施企業割合

第15－(5)表 今期の動向（小売業）

項目		直面している経営上の問題点				
		1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
売場面積別	100㎡未満	大中型店の進出による 競争の激化 (17.5)	消費者ニーズの変化へ の対応 (16.4)	購買力の他地域への 流出 (15.1)	需要の停滞 (14.9)	仕入単価の上昇 (8.1)
	100～300㎡未満	需要の停滞 (16.2)	消費者ニーズの変化へ の対応 (16.0)	大中型店の進出による 競争の激化 (15.8)	購買力の他地域への 流出 (15.0)	同業店の進出 (6.9)
	300～500㎡未満	購買力の他地域への 流出 (17.1)	消費者ニーズの変化へ の対応 (16.0)	需要の停滞 (15.5)	大中型店の進出による 競争の激化 (12.8)	従業員の確保難 (10.7)
	500～1,500㎡未満	大中型店の進出による 競争の激化 (17.4)	消費者ニーズの変化へ の対応 (14.0)	従業員の確保難 (11.6)	購買力の他地域への 流出 (10.5)	仕入単価の上昇 (10.5)
	1,500㎡以上	従業員の確保難 (22.9)	大中型店の進出による 競争の激化 (16.7)	需要の停滞 (14.6)	消費者ニーズの変化へ の対応 (12.5)	仕入単価の上昇 (8.3)
チェーン加盟別	加盟	大中型店の進出による 競争の激化 (17.0)	購買力の他地域への 流出 (13.4)	消費者ニーズの変化へ の対応 (13.4)	需要の停滞 (13.0)	従業員の確保難 (11.7)
	非加盟	大中型店の進出による 競争の激化 (16.9)	消費者ニーズの変化へ の対応 (16.5)	需要の停滞 (15.3)	購買力の他地域への 流出 (15.0)	仕入単価の上昇 (7.7)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第15-(6)表 来期の見通し(小売業)

上段：D I
下段：不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向		3 在庫の動向		4 価格の動向	
	業況		売上額	客数	商品在庫量	商品仕入額	商品仕入価	客単価
	前年同期比 (好転↑↓悪化)	当期比・季調済 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (上昇↑↓低下)	前年同期比 (上昇↑↓低下)
各種商品	▲ 17.6 60.2	▲ 18.6 61.0	▲ 20.5 43.7	▲ 25.9 49.1	▲ 18.8 61.6	▲ 8.0 58.0	18.8 61.6	▲ 8.1 64.9
織物・衣服・身の回り品	▲ 31.7 56.3	▲ 27.0 55.7	▲ 32.7 49.5	▲ 34.8 48.2	▲ 25.9 61.1	▲ 27.6 53.0	2.2 66.8	▲ 24.8 63.2
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	▲ 27.3 58.7	▲ 24.1 56.2	▲ 28.9 45.7	▲ 29.2 47.4	▲ 18.3 70.3	▲ 4.6 49.0	29.3 51.9	▲ 23.0 61.4
コンビニエンスストア	▲ 13.1 49.3	▲ 11.5 41.3	▲ 24.0 31.0	▲ 25.4 35.2	▲ 8.4 66.2	1.5 50.7	16.9 71.9	▲ 2.8 46.4
機械器具	▲ 11.9 69.9	▲ 12.4 68.4	▲ 13.1 55.9	▲ 19.4 60.6	▲ 12.4 71.8	▲ 3.3 66.7	11.2 70.0	▲ 9.9 68.7
その他の小売業	▲ 26.3 59.3	▲ 23.1 59.3	▲ 26.2 47.2	▲ 32.1 51.5	▲ 16.7 71.9	▲ 8.5 53.7	19.1 61.7	▲ 16.7 58.9
小売業計	▲ 25.7 59.5	▲ 22.8 58.3	▲ 26.8 47.6	▲ 30.0 50.2	▲ 18.3 69.1	▲ 9.8 53.4	18.8 60.2	▲ 19.1 61.5

項目 業種	5 経常利益の動向	6 金融の動向				7 雇用の動向	
	経常利益	資金繰り	長期資金借入難	短期資金借入難	借入金	従業員数	外部人材
	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (好転↑↓悪化)	当期比・季調済 (容易↑↓困難)	当期比・季調済 (容易↑↓困難)	当期比・季調済 (上昇↑↓低下)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)
各種商品	▲ 18.0 64.0	▲ 17.1 75.7	▲ 3.5 86.4	▲ 2.7 84.0	0.9 94.7	▲ 13.2 78.6	▲ 2.9 85.9
織物・衣服・身の回り品	▲ 31.4 57.8	▲ 24.3 68.7	▲ 13.1 80.1	▲ 9.3 83.3	▲ 2.1 92.2	▲ 7.0 89.4	▲ 3.7 94.1
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	▲ 27.6 59.0	▲ 19.9 72.1	▲ 11.7 81.8	▲ 8.7 83.5	▲ 3.2 90.9	▲ 5.6 88.0	▲ 3.3 93.3
コンビニエンスストア	▲ 19.7 49.3	▲ 11.6 62.4	▲ 10.6 77.6	▲ 5.8 82.0	0.5 94.6	▲ 27.1 64.3	2.3 88.3
機械器具	▲ 16.4 67.4	▲ 11.9 80.1	▲ 4.8 86.0	▲ 1.2 87.7	▲ 1.5 95.7	▲ 0.3 91.5	▲ 0.6 92.0
その他の小売業	▲ 27.6 58.2	▲ 20.1 72.5	▲ 9.8 82.7	▲ 6.8 85.1	▲ 1.6 91.6	▲ 4.5 89.3	▲ 2.9 93.9
小売業計	▲ 26.7 59.3	▲ 19.7 72.3	▲ 10.2 82.4	▲ 7.0 84.4	▲ 2.2 92.0	▲ 5.4 88.4	▲ 2.8 93.2

第15－(7)表 来期の見通し(小売業)

項目 業種	8 設備投資の動向								
	計画企業 (%)	投資内容(計画企業に占める割合)							
		土地 (%)	店舗 (%)	販売設備 (%)	車両運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)
各種商品	9.9	0.0	27.3	36.4	0.0	27.3	27.3	9.1	27.3
織物・衣服・身の回り品	9.0	2.9	34.8	34.8	17.4	23.2	23.2	1.4	10.1
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	12.7	3.1	25.5	36.2	20.4	18.9	18.9	2.0	12.8
コンビニエンスストア	11.4	0.0	50.0	62.5	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0
機械器具	10.3	8.5	38.3	17.0	27.7	12.8	14.9	4.3	21.3
その他の小売業	13.0	3.1	20.9	26.7	26.7	15.7	33.0	2.1	16.2
小売業計	11.8	3.4	26.6	31.2	22.2	18.0	24.5	2.3	14.9

(注) 設備投資については、計画企業割合

第15-(8)表 来期の見通し(小売業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 企業特性		業況		売上額	経常利益	資金繰り
		前年同期比 (好転↑悪化↓)	当季比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)
売場面積別	100 m ² 未満	▲ 26.0 59.4	▲ 23.1 58.0	▲ 27.5 48.3	▲ 26.6 59.6	▲ 19.7 72.3
	100 ~ 300 m ² 未満	▲ 25.8 57.8	▲ 22.7 55.9	▲ 29.7 45.9	▲ 29.2 57.0	▲ 22.2 69.2
	300 ~ 500 m ² 未満	▲ 18.8 70.8	▲ 18.1 72.8	▲ 23.7 54.1	▲ 22.1 66.5	▲ 16.1 80.7
	500 ~ 1,500 m ² 未満	▲ 24.7 61.5	▲ 23.7 64.2	▲ 3.9 40.7	▲ 21.4 61.8	▲ 12.5 81.9
	1,500 m ² 以上	▲ 27.1 47.9	▲ 14.3 47.6	▲ 12.3 34.7	▲ 26.0 54.0	▲ 10.0 74.0
チェーン加盟別	加盟	▲ 19.1 60.1	▲ 17.0 57.2	▲ 16.9 50.5	▲ 26.4 59.4	▲ 15.0 73.2
	非加盟	▲ 26.5 59.5	▲ 23.5 58.4	▲ 28.0 47.2	▲ 26.8 59.4	▲ 20.3 72.3

項目 企業特性		計画企業 (%)	新 規 設 備 投 資 投資内容(計画企業に占める割合)							
			土地 (%)	店舗 (%)	販売 設備 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯 施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
売場面積別	100 m ² 未満	10.3	4.8	27.0	30.5	20.3	16.2	23.2	1.9	16.2
	100 ~ 300 m ² 未満	11.3	0.9	33.3	28.7	25.0	18.5	25.0	4.6	12.0
	300 ~ 500 m ² 未満	18.8	2.8	25.0	33.3	19.4	8.3	30.6	0.0	16.7
	500 ~ 1,500 m ² 未満	32.0	1.8	14.3	39.3	26.8	30.4	26.8	1.8	10.7
	1,500 m ² 以上	14.3	0.0	14.3	28.6	42.9	42.9	28.6	0.0	28.6
チェーン加盟別	加盟	13.6	0.0	25.0	33.8	22.1	22.1	35.3	1.5	16.2
	非加盟	11.6	4.0	26.9	30.8	22.2	17.4	22.9	2.4	14.8

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑩業種別の動向（サービス業）
第16-（1）表 今期の動向（サービス業）

上段：D I
下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向				3 価格の動向		
	業況			売上（収入）額		利用客数		仕入単価 （材料等）	客単価	
	（良い↑悪い↓） 今期の水準	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前前期比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前前期比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前前期比・季調済	（上昇↑低下↓） 前年同期比	（上昇↑低下↓） 前年同期比	（上昇↑低下↓） 前前期比・季調済
飲食・宿泊業	▲24.5 54.5	▲20.6 58.0	▲19.2 60.8	▲19.8 40.6	▲12.8 38.8	▲20.9 39.5	▲13.3 40.5	53.3 42.7	▲8.1 69.9	▲9.1 70.4
対個人サービス業	▲20.3 60.1	▲17.5 63.1	▲17.1 66.1	▲17.7 47.9	▲16.4 45.8	▲21.8 50.4	▲21.1 50.6	23.6 67.0	▲9.6 72.2	▲10.4 71.6
対事業所サービス業	▲5.7 58.9	▲4.2 62.6	▲3.4 67.9	▲1.0 44.4	▲2.8 45.7	▲3.1 57.5	▲2.7 61.1	29.2 66.4	3.0 76.6	▲0.7 79.9
情報通信・広告業	▲5.0 59.6	1.4 61.6	1.5 64.8	▲1.2 45.8	▲5.0 44.9	0.6 60.2	▲2.9 62.1	19.3 75.7	▲1.0 76.8	▲2.6 77.6
サービス業計	▲17.7 58.1	▲14.6 61.4	▲13.5 64.8	▲13.9 44.9	▲11.5 43.6	▲16.6 49.0	▲13.9 50.2	33.8 59.6	▲6.2 72.6	▲7.5 73.2

項目 業種	4 経常利益の動向		5 金融の動向				6 雇用の動向			
	経常利益		資金繰り		長期資金 借入	短期資金 借入	借入金	従業員数		外部人材
	（黒字↑赤字↓） 今期の水準	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前前期比・季調済	（容易↑困難↓） 前前期比・季調済	（容易↑困難↓） 前前期比・季調済	（上昇↑低下↓） 前前期比・季調済	（過剰↑不足↓） 今期の水準	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比
飲食・宿泊業	▲1.8 58.4	▲27.8 54.0	▲14.7 72.3	▲14.3 72.6	▲11.0 79.7	▲8.5 82.6	▲1.2 92.5	▲26.1 68.7	▲12.5 72.5	▲0.7 86.3
対個人サービス業	4.1 61.1	▲19.4 62.0	▲12.9 77.5	▲13.0 78.4	▲5.2 82.1	▲4.0 84.3	▲2.7 90.6	▲15.3 78.9	▲2.4 84.4	▲1.4 91.2
対事業所サービス業	16.2 55.8	▲8.2 59.2	▲2.5 79.1	▲3.8 81.0	3.2 84.2	3.9 86.0	▲4.0 90.7	▲33.2 62.0	▲2.0 69.8	3.9 82.9
情報通信・広告業	10.8 54.0	▲3.5 59.5	▲0.9 80.3	▲3.4 80.8	1.6 80.5	2.3 83.0	▲2.6 93.5	▲27.6 63.4	3.9 68.7	5.5 79.7
サービス業計	5.2 58.8	▲18.7 58.9	▲10.6 76.4	▲10.9 77.3	▲4.7 81.7	▲3.1 84.1	▲2.5 91.5	▲23.2 71.2	▲5.1 76.7	0.7 86.9

第16-（2）表 今期の動向（サービス業）

項目 業種	7 新規設備投資の動向								
	実施企業 （%）	投資内容（実施企業に占める割合）							
		土地 （%）	建物 （%）	サービス 設備 （%）	車両・ 運搬具 （%）	付帯 施設 （%）	〇A 機器 （%）	福利厚生 施設 （%）	その他 （%）
飲食・宿泊業	16.0	4.2	25.7	37.0	14.4	25.0	14.1	2.5	10.2
対個人サービス業	12.1	11.0	17.5	28.2	29.8	18.1	21.7	1.6	13.9
対事業所サービス業	24.7	3.1	8.5	10.9	60.8	9.2	31.1	3.1	7.8
情報通信・広告業	26.5	1.1	3.3	15.6	15.6	13.3	67.8	4.4	11.1
サービス業計	16.7	5.7	15.9	24.4	33.3	17.0	26.5	2.6	10.8

（注）設備投資については、実施企業割合

第16-(3)表 今期の動向（サービス業）

項目 業種	8 経営上の問題点				
	直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
飲食・宿泊業	材料等仕入単価の上昇 (16.9)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (14.5)	需要の停滞 (13.7)	従業員の確保難 (12.8)	利用者ニーズの変化への 対応 (12.7)
対個人サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 (23.3)	需要の停滞 (16.6)	従業員の確保難 (9.0)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (8.9)	新規参入業者の増加 (8.6)
対事業所サービス業	従業員の確保難 (25.0)	利用者ニーズの変化への 対応 (16.2)	需要の停滞 (11.9)	人件費の増加 (8.8)	熟練従業員の確保難 (6.8)
情報通信・広告業	利用者ニーズの変化への 対応 (29.0)	従業員の確保難 (12.9)	需要の停滞 (12.3)	熟練従業員の確保難 (11.7)	人件費の増加 (7.3)
サービス業計	利用者ニーズの変化への 対応 (18.9)	需要の停滞 (14.5)	従業員の確保難 (13.6)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (9.1)	材料等仕入単価の上昇 (8.9)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第16-(4)表 今期の動向（サービス業）

上段：D I

下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目 企業特性	業況			売上（収入）額		経常利益		資金繰り		
	今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	
チェーン加盟別	加盟	▲ 20.5	▲ 18.6	▲ 15.2	▲ 14.4	▲ 7.2	6.5	▲ 19.3	▲ 10.2	▲ 10.4
	非加盟	56.3	57.8	66.3	41.4	43.8	57.1	52.9	74.8	77.5
チェーン加盟別	加盟	▲ 17.6	▲ 14.4	▲ 13.4	▲ 13.9	▲ 11.7	5.1	▲ 18.7	▲ 10.7	▲ 10.8
	非加盟	58.2	61.6	64.7	45.1	43.6	58.9	59.1	76.5	77.3

項目 企業特性	実施企業 (%)	新規設備投資								
		投資内容（実施企業に占める割合）								
		土地 (%)	建物 (%)	サービス 設備 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯 施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)	
チェーン加盟別	加盟	19.9	10.3	15.5	24.1	46.6	19.0	19.0	0.0	0.0
	非加盟	16.5	5.4	15.9	24.4	32.5	16.9	27.0	2.7	11.4

(注) 設備投資については、実施企業割合

第16-(5)表 今期の動向 (サービス業)

項目		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
企業特性		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
チェーン加盟別	加 盟	利用者ニーズの変化への対応 (21.0)	従業員の確保難 (15.8)	需要の停滞 (14.0)	人件費の増加 (8.1)	大企業の進出による競争の激化 (7.7)
	非 加 盟	利用者ニーズの変化への対応 (18.8)	需要の停滞 (14.5)	従業員の確保難 (13.4)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.3)	材料等仕入単価の上昇 (9.0)

第16-(6)表 来期の見通し(サービス業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向		3 価格の動向	
	業況		売上(収入)額	利用客数	仕入単価(材料等)	客単価
	前年同期比 (好転↑悪化↓)	当季比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)
飲食・宿泊業	▲16.0 64.6	▲13.5 62.9	▲11.4 54.8	▲12.8 54.6	45.2 49.6	▲6.6 73.4
対個人サービス業	▲14.7 67.5	▲13.4 65.4	▲16.0 55.2	▲17.1 57.5	20.6 70.0	▲10.4 73.4
対事業所サービス業	▲4.3 66.7	▲2.1 68.1	▲1.8 55.2	▲2.4 64.6	27.4 67.8	2.6 78.2
情報通信・広告業	7.1 63.7	5.3 69.3	12.6 56.2	7.5 67.3	17.4 78.8	3.4 78.6
サービス業計	▲11.7 66.3	▲10.1 65.4	▲10.0 55.2	▲11.5 58.5	29.5 63.7	▲5.8 74.6

項目 業種	4 経常利益の動向	5 金融の動向				6 雇用の動向	
	経常利益	資金繰り	長期資金借入 資金難	短期資金借入 資金難	借入金利	従業員数	外部人材
	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	当季比・季調済 (容易↑困難↓)	当季比・季調済 (容易↑困難↓)	当季比・季調済 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)
飲食・宿泊業	▲20.9 62.3	▲12.0 74.6	▲10.2 81.0	▲8.3 82.9	▲1.3 93.4	▲7.8 79.2	▲0.9 86.9
対個人サービス業	▲17.7 65.7	▲11.2 78.0	▲7.0 83.6	▲5.5 85.9	▲4.0 91.2	▲1.6 87.6	▲1.6 91.8
対事業所サービス業	▲7.7 64.5	▲3.8 80.2	0.2 86.7	2.4 87.9	▲1.7 92.6	▲1.0 75.0	2.8 85.0
情報通信・広告業	6.5 61.7	2.1 81.3	0.5 84.0	0.2 86.3	▲1.9 95.0	7.8 73.6	5.7 80.7
サービス業計	▲15.2 64.2	▲9.1 77.7	▲5.9 83.5	▲4.2 85.4	▲2.6 92.4	▲2.8 81.4	0.3 87.9

第16-(7)表 来期の見通し(サービス業)

業種	項目	7 新規設備投資の動向								
		計画企業	投資内容(計画企業に占める割合)							
			土地	店舗	サービス設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
飲食・宿泊業		17.8	4.7	28.7	40.4	12.0	23.0	12.3	3.5	17.7
対個人サービス業		14.8	13.0	28.5	36.4	20.5	16.5	18.1	2.4	12.5
対事業所サービス業		24.2	5.2	9.1	7.3	52.4	10.1	32.2	3.1	12.9
情報通信・広告業		22.5	5.3	10.5	21.1	22.4	15.8	60.5	6.6	11.8
サービス業計		18.1	7.9	22.0	28.6	26.7	16.7	23.2	3.2	14.1

(注) 設備投資については、計画企業割合

第16-(8)表 来期の見通し(サービス業)

上段: DI

下段: 不変企業の割合

企業特性	項目	業況		売上(収入)額	経常利益	資本金	新規設備投資								
		(好転↑/悪化) 前年同期比	(好転↑/悪化) 当期比・季調済	(増加↑/減少) 前年同期比	(好転↑/悪化) 前年同期比	(好転↑/悪化) 前年同期比	計画企業	投資内容(計画企業に占める割合)							
								土地	店舗	サービス設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
チェーン別加盟	加盟	▲14.0 64.2	▲6.0 59.1	▲11.7 49.3	▲20.3 57.7	▲8.9 75.3	20.4	8.6	17.2	32.8	36.2	10.3	24.1	1.7	5.2
	非加盟	▲11.6 66.4	▲10.3 65.8	▲9.8 55.4	▲14.9 64.5	▲9.2 77.8	18.0	7.8	22.3	28.4	26.2	17.1	23.2	3.3	14.6

(注) 設備投資については、計画企業割合

付一（１）表 業況判断（前期比・季調済）

【業況】

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

期 産業・規模	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
全産業	▲24.7	▲16.8	▲17.5	▲14.9	▲23.9	▲12.1	▲13.8	▲10.9	▲21.0	▲11.6
	▲17.6	▲19.4	▲18.5	▲18.4	▲16.9	▲14.5	▲14.9	▲14.4	▲13.9	▲14.0
	▲18.7	▲14.8	▲11.9	▲6.8	▲15.5	▲7.3	▲7.6	▲3.3	▲14.2	▲7.4
中規模	▲12.4	▲14.5	▲13.3	▲12.0	▲9.2	▲6.8	▲9.1	▲8.5	▲8.0	▲7.1
	▲26.5	▲17.4	▲19.1	▲17.1	▲26.2	▲13.4	▲15.5	▲13.0	▲22.9	▲12.8
小規模	▲19.2	▲20.8	▲19.9	▲20.2	▲18.9	▲16.7	▲16.4	▲16.1	▲15.6	▲16.0
	▲22.1	▲15.5	▲16.3	▲10.0	▲19.0	▲9.7	▲11.5	▲2.6	▲16.4	▲7.3
製造業	▲15.9	▲16.8	▲15.7	▲15.6	▲12.7	▲10.9	▲11.0	▲8.2	▲10.1	▲8.5
	▲22.9	▲16.2	▲18.2	▲13.0	▲21.6	▲11.9	▲13.3	▲4.9	▲18.2	▲8.7
小規模	▲17.0	▲18.1	▲17.2	▲18.0	▲15.6	▲13.7	▲12.4	▲9.9	▲12.2	▲10.5
	▲20.3	▲14.0	▲11.4	▲2.7	▲12.4	▲4.0	▲6.7	3.5	▲11.9	▲3.7
中規模	▲13.4	▲13.9	▲11.8	▲9.6	▲5.3	▲3.7	▲7.2	▲3.5	▲4.7	▲3.5
	▲25.6	▲17.3	▲17.9	▲16.4	▲25.5	▲12.9	▲14.5	▲13.6	▲22.6	▲13.1
非製造業	▲18.2	▲20.3	▲19.4	▲19.3	▲18.2	▲15.7	▲16.1	▲16.5	▲15.3	▲15.9
	▲27.5	▲17.7	▲19.3	▲18.3	▲27.5	▲13.9	▲16.1	▲15.4	▲24.3	▲14.0
小規模	▲19.8	▲21.5	▲20.7	▲20.8	▲19.9	▲17.6	▲17.6	▲17.9	▲16.6	▲17.6
	▲17.8	▲15.2	▲12.2	▲8.8	▲17.1	▲8.8	▲8.1	▲6.5	▲15.2	▲9.3
中規模	▲11.8	▲14.8	▲14.1	▲13.2	▲11.3	▲8.3	▲10.1	▲10.8	▲9.4	▲8.9
	▲14.1	▲13.3	▲6.9	▲7.9	▲11.7	▲8.4	▲5.5	▲3.2	▲7.5	▲5.5
建設業	▲10.9	▲11.6	▲9.1	▲10.7	▲8.4	▲6.6	▲7.9	▲6.0	▲4.1	▲3.8
	▲14.5	▲12.5	▲7.8	▲8.6	▲13.2	▲8.2	▲6.4	▲2.9	▲8.5	▲4.1
小規模	▲10.9	▲11.5	▲9.5	▲11.7	▲9.4	▲7.1	▲8.2	▲6.0	▲4.6	▲3.3
	▲12.0	▲17.6	▲1.8	▲4.7	▲3.6	▲9.8	▲0.6	▲5.0	▲1.8	▲12.9
中規模	▲11.5	▲11.1	▲7.3	▲6.2	▲3.1	▲3.2	▲6.3	▲6.3	▲1.4	▲6.1
	▲21.7	▲17.0	▲18.7	▲11.5	▲22.5	▲12.0	▲12.3	▲7.0	▲20.1	▲10.9
卸売業	▲14.7	▲18.3	▲17.9	▲18.0	▲15.8	▲13.0	▲11.4	▲13.5	▲13.5	▲12.0
	▲23.1	▲17.2	▲22.6	▲16.2	▲26.7	▲14.3	▲16.2	▲8.5	▲24.2	▲13.9
小規模	▲15.5	▲19.9	▲20.7	▲22.8	▲19.5	▲16.8	▲14.3	▲15.0	▲17.2	▲16.5
	▲20.4	▲16.8	▲15.3	▲7.3	▲18.8	▲9.9	▲8.9	▲5.7	▲16.2	▲8.1
中規模	▲14.0	▲16.8	▲15.3	▲13.7	▲12.6	▲9.6	▲9.0	▲12.1	▲10.0	▲7.9
	▲37.5	▲25.0	▲27.6	▲24.1	▲37.4	▲21.7	▲25.0	▲22.7	▲32.0	▲23.0
小売業	▲28.2	▲29.0	▲28.8	▲28.2	▲28.1	▲25.6	▲26.4	▲26.8	▲22.6	▲26.7
	▲39.5	▲25.9	▲28.4	▲25.4	▲38.9	▲22.0	▲25.7	▲23.6	▲33.2	▲23.3
小規模	▲29.8	▲30.4	▲29.8	▲29.2	▲29.1	▲26.4	▲27.3	▲27.4	▲23.3	▲27.5
	▲22.8	▲18.9	▲21.3	▲14.4	▲26.1	▲19.4	▲20.5	▲16.2	▲23.0	▲21.5
中規模	▲17.1	▲18.6	▲20.9	▲20.6	▲20.6	▲19.0	▲20.2	▲22.3	▲17.6	▲21.3
	▲22.2	▲12.9	▲15.0	▲15.0	▲22.7	▲8.2	▲10.6	▲12.4	▲22.2	▲9.2
サービス業	▲14.9	▲17.0	▲16.9	▲16.4	▲15.4	▲12.2	▲12.5	▲13.8	▲14.8	▲13.5
	▲23.7	▲13.3	▲16.3	▲16.8	▲24.4	▲9.6	▲12.2	▲14.8	▲24.0	▲10.7
小規模	▲16.4	▲18.1	▲18.1	▲17.6	▲17.1	▲14.4	▲14.0	▲15.7	▲16.5	▲15.7
	▲16.2	▲11.9	▲9.7	▲8.2	▲16.3	▲3.1	▲4.4	▲3.0	▲15.3	▲3.3
中規模	▲9.0	▲12.8	▲12.5	▲11.8	▲9.1	▲3.9	▲7.3	▲6.5	▲8.1	▲4.8

付一（２）表 売上の動向（前期比・季調済）

【売上・完成工事・加工・収入額】

上段：前期比D I

下段：季節調整済D I

産業・規模	期	平成28年				平成29年				平成30年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
全産業		▲32.6	▲14.6	▲15.2	▲9.4	▲29.6	▲9.3	▲11.4	▲4.1	▲28.4	▲8.4
		▲17.3	▲18.9	▲17.8	▲17.8	▲14.4	▲13.4	▲14.1	▲12.5	▲13.2	▲12.5
製造業		▲28.7	▲13.5	▲15.8	▲4.0	▲25.0	▲7.0	▲10.3	6.6	▲23.7	▲5.9
		▲14.3	▲16.1	▲15.6	▲16.0	▲10.7	▲9.3	▲10.2	▲5.4	▲9.4	▲8.3
小規模		▲29.9	▲13.5	▲19.1	▲7.2	▲27.4	▲8.0	▲11.8	2.5	▲25.9	▲7.3
		▲16.0	▲17.7	▲18.1	▲17.9	▲13.6	▲11.9	▲11.0	▲8.1	▲12.1	▲11.3
中規模		▲25.8	▲13.6	▲7.5	4.3	▲19.6	▲4.5	▲6.2	17.5	▲18.0	▲2.0
		▲10.1	▲11.5	▲10.2	▲11.0	▲3.9	▲2.1	▲9.0	2.1	▲2.2	0.1
非製造業		▲33.8	▲15.0	▲15.0	▲11.2	▲31.1	▲10.1	▲11.8	▲7.6	▲29.9	▲9.2
		▲18.3	▲19.9	▲18.4	▲18.4	▲15.7	▲14.7	▲15.3	▲14.8	▲14.5	▲13.8
小規模		▲35.6	▲14.4	▲16.6	▲14.0	▲33.1	▲10.4	▲13.8	▲10.1	▲31.7	▲9.4
		▲19.9	▲21.0	▲19.7	▲20.0	▲17.5	▲16.8	▲17.1	▲16.1	▲16.0	▲15.7
中規模		▲26.4	▲17.5	▲8.6	0.6	▲22.8	▲8.4	▲3.5	3.3	▲22.3	▲8.5
		▲11.6	▲15.2	▲13.1	▲11.8	▲8.3	▲5.9	▲8.1	▲9.1	▲7.9	▲6.2
建設業		▲19.4	▲19.0	▲6.6	▲5.0	▲12.5	▲15.3	▲3.8	0.7	▲11.5	▲9.0
		▲13.9	▲12.9	▲11.3	▲12.0	▲7.0	▲9.0	▲8.7	▲6.1	▲6.1	▲2.8
小規模		▲21.0	▲15.6	▲6.2	▲5.3	▲14.8	▲13.1	▲4.5	1.1	▲13.8	▲6.0
		▲13.4	▲11.7	▲10.5	▲12.5	▲7.2	▲9.0	▲9.0	▲6.0	▲6.2	▲2.1
中規模		▲10.2	▲38.2	▲8.7	▲3.2	0.6	▲27.6	0.2	▲1.5	1.8	▲24.9
		▲17.9	▲17.9	▲14.5	▲9.9	▲7.2	▲7.2	▲5.9	▲7.9	▲6.1	▲4.5
卸売業		▲33.4	▲11.1	▲15.9	▲3.6	▲33.5	▲6.9	▲9.6	2.4	▲32.4	▲8.8
		▲13.0	▲15.8	▲16.5	▲18.7	▲13.4	▲11.3	▲10.3	▲12.6	▲12.4	▲13.3
小規模		▲31.7	▲12.3	▲20.8	▲11.0	▲35.3	▲11.1	▲15.3	▲2.9	▲32.2	▲12.7
		▲14.7	▲17.8	▲19.4	▲23.7	▲18.7	▲16.4	▲14.1	▲15.3	▲15.8	▲18.0
中規模		▲34.9	▲9.9	▲11.5	3.0	▲32.0	▲3.0	▲4.3	7.3	▲32.7	▲5.3
		▲11.3	▲13.9	▲13.9	▲14.2	▲8.7	▲6.6	▲6.8	▲9.9	▲9.5	▲9.1
小売業		▲46.1	▲19.6	▲24.5	▲15.9	▲43.2	▲16.1	▲22.5	▲14.0	▲38.8	▲15.5
		▲26.8	▲27.2	▲26.7	▲25.4	▲23.9	▲23.5	▲24.8	▲23.6	▲19.5	▲22.7
小規模		▲47.7	▲19.9	▲25.4	▲17.7	▲44.8	▲16.5	▲23.6	▲15.6	▲40.7	▲16.1
		▲28.1	▲28.5	▲27.7	▲26.5	▲25.2	▲24.9	▲26.0	▲24.5	▲21.0	▲24.2
中規模		▲32.6	▲16.3	▲19.1	▲2.9	▲31.5	▲13.3	▲14.9	▲3.0	▲25.1	▲12.1
		▲16.7	▲17.1	▲19.1	▲17.9	▲15.6	▲14.2	▲15.1	▲17.8	▲9.2	▲13.1
サービス業		▲30.1	▲10.6	▲10.9	▲11.5	▲28.9	▲4.0	▲7.0	▲7.8	▲29.7	▲4.6
		▲14.7	▲17.5	▲15.3	▲15.7	▲13.5	▲10.7	▲11.5	▲12.1	▲14.2	▲11.5
小規模		▲31.7	▲9.3	▲13.1	▲14.9	▲30.8	▲4.2	▲9.0	▲11.0	▲31.5	▲4.8
		▲16.3	▲18.6	▲17.0	▲17.3	▲15.4	▲13.2	▲13.0	▲13.5	▲16.0	▲14.0
中規模		▲24.3	▲15.7	▲2.2	2.1	▲20.7	▲3.2	1.1	5.5	▲22.9	▲3.8
		▲8.7	▲14.2	▲8.2	▲9.1	▲5.2	▲1.5	▲4.9	▲5.8	▲7.3	▲2.8

付－（３）表 売上の動向（前期比・季調済）

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

【売上（加工）数量】

期	平成25年				平成26年				平成27年				
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
産業・規模	製造業	▲32.4	▲8.2	▲11.0	4.2	▲14.3	▲16.2	▲11.7	▲2.0	▲24.6	▲11.7	▲11.5	▲2.5
		▲18.9	▲11.5	▲11.0	▲5.9	▲1.4	▲19.1	▲11.4	▲12.3	▲12.1	▲14.2	▲11.1	▲12.9
		▲35.1	▲10.1	▲16.3	▲0.4	▲18.0	▲16.7	▲15.8	▲4.9	▲25.7	▲12.4	▲14.1	▲6.2
小規模	▲22.7	▲14.0	▲15.2	▲9.8	▲5.9	▲20.5	▲14.6	▲4.4	▲13.8	▲16.1	▲12.9	▲15.5	
	▲25.9	▲3.5	2.1	15.4	▲5.2	▲14.7	▲2.1	5.3	▲22.0	▲9.8	▲5.2	7.0	
中規模	▲11.9	▲3.8	0.6	3.1	8.4	▲14.2	▲3.5	▲7.7	▲8.4	▲8.7	▲6.6	▲6.6	

期	平成28年				平成29年				平成30年		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
産業・規模	製造業	▲27.0	▲14.6	▲16.8	▲6.4	▲24.6	▲8.2	▲11.4	3.4	▲22.8	▲6.8
		▲14.8	▲16.7	▲16.4	▲17.0	▲12.4	▲10.1	▲11.1	▲7.2	▲10.6	▲8.9
		▲28.2	▲14.7	▲20.2	▲9.9	▲26.3	▲8.8	▲12.6	▲1.0	▲24.2	▲8.8
小規模	▲16.6	▲18.1	▲19.1	▲19.1	▲14.9	▲12.0	▲11.7	▲10.1	▲12.8	▲12.2	
	▲23.9	▲14.5	▲8.4	2.6	▲20.3	▲6.5	▲8.0	14.7	▲18.9	▲1.8	
中規模	▲10.2	▲12.9	▲9.7	▲11.7	▲6.4	▲4.8	▲9.3	0.2	▲4.8	▲0.5	

付－（４）表 売上の動向（前期比・季調済）

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

【客数】

期	平成25年				平成26年				平成27年				
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
産業・規模	小売業	▲48.6	▲21.7	▲29.3	▲22.6	▲40.8	▲33.4	▲33.5	▲27.7	▲45.4	▲23.7	▲25.3	▲21.3
		▲33.6	▲28.5	▲31.2	▲28.9	▲25.8	▲40.1	▲35.3	▲34.2	▲30.5	▲30.1	▲27.3	▲27.8
		▲50.2	▲22.2	▲30.5	▲24.8	▲43.4	▲33.2	▲35.1	▲29.0	▲47.0	▲24.6	▲26.9	▲23.0
小規模	▲35.0	▲29.6	▲32.6	▲30.7	▲28.2	▲40.5	▲36.9	▲35.1	▲31.9	▲31.7	▲28.8	▲29.1	
	▲36.1	▲17.7	▲21.3	▲6.9	▲22.1	▲33.0	▲20.9	▲18.1	▲33.5	▲17.3	▲12.7	▲7.8	
中規模	▲24.0	▲19.3	▲21.9	▲17.0	▲9.8	▲34.3	▲22.2	▲27.9	▲21.0	▲18.3	▲14.8	▲17.3	

期	平成28年				平成29年				平成30年		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
産業・規模	小売業	▲45.8	▲25.9	▲28.6	▲24.3	▲44.7	▲21.8	▲27.2	▲23.4	▲41.9	▲22.8
		▲31.1	▲32.0	▲30.8	▲30.7	▲30.0	▲27.8	▲29.6	▲29.8	▲27.1	▲28.8
		▲47.1	▲26.0	▲29.4	▲25.8	▲45.4	▲22.2	▲28.4	▲24.2	▲43.3	▲23.6
小規模	▲32.2	▲32.7	▲31.5	▲31.9	▲30.5	▲28.7	▲30.7	▲30.3	▲28.3	▲30.2	
	▲34.9	▲25.3	▲22.5	▲13.3	▲39.4	▲19.5	▲18.3	▲17.9	▲31.4	▲17.1	
中規模	▲22.2	▲26.1	▲25.3	▲22.4	▲26.6	▲20.1	▲21.6	▲26.8	▲18.5	▲17.9	

付－（５）表 売上の動向（前期比・季調済）

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

【利用客数】

期	平成25年				平成26年				平成27年				
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
産業・規模	サービス業	▲34.0	▲9.2	▲13.6	▲14.5	▲29.5	▲12.5	▲15.0	▲15.6	▲28.0	▲8.0	▲10.4	▲10.7
		▲20.5	▲16.4	▲17.4	▲17.0	▲16.2	▲19.5	▲18.7	▲18.1	▲14.9	▲14.7	▲14.2	▲13.2
		▲35.7	▲9.9	▲16.9	▲18.7	▲32.2	▲13.0	▲17.0	▲19.0	▲30.1	▲8.2	▲12.4	▲13.5
小規模	▲22.4	▲18.5	▲20.3	▲20.0	▲19.0	▲21.5	▲20.3	▲20.3	▲17.0	▲16.5	▲15.9	▲14.8	
	▲28.3	▲6.8	▲2.3	▲0.5	▲20.6	▲10.7	▲7.6	▲2.2	▲19.8	▲7.2	▲2.5	▲0.2	
中規模	▲14.9	▲8.7	▲7.0	▲7.4	▲7.4	▲12.2	▲12.2	▲9.2	▲7.0	▲8.3	▲7.0	▲7.3	

期	平成28年				平成29年				平成30年		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
産業・規模	サービス業	▲28.6	▲12.2	▲12.8	▲15.4	▲29.6	▲6.6	▲10.4	▲11.2	▲29.1	▲7.2
		▲15.6	▲18.7	▲16.6	▲18.1	▲16.6	▲13.0	▲14.3	▲14.0	▲16.0	▲13.9
		▲30.3	▲12.1	▲14.9	▲18.1	▲31.7	▲6.9	▲12.0	▲13.9	▲31.0	▲7.9
小規模	▲17.2	▲20.2	▲18.5	▲19.6	▲18.5	▲14.9	▲15.7	▲15.5	▲17.7	▲16.1	
	▲22.0	▲12.4	▲4.2	▲4.5	▲21.2	▲5.2	▲4.1	0.2	▲21.2	▲4.4	
中規模	▲9.6	▲13.1	▲8.6	▲11.7	▲8.9	▲5.8	▲8.5	▲7.1	▲8.9	▲5.5	

付一（6）表 価格の動向（前期比・季調済）

【売上（加工）単価・客単価】

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

期 産業・規模	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
全産業	▲17.3	▲10.6	▲11.8	▲8.9	▲17.1	▲7.7	▲8.8	▲5.4	▲13.2	▲5.4
	▲11.4	▲13.1	▲12.5	▲11.7	▲11.2	▲10.1	▲9.5	▲8.3	▲7.2	▲7.6
製造業	▲6.8	▲6.1	▲6.8	▲5.5	▲7.2	▲3.5	▲2.6	▲0.2	▲2.5	0.1
	▲5.0	▲6.7	▲6.9	▲6.6	▲5.4	▲4.1	▲2.7	▲1.3	▲0.7	▲0.3
小規模	▲7.3	▲5.5	▲6.7	▲6.1	▲7.4	▲3.0	▲2.7	▲0.5	▲2.8	▲0.1
	▲5.3	▲6.8	▲6.7	▲6.8	▲5.4	▲4.2	▲2.7	▲1.3	▲0.8	▲1.0
中規模	▲5.7	▲7.6	▲6.5	▲4.2	▲6.9	▲4.6	▲2.8	0.5	▲1.7	0.6
	▲4.1	▲7.1	▲7.1	▲5.8	▲5.3	▲4.0	▲3.3	▲1.1	▲0.2	1.4
非製造業	▲21.4	▲12.4	▲13.9	▲10.3	▲21.0	▲9.3	▲11.2	▲7.5	▲17.3	▲7.5
	▲13.9	▲15.6	▲14.8	▲13.8	▲13.5	▲12.4	▲12.1	▲11.1	▲9.7	▲10.4
小規模	▲23.1	▲13.4	▲15.2	▲12.3	▲23.4	▲10.6	▲13.4	▲10.0	▲20.0	▲9.4
	▲15.3	▲17.5	▲16.0	▲15.4	▲15.5	▲14.6	▲14.2	▲13.1	▲12.1	▲12.9
中規模	▲14.5	▲8.1	▲8.6	▲2.5	▲11.5	▲4.1	▲2.5	2.8	▲6.6	▲0.2
	▲8.1	▲9.2	▲9.4	▲7.2	▲4.9	▲5.2	▲3.2	▲2.0	0.0	▲1.0
卸売業	▲7.6	▲4.8	▲6.0	0.1	▲4.5	0.2	0.1	5.5	1.9	4.9
	▲4.4	▲6.2	▲5.5	▲2.4	▲1.1	▲1.1	0.6	2.9	5.4	4.0
小規模	▲7.9	▲4.8	▲5.5	▲3.0	▲9.1	▲2.4	▲4.4	1.5	▲1.8	1.3
	▲4.5	▲6.1	▲4.9	▲5.8	▲5.6	▲3.5	▲3.9	▲1.4	1.8	0.4
中規模	▲7.5	▲4.8	▲6.4	2.9	▲0.4	2.8	4.2	9.0	5.2	8.1
	▲4.6	▲6.3	▲6.0	0.8	2.7	1.4	4.8	6.6	8.4	7.5
小売業	▲32.7	▲19.7	▲21.4	▲15.3	▲31.5	▲16.8	▲18.7	▲11.5	▲26.2	▲15.1
	▲22.0	▲23.1	▲22.5	▲21.5	▲20.7	▲20.2	▲19.8	▲17.8	▲15.4	▲18.2
小規模	▲33.6	▲20.3	▲22.2	▲16.8	▲32.6	▲17.3	▲19.7	▲13.3	▲27.9	▲15.8
	▲22.9	▲24.3	▲23.4	▲22.4	▲21.8	▲21.2	▲20.9	▲19.0	▲17.1	▲19.4
中規模	▲26.6	▲15.6	▲15.7	▲4.4	▲24.0	▲14.0	▲11.5	1.1	▲14.3	▲9.6
	▲16.6	▲14.7	▲16.1	▲15.2	▲13.6	▲13.2	▲12.0	▲9.7	▲3.6	▲8.5
サービス業	▲15.2	▲8.1	▲9.5	▲8.4	▲16.0	▲5.3	▲7.5	▲6.8	▲14.1	▲4.2
	▲9.0	▲11.8	▲10.5	▲9.9	▲9.9	▲8.9	▲8.5	▲8.3	▲8.0	▲7.5
小規模	▲15.9	▲8.7	▲10.3	▲9.5	▲17.1	▲5.9	▲9.1	▲8.6	▲15.5	▲5.2
	▲9.9	▲13.1	▲11.1	▲10.4	▲11.2	▲10.1	▲9.9	▲9.5	▲9.6	▲9.1
中規模	▲12.4	▲6.1	▲6.2	▲4.3	▲11.5	▲3.0	▲1.5	0.3	▲8.8	▲0.1
	▲6.1	▲7.4	▲8.1	▲7.5	▲5.2	▲4.2	▲3.4	▲2.9	▲2.5	▲1.4

付一（7）表 資金繰りの動向（前期比・季調済）

上段：前期比D I
下段：季節調整済D I

【資金繰り】

期 産業・規模	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
全産業	▲17.5 ▲13.4	▲12.0 ▲14.2	▲13.3 ▲13.8	▲12.4 ▲13.8	▲16.9 ▲12.8	▲9.4 ▲11.5	▲10.8 ▲11.3	▲10.0 ▲11.5	▲15.9 ▲11.8	▲9.2 ▲11.3
製造業	▲14.5 ▲11.8	▲11.8 ▲13.2	▲12.6 ▲12.3	▲10.6 ▲12.3	▲14.0 ▲11.3	▲8.7 ▲10.0	▲9.7 ▲9.4	▲5.8 ▲7.5	▲11.9 ▲9.2	▲7.2 ▲8.5
小規模	▲16.9 ▲14.0	▲13.8 ▲15.4	▲14.9 ▲14.7	▲13.8 ▲15.3	▲16.9 ▲14.0	▲11.0 ▲12.6	▲11.2 ▲11.0	▲7.8 ▲9.3	▲13.4 ▲10.5	▲9.1 ▲10.5
中規模	▲8.5 ▲6.1	▲6.8 ▲7.5	▲7.0 ▲6.6	▲2.6 ▲4.8	▲6.8 ▲4.4	▲2.6 ▲3.2	▲5.8 ▲5.4	▲0.9 ▲3.2	▲8.2 ▲5.7	▲2.2 ▲3.1
非製造業	▲18.5 ▲14.1	▲12.1 ▲14.4	▲13.5 ▲14.3	▲13.0 ▲14.3	▲17.9 ▲13.5	▲9.7 ▲11.9	▲11.1 ▲12.0	▲11.3 ▲12.7	▲17.1 ▲12.6	▲9.8 ▲12.2
小規模	▲20.6 ▲15.8	▲13.5 ▲16.1	▲15.0 ▲15.9	▲14.8 ▲16.2	▲20.0 ▲15.1	▲11.1 ▲13.6	▲12.7 ▲13.7	▲12.7 ▲14.1	▲19.0 ▲14.0	▲11.1 ▲13.7
中規模	▲10.1 ▲7.2	▲6.4 ▲7.8	▲7.7 ▲8.1	▲5.8 ▲6.9	▲9.6 ▲6.8	▲3.8 ▲5.1	▲4.5 ▲5.0	▲5.6 ▲6.7	▲9.4 ▲6.5	▲4.5 ▲5.9
建設業	▲10.8 ▲7.8	▲6.2 ▲7.5	▲6.3 ▲6.8	▲6.0 ▲7.2	▲9.5 ▲6.5	▲3.7 ▲5.1	▲4.5 ▲5.0	▲2.8 ▲4.0	▲8.0 ▲4.9	▲2.0 ▲3.6
小規模	▲11.3 ▲8.5	▲7.2 ▲8.0	▲7.0 ▲7.6	▲6.5 ▲8.0	▲10.1 ▲7.2	▲4.5 ▲5.4	▲4.7 ▲5.3	▲3.1 ▲4.6	▲8.8 ▲5.8	▲2.5 ▲3.7
中規模	▲8.3 ▲4.7	▲0.3 ▲3.8	▲2.0 ▲2.6	▲4.1 ▲3.6	▲5.7 ▲1.9	0.6 ▲3.1	▲2.9 ▲3.5	▲1.2 ▲0.7	▲3.0 0.8	0.6 ▲2.7
卸売業	▲12.1 ▲9.5	▲6.2 ▲8.3	▲9.5 ▲9.3	▲7.7 ▲8.4	▲9.2 ▲6.5	▲4.2 ▲6.3	▲4.5 ▲4.3	▲4.4 ▲5.2	▲9.2 ▲6.4	▲7.6 ▲9.5
小規模	▲16.1 ▲12.8	▲10.5 ▲12.8	▲13.2 ▲13.7	▲14.1 ▲14.8	▲15.3 ▲11.9	▲11.1 ▲13.3	▲9.6 ▲10.1	▲8.7 ▲9.4	▲13.2 ▲9.8	▲15.0 ▲16.4
中規模	▲8.5 ▲6.6	▲2.3 ▲4.3	▲6.0 ▲5.1	▲2.0 ▲2.9	▲4.0 ▲2.0	2.1 0.1	0.2 1.1	▲0.5 ▲1.5	▲5.4 ▲3.2	▲1.0 ▲3.4
小売業	▲25.9 ▲20.5	▲18.4 ▲20.6	▲20.2 ▲21.1	▲18.8 ▲21.1	▲25.6 ▲20.2	▲16.3 ▲18.5	▲18.2 ▲19.1	▲17.9 ▲20.2	▲24.0 ▲18.6	▲16.6 ▲19.0
小規模	▲27.6 ▲21.9	▲19.4 ▲21.8	▲21.1 ▲22.0	▲19.8 ▲22.2	▲26.6 ▲20.9	▲16.6 ▲19.0	▲18.7 ▲19.7	▲18.3 ▲20.7	▲25.0 ▲19.2	▲16.6 ▲19.2
中規模	▲13.7 ▲11.0	▲12.2 ▲12.4	▲13.7 ▲14.5	▲11.7 ▲13.2	▲17.8 ▲15.3	▲13.7 ▲13.8	▲13.5 ▲14.3	▲15.4 ▲16.8	▲16.5 ▲14.1	▲15.9 ▲16.2
サービス業	▲17.1 ▲12.2	▲10.6 ▲13.3	▲12.0 ▲13.4	▲12.5 ▲13.3	▲17.0 ▲12.1	▲8.0 ▲10.6	▲9.6 ▲11.0	▲10.9 ▲11.8	▲17.1 ▲12.2	▲8.1 ▲10.9
小規模	▲19.1 ▲13.9	▲11.4 ▲14.5	▲13.3 ▲14.7	▲14.2 ▲14.9	▲18.9 ▲13.7	▲9.3 ▲12.4	▲11.3 ▲12.8	▲12.5 ▲13.2	▲18.9 ▲13.7	▲9.5 ▲12.8
中規模	▲9.8 ▲6.5	▲7.5 ▲8.7	▲7.5 ▲8.4	▲5.4 ▲6.7	▲9.8 ▲6.6	▲3.5 ▲4.5	▲3.0 ▲4.0	▲4.9 ▲6.2	▲9.9 ▲6.7	▲2.4 ▲3.6

付一（８）表 地域別業況の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
北海道	増加		7.4	16.1	14.8	13.2	8.3	14.8	12.9	12.2	7.4	12.3	11.7	9.8
	不変		58.1	59.8	60.4	64.5	59.9	57.5	59.7	61.0	58.9	62.0	63.3	65.2
	減少		34.5	24.1	24.8	22.3	31.8	27.7	27.4	26.8	33.7	25.7	25.0	25.0
	D I		▲16.8	▲12.9	▲13.1	▲11.3	▲13.6	▲17.3	▲17.7	▲16.9	▲16.7	▲17.4	▲16.7	▲17.4
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
北海道	増加		5.6	13.4	12.7	11.3	9.5	14.6	14.0	12.6	7.8	13.7		
	不変		55.6	60.6	60.3	62.5	58.4	62.5	68.1	63.7	61.0	62.7		
	減少		38.8	26.0	27.0	26.2	32.1	22.9	17.9	23.7	31.2	23.6		
	D I		▲23.7	▲16.2	▲18.0	▲17.0	▲13.2	▲11.8	▲7.8	▲13.1	▲14.0	▲13.6		

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
東北	増加		7.3	14.4	11.2	13.1	8.7	9.9	11.5	10.6	7.0	12.4	11.7	9.3
	不変		53.9	59.8	62.3	62.2	57.1	59.1	59.6	58.8	54.6	58.1	60.3	63.7
	減少		38.8	25.8	26.5	24.7	34.2	31.0	28.9	30.6	38.4	29.5	28.0	27.0
	D I		▲21.3	▲16.4	▲18.1	▲14.0	▲15.4	▲26.0	▲20.2	▲22.5	▲21.5	▲21.6	▲19.4	▲19.9
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
東北	増加		5.8	12.4	9.7	10.2	7.3	12.1	12.3	9.3	7.2	13.2		
	不変		56.6	57.8	60.2	59.3	55.5	60.1	61.2	63.8	57.6	58.8		
	減少		37.6	29.8	30.1	30.5	37.2	27.8	26.5	26.9	35.2	28.0		
	D I		▲22.1	▲21.5	▲23.9	▲22.3	▲20.3	▲19.7	▲17.8	▲19.5	▲18.4	▲19.0		

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
関東	増加		8.7	14.6	12.6	14.6	10.9	12.6	12.4	12.7	9.9	12.6	12.3	12.5
	不変		52.0	57.1	57.9	58.7	56.0	57.2	59.0	58.7	57.6	59.7	60.7	62.7
	減少		39.3	28.3	29.5	26.7	33.1	30.2	28.6	28.6	32.5	27.7	27.0	24.8
	D I		▲23.4	▲17.0	▲18.0	▲14.6	▲15.5	▲20.6	▲17.1	▲18.6	▲16.3	▲17.7	▲15.5	▲15.1
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
関東	増加		9.5	11.5	10.8	12.4	9.1	13.5	12.4	13.2	9.9	13.6		
	不変		58.1	59.3	59.5	60.1	58.9	62.0	61.9	63.0	60.6	61.4		
	減少		32.4	29.2	29.7	27.5	32.0	24.5	25.7	23.8	29.5	25.0		
	D I		▲16.9	▲20.0	▲19.6	▲18.1	▲17.0	▲13.1	▲14.1	▲13.7	▲13.7	▲13.5		

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中部	増加		8.9	13.5	12.8	15.3	11.8	11.0	11.1	11.6	8.6	12.6	12.2	13.9
	不変		53.5	60.0	60.7	61.0	59.0	58.1	59.6	60.2	59.1	60.2	59.3	61.0
	減少		37.6	26.5	26.5	23.7	29.2	30.9	29.3	28.2	32.3	27.2	28.5	25.1
	D I		▲20.6	▲16.7	▲14.6	▲11.8	▲9.7	▲23.5	▲18.7	▲20.1	▲16.2	▲18.1	▲16.7	▲14.7
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
中部	増加		7.8	13.0	10.9	10.8	7.7	12.4	10.6	13.1	8.8	13.9		
	不変		58.8	59.4	60.1	62.0	59.3	62.4	62.5	62.0	59.7	61.9		
	減少		33.4	27.6	29.0	27.2	33.0	25.2	26.9	24.9	31.5	24.2		
	D I		▲18.3	▲18.0	▲18.4	▲20.0	▲18.0	▲16.2	▲16.6	▲15.5	▲15.3	▲13.9		

付一（８）表 地域別業況の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
近畿	増加		8.6	12.4	11.1	15.6	12.0	11.5	10.8	12.6	8.6	12.8	12.0	13.8
	不変		54.1	59.7	58.9	60.2	60.5	58.6	62.4	60.9	58.2	60.7	60.1	61.5
	減少		37.3	27.9	30.0	24.2	27.5	29.9	26.8	26.5	33.2	26.5	27.9	24.7
	D I		▲20.9	▲19.2	▲18.3	▲13.1	▲ 8.2	▲21.8	▲15.2	▲18.5	▲17.6	▲16.9	▲15.1	▲15.5
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
近畿	増加		9.3	12.3	10.2	13.8	9.4	13.2	11.2	14.7	10.0	13.0		
	不変		57.7	60.4	60.7	60.0	58.6	61.6	63.6	62.2	61.6	65.0		
	減少		33.0	27.3	29.1	26.2	32.0	25.2	25.2	23.1	28.4	22.0		
	D I		▲16.9	▲17.9	▲18.2	▲17.0	▲15.9	▲14.8	▲13.4	▲13.0	▲11.7	▲11.7		

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中国	増加		7.6	13.1	11.7	15.0	11.4	11.8	10.9	11.1	8.4	11.7	10.9	11.1
	不変		53.0	56.3	57.1	58.3	54.3	54.7	57.3	59.8	56.1	60.8	61.9	65.2
	減少		39.4	30.6	31.2	26.7	34.3	33.5	31.8	29.1	35.5	27.5	27.2	23.7
	D I		▲24.1	▲19.3	▲20.5	▲16.3	▲15.5	▲23.6	▲21.8	▲22.6	▲19.8	▲17.6	▲17.4	▲17.0
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
中国	増加		7.6	11.1	11.6	12.1	8.5	10.8	10.5	13.0	7.9	10.8		
	不変		58.9	59.9	61.2	61.1	57.5	62.8	63.6	63.3	61.8	64.4		
	減少		33.5	29.0	27.2	26.8	34.0	26.4	25.9	23.7	30.3	24.8		
	D I		▲18.6	▲19.5	▲16.9	▲19.1	▲18.1	▲17.1	▲16.9	▲15.1	▲14.9	▲15.4		

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
四国	増加		7.0	11.3	9.3	12.4	11.6	9.0	9.5	12.2	9.3	11.1	7.8	9.5
	不変		55.1	59.2	60.3	63.1	59.3	57.4	59.0	58.7	56.7	62.1	64.8	66.1
	減少		37.9	29.5	30.4	24.5	29.1	33.6	31.5	29.1	34.0	26.8	27.4	24.4
	D I		▲25.3	▲20.3	▲20.3	▲16.4	▲11.7	▲27.0	▲21.2	▲21.1	▲18.8	▲18.2	▲19.1	▲18.7
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
四国	増加		7.1	9.4	8.1	8.9	6.0	11.3	9.0	10.5	7.9	10.1		
	不変		61.9	63.3	65.1	65.3	60.9	64.7	66.3	65.3	61.6	65.1		
	減少		31.0	27.3	26.8	25.8	33.1	24.0	24.7	24.2	30.5	24.8		
	D I		▲17.9	▲20.5	▲18.6	▲20.4	▲21.1	▲15.3	▲15.8	▲17.0	▲16.6	▲17.4		

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
九州	増加		9.3	13.2	12.4	15.6	12.6	11.4	11.6	12.9	9.1	13.0	14.1	15.1
	不変		55.2	59.1	58.1	58.1	59.8	56.5	57.3	58.4	56.5	59.5	59.9	62.1
	減少		35.5	27.7	29.5	26.3	27.6	32.1	31.1	28.7	34.4	27.5	26.0	22.8
	D I		▲20.3	▲16.4	▲17.7	▲14.3	▲ 9.0	▲22.3	▲20.1	▲19.8	▲19.3	▲15.7	▲12.6	▲12.0
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
九州	増加		9.6	11.3	13.4	13.5	10.0	13.7	13.1	14.3	9.8	12.2		
	不変		59.8	59.2	60.3	62.2	60.8	63.0	61.6	64.0	62.6	64.4		
	減少		30.6	29.5	26.3	24.3	29.2	23.3	25.3	21.7	27.6	23.4		
	D I		▲14.8	▲19.1	▲13.8	▲15.3	▲12.9	▲10.3	▲13.3	▲11.9	▲11.4	▲11.7		

付一（9）表 地域別売上の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
北海道	増加		14.8	32.0	31.2	26.8	15.8	26.0	28.7	24.3	14.8	28.3	28.3	24.9
	不変		35.7	37.4	38.4	41.2	34.9	38.1	40.9	40.6	32.8	36.9	42.7	41.2
	減少		49.5	30.6	30.4	32.0	49.3	35.9	30.4	35.1	52.4	34.8	29.0	33.9
	D I		▲11.4	▲ 7.7	▲ 9.1	▲ 9.6	▲10.6	▲18.1	▲12.1	▲15.1	▲15.1	▲14.0	▲11.5	▲13.2
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
北海道	増加		12.2	28.5	25.8	25.5	16.0	28.0	29.0	26.6	14.8	27.3		
	不変		33.2	37.6	42.9	39.9	37.8	40.0	44.6	41.6	34.8	43.1		
	減少		54.6	33.9	31.3	34.6	46.2	32.0	26.4	31.8	50.4	29.6		
	D I		▲20.2	▲12.3	▲16.6	▲13.2	▲ 8.0	▲10.8	▲ 8.6	▲ 9.4	▲13.4	▲ 9.9		

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
東北	増加		13.4	26.8	24.6	26.6	14.5	24.5	24.6	23.1	11.8	24.9	25.1	21.6
	不変		33.9	39.6	41.7	41.3	35.0	35.0	39.5	41.2	37.1	39.4	39.8	43.5
	減少		52.7	33.6	33.7	32.1	50.5	40.5	35.9	35.7	51.1	35.7	35.1	34.9
	D I		▲18.4	▲15.4	▲15.4	▲11.7	▲15.1	▲24.3	▲17.6	▲19.0	▲18.5	▲18.7	▲16.6	▲19.6
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
東北	増加		11.3	23.5	21.0	21.6	12.9	27.0	23.8	23.9	14.3	25.4		
	不変		34.1	37.8	41.2	40.7	35.6	37.1	40.1	42.2	37.3	38.7		
	減少		54.6	38.7	37.8	37.7	51.5	35.9	36.1	33.9	48.4	35.9		
	D I		▲22.8	▲22.8	▲23.5	▲22.3	▲18.1	▲16.5	▲19.1	▲16.1	▲13.7	▲18.2		

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
関東	増加		14.7	26.3	23.2	26.7	18.4	24.8	23.5	25.1	16.5	24.7	22.9	24.8
	不変		34.0	39.2	40.2	41.7	38.8	36.0	40.2	42.0	38.1	39.7	41.9	44.3
	減少		51.3	34.5	36.6	31.6	42.8	39.2	36.3	32.9	45.4	35.6	35.2	30.9
	D I		▲21.9	▲14.2	▲14.6	▲12.4	▲10.2	▲19.9	▲13.9	▲15.4	▲15.3	▲15.6	▲13.4	▲13.8
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
関東	増加		15.6	22.7	20.3	23.3	16.5	23.9	23.0	26.1	17.9	24.6		
	不変		39.2	39.7	41.5	43.2	39.6	41.8	41.9	44.5	38.8	41.8		
	減少		45.2	37.6	38.2	33.5	43.9	34.3	35.1	29.4	43.3	33.6		
	D I		▲16.5	▲19.0	▲19.0	▲18.1	▲14.5	▲14.2	▲13.2	▲11.3	▲12.5	▲12.5		

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中部	増加		15.5	25.8	23.7	27.6	19.4	20.7	21.8	23.5	15.8	24.2	22.4	26.0
	不変		35.2	41.8	43.5	43.4	39.5	37.8	40.4	42.0	38.0	40.0	40.8	42.9
	減少		49.3	32.4	32.8	29.0	41.1	41.5	37.8	34.5	46.2	35.8	36.8	31.1
	D I		▲18.0	▲12.4	▲10.7	▲ 9.6	▲ 6.4	▲26.3	▲17.2	▲19.6	▲15.4	▲16.8	▲15.3	▲14.0
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
中部	増加		14.0	22.9	21.1	23.7	16.1	24.5	20.5	26.1	15.5	25.9		
	不変		39.2	40.1	41.0	42.7	36.8	40.8	43.5	44.6	39.7	42.5		
	減少		46.8	37.0	37.9	33.6	47.1	34.7	36.0	29.3	44.8	31.6		
	D I		▲18.1	▲19.0	▲17.5	▲19.2	▲16.2	▲15.0	▲16.2	▲12.6	▲14.5	▲10.6		

付一（9）表 地域別売上の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
近畿	増加		13.3	24.5	22.0	27.4	18.7	23.2	21.4	25.0	14.4	24.6	22.3	25.4
	不変		37.3	43.5	41.8	43.2	41.1	38.1	43.3	43.8	40.7	40.5	43.1	45.2
	減少		49.4	32.0	36.2	29.4	40.2	38.7	35.3	31.2	44.9	34.9	34.6	29.4
	D I		▲19.6	▲13.6	▲15.0	▲11.3	▲ 5.5	▲21.5	▲14.3	▲15.8	▲14.9	▲16.0	▲12.5	▲13.7
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
近畿	増加		14.1	23.1	19.7	25.4	15.5	26.0	21.5	27.6	17.1	26.3		
	不変		40.5	42.5	42.6	43.3	40.4	40.5	44.9	44.9	40.6	42.2		
	減少		45.4	34.4	37.7	31.3	44.1	33.5	33.6	27.5	42.3	31.5		
	D I		▲16.0	▲16.6	▲18.1	▲15.8	▲13.4	▲12.6	▲12.2	▲ 9.9	▲10.0	▲10.2		

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中国	増加		14.2	27.8	25.2	28.9	19.8	23.9	23.2	25.4	16.8	24.8	24.1	24.7
	不変		33.9	34.0	37.6	39.9	33.9	32.9	37.4	40.5	35.5	38.5	40.0	43.7
	減少		51.9	38.2	37.2	31.2	46.3	43.2	39.4	34.1	47.7	36.7	35.9	31.6
	D I		▲21.8	▲12.8	▲15.4	▲12.3	▲10.5	▲21.9	▲19.6	▲18.8	▲14.7	▲14.4	▲15.6	▲16.9
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
中国	増加		14.2	22.3	24.6	23.8	15.7	24.0	21.7	25.8	14.4	23.6		
	不変		34.5	37.8	39.4	43.2	35.6	39.8	44.0	44.4	39.0	42.7		
	減少		51.3	39.9	36.0	33.0	48.7	36.2	34.3	29.8	46.6	33.7		
	D I		▲20.8	▲20.0	▲15.5	▲19.2	▲16.4	▲14.6	▲17.0	▲13.9	▲15.3	▲12.9		

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
四国	増加		14.4	23.1	21.2	27.8	19.3	21.2	19.9	25.2	17.0	21.2	20.6	23.5
	不変		37.3	40.5	42.9	43.3	41.8	35.5	40.8	41.3	38.8	44.8	45.1	45.7
	減少		48.3	36.4	35.9	28.9	38.9	43.3	39.3	33.5	44.2	34.0	34.3	30.8
	D I		▲21.7	▲16.1	▲15.3	▲10.0	▲ 7.3	▲24.9	▲20.0	▲17.2	▲14.9	▲15.5	▲14.6	▲16.0
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
四国	増加		14.3	20.4	20.0	21.2	14.3	22.3	23.4	24.1	15.1	22.0		
	不変		42.5	44.1	42.9	46.7	41.6	44.3	44.2	43.7	40.2	43.9		
	減少		43.2	35.5	37.1	32.1	44.1	33.4	32.4	32.2	44.7	34.1		
	D I		▲16.6	▲17.7	▲18.4	▲19.2	▲17.6	▲13.6	▲10.5	▲16.2	▲17.4	▲15.1		

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
九州	増加		16.2	24.7	23.7	28.4	20.7	22.1	23.0	25.4	16.5	23.6	25.2	27.7
	不変		35.9	40.1	40.0	38.7	38.3	37.1	38.9	41.4	37.1	40.6	41.5	43.3
	減少		47.9	35.2	36.3	32.9	41.0	40.8	38.1	33.2	46.4	35.8	33.3	29.0
	D I		▲18.8	▲12.3	▲14.9	▲13.5	▲ 7.2	▲20.3	▲17.7	▲17.0	▲16.6	▲13.4	▲11.1	▲10.6
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成 3 0 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
九州	増加		17.2	21.6	24.8	25.6	17.7	24.4	24.8	26.1	16.1	24.0		
	不変		37.9	38.9	41.2	43.1	39.2	43.9	40.9	43.7	40.4	41.9		
	減少		44.9	39.5	34.0	31.3	43.1	31.7	34.3	30.2	43.5	34.1		
	D I		▲14.2	▲18.9	▲12.5	▲15.0	▲11.8	▲ 8.2	▲13.0	▲13.4	▲13.7	▲11.3		

（注）季節調整値は、X12-ARIMA（X11デフォルト）を使用

参一(1)表 下請中小企業の動向 (全産業・前年同期比)

	平成29年			平成30年	
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I	▲ 7.7	▲ 6.5	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 4.4
売上額D I	▲ 8.3	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 7.8	▲ 4.4
売上単価D I	▲ 5.1	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 1.3	1.7
売上数量D I	▲ 9.0	▲ 4.7	0.7	▲ 6.4	▲ 1.5
受注残D I	▲ 9.0	▲ 7.4	▲ 1.1	▲ 5.0	▲ 6.4
経常利益D I	▲11.8	▲11.5	▲ 9.3	▲14.2	▲10.4
資金繰りD I	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 3.7	▲ 6.6	▲ 2.9

参一(2)表 下請中小企業の動向 (産業別・前年同期比)

	平成29年			平成30年	
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲ 8.2	▲ 6.4	▲ 0.8	▲ 6.7	▲ 2.5
建設業	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 5.7
サービス業	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 9.1	▲10.0	▲ 6.4

(注) 売上単価D Iは製造業及びサービス業の合計、売上数量D Iは製造業のみ、
受注残D Iは製造業及び建設業の合計。

調査対象企業のコメント

	北海道	東北	関東	中部
【製 造 業】	業況的には好転していますが、原材料価格の上昇及び原材料の不足、運搬車両の運転手不足などで運搬費の高騰が予想されます。(窯業・土石製品 道南・道央)	7月以降、加工設備の見直しを検討しており、設備導入に伴う加工時間の短縮が期待される事から、売上等の増加に結びつくものと考えられる。(食料品 秋田)	4月に入りスマートフォン部品の受注が復活し生産が追いつかない状況にあり、売上高も3月を底にして急回復して来た。この状況は8月頃迄続く見込。新しい素材の加工技術も完成しつつあり、今後の受注に期待したい。(電気・情報通信機械・電子部品 埼玉)	忙しい状況が1年以上続いており、年内は継続すると見られるが、来年以降の反動が心配で、設備投資は踏み切れずにいる。(機械器具 石川)
【建 設 業】	公共工事、民間工事共に順調に推移しているが、人手不足感がさらにひどくなってきている。受注したいが人手不足の為あきらめるといふケースが多くなってきている。さらに原油価格上昇の為の資材単価上昇も悪影響である。(十勝・釧路・根室)	災害復旧工事が一段落し、公共土木工事の発注数が激減するので、自社にとって最低限必要となる売上高を確保していくのが困難な状況になりつつある。(岩手)	引合いは増加しているの、対応ができれば売上を増やすことは可能な状況にあるが、若者が建築系の職人としての担い手にならない為、今後更に熟練技術者の確保については深刻度が増すと思われる。(千葉)	請負工事の工期が予定より遅れたりすると、その間の工事がうすくなり、次の工事と重なって、外部人材の確保が困難になったり、その月によって、波がある。平均した工事の確保が理想だが、難しい問題である。(富山)
【卸 売 業】	婦人、紳士靴が低調だが、サンダル・スニーカーが好調。継続的に単価が下がっており、販売数量の増加で売上を確保。販売チャネルの多様化が進み、特にネット通販が好調。(道南・道央)	引合いはあるが、仕入単価の上昇等で粗利を維持するのが大変。在庫を減らすことも難しいので、倉庫の回転率を上げるよう営業しているが、効果がでるまでに時間がかかると思われる。(宮城)	客先の需要が伸びないのと注文がついても、仕入れが物件によっては欠品や不足が出ていて、売上の上昇につながらない。(長野)	一般消費の低調と地方の市場が大幅に悪化しており業界内の倒産が出て来た。ライフスタイルの変化による需要変化と縮少が続くと思われる。一方輸出は若干増えて来たが国内の落ち込みをカバーする程ではない。(岐阜)
【小 売 業】	大型量販店が昨年11月にオープンし、売上は減少したが、リフォーム関連の需要増により、売上、利益ともに好転の見通し。(道北・オホーツク)	高齢者の顧客が多いことから、配達、送迎、卸用聞きなどのサービスを大切に地道にやって行くことが地域で必要とされることにつながっていくと思っております。(福島)	業界的にはインターネット店や通販会社大手の競合により厳しい面があるが、地元の高齢者や自治会より継続した受注がある。夏期はエアコン等の季節的な需要を期待出来る。(東京)	売上は、前年度とほぼ同じ推移である。観光客向けの店舗であるため、消費者ニーズの変化に対応する必要がある。もう少し観光客の誘導できる取組みも必要である。(愛知)
【サ ー ビ ス 業】	今期の売上増加は、効果的な宣伝・広告によるもので一時的な事と考えております。来期以降の売上が、本年度の景況を判断できると考えております。(飲食店 十勝・釧路・根室)	従業員募集をハローワークやチラシ折込み等を利用しているのですが、なかなか難しい状況です。(対個人サービス業 青森)	料理やソフト面に力を注ぎ、貸切り風呂も増やして宿泊単価のUPを計った。結果として宿泊者数は減少したが、売上高は昨年並を維持することが出来た。施設は直ぐ新しく出来ないもので、清潔感などソフト面に磨きをかけたい。(宿泊業 群馬)	受注件数と従業員数のバランスは先読みが難しく、時にバタつくこともある。一方で、雇用を増やして手が余るも人件費の無駄になる為、現在の従業員数で各人のスキルアップを図るのが最も現実的か。(対事業所サービス業 三重)

(商工会、中小企業団体中央会の調査対象企業の皆様からいただいたコメントの一部をご紹介します。)

近畿	中国	四国	九州・沖縄	
<p>飯金関連の製品はサプライヤー不足のため、今後も活発な引き合いがあると思われる。利益の出る生産体制、受注の仕方を検討していくことが要。(金属製品 滋賀)</p>	<p>今期は、年度末の需要があって一息ついている。ただ来期はまた元に戻るのに厳しくなる。新規の分野への開拓も設備投資を伴わないので非常に小規模で、なかなか売上げに寄与するまでに至らない。(印刷 山口)</p>	<p>4月より新たな従業員を雇用した。来期以降の受注は従来期より多く見込んでいる。当社の増産体制の構築がすすみつつあるので今後売上向上を期待したい。(家具・装備品 徳島)</p>	<p>九州地区以外の受注が好調で、全国的な好景気の波に乗れている。今後は、従業員の待遇改善に力を入れなければ、人手不足は乗り切れない。(鉄鋼・非鉄金属 福岡)</p>	【製造業】
<p>工事の依頼が重なる事も多く、職人(外注+従業員)も確保が難しい状況が続いているため、仕事の依頼があっても断わる事もあり、現状の売上高を増加させる職人が不足している。(兵庫)</p>	<p>運送費の値上げにより若干仕入単価が上昇している。但し、売上に関しては、コンスタントに受注しており、安定している。(岡山)</p>	<p>引合いも多く、新しい分野への開拓も積極的に行っているため、すぐにでも雇用をしたいがなかなか集まらず、外注に頼っている状況である。(高知)</p>	<p>オリンピック、熊本震災復興等で建設業は活発です。それに伴い、熟練技術者や従業員の確保が難しくなっています。その為、外国人実習生の受入、工場の機械化を進めております。(長崎)</p>	【建設業】
<p>現状、為替も概ね安定しており、この状況が続けば悪化はしないと思います。しかしながら、市場はまだまだ冷えており、大幅な売上増は見込めず、経費の削減等考える必要あり、と考えます。(大阪)</p>	<p>シーズン端境期4月に良い結果を出し、社内の活力、社員のモチベーションに変化を感じる。(広島)</p>	<p>全国チェーンのスーパー、ディスカウンター、ドラッグストア、衣料品店の進出により当社の取引先スーパーが影響を受け、衣料品売場を縮小している。又問屋同士の競争も以前より強まっている。(徳島)</p>	<p>既存商品の見直し(回転率等)を行い、粗利のとれる新商品への切替えを考えており、その結果が今後反映されてくると考えています。(沖縄)</p>	【卸売業】
<p>近隣スーパーの閉店を控えており、その影響に不安があるが、早めにオンラインショップに手を入れて売上を確保したいと考えている。(京都)</p>	<p>ネット通販など他地域他業態への購売力流出が顕著になって来た。物流が大きく変わり、送料が発生したり割高になってきた。郡部の小規模店に於ては、今後も厳しい状況が続くそうである。(鳥取)</p>	<p>特定の商品カテゴリーが前年までは伸びていたが、違うカテゴリーの商品に変わってきたので対応が必要。後、輸入商材の価格が上昇し続けている。(愛媛)</p>	<p>約2年間、震災で仮店舗営業を余儀なくされていたが、来季からようやく新店舗展開のめどが立ち、只今、その最後の準備段階に入っている状況である。ただ、この2年間のブランクがどう影響するかの懸念材料はある。(熊本)</p>	【小売業】
<p>仕入れ単価は高騰のまま変わらず。新商品の認知度が上がり、少しずつであるが客数が増加している様に思う。SNS等で告知し来店数を増やしていきたい。(飲食店 和歌山)</p>	<p>高齢化の影響か、近頃は追突事故が多く、板金の仕事が増えつつある。(対個人サービス業 島根)</p>	<p>年々、売上げ増加しているが、技術者の確保が難しく、現在いるスタッフに負担がかかる。外国人を雇う事も視野に入れて考えなければ、十年先の存続が難しくなると予想する。対策をしなければ、経営側もスタッフももたない。(対個人サービス業 香川)</p>	<p>生産性向上や働き方改革への対応を目的とするIT需要の増により、当社を含むSier各社の実績は悪くない。加速するデジタルビジネスの時代においてもSierが顧客のパートナーであり続けるための取組みが急務。(情報通信・広告業 佐賀)</p>	【サービス業】

中小企業景況調査 資料編

(第 152 回)

平成 30 年 6 月

発行：独立行政法人中小企業基盤整備機構

企画部 調査課

東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル

電話：03-5470-1521（直通）

ホームページ：

http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業景況調査の各種エクセルデータをご提供しますので、
ご希望の方は、上記までお問い合わせ下さい。



中小企業と地域振興を
もっとサポート

中小機構